ISSN　0918－7081

国士舘大学地理学報告

No.16　年刊　2008年3月

野口　泰生	長島先生を送ることば	／ 1
	長島弘道先生の研究業績	／ 2
長島　弘道	国際地理学連合　農業・農村関係委員会の会議（1976－2006）に参加して	／ 5
岡島　　建 大矢　康一	コミュニティバス運行の現状と課題 －東京都杉並区および西東京市の事例を中心に－	／ 41
内田　順文	風景としての武蔵野　－　国木田独歩『武蔵野』を読む	／ 57
加藤　幸治	2000年の日本における職業別就業者の地域的展開：都道府県別データからの分析	／ 65
堀江　克浩	高校地理授業における作業的・体験的学習の一事例	／ 79
小堀　貴亮	東北・九州地方における湯治場の機能変化	／ 89
相馬　拓也	形象なき文化遺産としての狩猟技術 キルギス共和国イシク・クル湖岸における鷹狩猟のエスノグラフィ	／ 99
橋本紗代子	九州北部の歴史的町並みにおける観光客のイメージ	／107
長島　弘道 長谷川　均	デラサール大学との国際交流セミナー報告	／117
2006年度　国士舘大学地理学専攻　卒業論文題目		／129



国士舘大学地理学会

国士舘大学地理学報告

No.16　年刊　2008 年 3 月

長島弘道教授　退職記念号



長島弘道先生近影

国士舘大学地理学会

長島先生を送ることば



国士舘大学文学部は今から 40 年ほど前の 1966 年 4 月に開設された。当時の地理学専攻を支えた専任・非常勤教員の中には内田寛一、野村正七、福井英一郎など、日本の地理学界を代表する著名な地理学者が顔を揃え、地理学界に大きな影響力のあった内田寛一専攻主任の力量が感じられた。しかし、その 4 、5 年後にはこれらの教員に代わって、次世代の地理学者が専攻の運営を引き継いだ。

1960 年代、70 年代の国士舘大学文学部地理学専攻の構成員は、すでに他大学で功成り名を遂げられた熟年の地理学者が主要な戦力であったと言える。第二次ベビーブームの波に乗っていち早く近代化を進めた他大学と比べ、あらゆる面で近代化・民主化が遅れていた本学では、強いリーダーシップの取れるエネルギッシュな若手の専任教員が求められていたが、地理学専攻もその例外ではなく、緊急に地理学の研究教育基盤の確立が求められた。

そこに地理学教室の新たな牽引役として、1975 年に大崎晃先生が着任され、専攻のカリキュラム改革や研究図書、専門雑誌の整備に尽力された。1983 年には旧教養部で専任をされていた、やはり若手の長島弘道先生が地理学専攻の専任として移籍された。

ここに来て地理学教室は設立以来はじめて若手の中核教員が教室運営をまかされ、さまざまな整備が端緒につくことになった。

長島先生は、その後、在職中、教室主任（平成 3 年)、学生主任（平成 1 ～ 4 年)、学部長（平成 7 年 10 月 7 日～平成 10 年 3 月 31 日)、大学院人文科学研究科委員長（平成 15 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）など、様々な要職を歴任され、地理学専攻の近代化のみならず、文学部の発展と新設されたばかりの大学院研究科の運営に多大な貢献をされた。

若手として地理学専攻に赴任され、ここに、めでたく定年退職を迎えられるのは長島先生が専攻開設以来最初であり、後に続く我々教員一同は、これまでに積み上げられた長島先生のご努力・ご尽力に心から感謝を申し上げたい。

聴衆を前にして出る歯切れの良い長島節と威勢のいい独特な語り口を慕って、これまでに数多くの学生が長島ゼミに集まったが、我々の脳裏にはその余韻がまだ漂っている。

地理・環境専攻　　野口泰生

2007 年　12 月　1 日

長島 弘道先生の研究業績

Ⅰ　著書

1．変貌する都市－首都圏－（分担執筆），大明堂，1971年.
2．市川市史第4巻 現代・文化（分担執筆），吉川弘文館，1975年.
3．Changing Agriculture and Rural Development －The World and Japan－（分担執筆），IGU農業生産性と食料供給委員会・農村開発委員会，1981年.
4．The Effect of Modern Agriculture on Rural Development（分担執筆），Pergamon Press，1982年.
5．東京百科事典（分担執筆），国土地理協会，1982年.
6．Rural Public Services（分担執筆），Westview Press，1984年.
7．益子町史 第5巻 窯業編（分担執筆），益子町，1989年.
8．Geographical Perspectives on the Social and Economic Restructuring of Rural Areas（分担執筆），カンサス州立大学，1993年.
9．The Sustainability of Rural Systems（分担執筆），モントリオール大学，1993年.
10. Geographical Perspectives on Sustainable Rural Systems（分担執筆），開成出版，1996年.
11. 国土利用の変容と地域社会（分担執筆），大明堂，1996年.
12. The Sustainability of Rural Systems－A Social and Cultural Construction－，Proceedings of the Colloquium of the Commission on the Sustainability of Rural Systems of the International Geographical Union（分担執筆），AVL DIFFUSION（France），2003年.
13. Progress in Sustainable Rural Development, Proceedings of the 14th Colloquium of the Commission on the Sustainable development of Rural Systems of the International Geographical Union（分担執筆），Cairns，Australia，2007年. CD－ROM

Ⅱ．論文

1．加須市の農業と今後の方向－水田単作地帯における農業経営の動向－，新地理 第15巻第4号， p. 15－29，1968年.
2．戦後養鶏業地域の発展と経営形態，地理学評論 第42巻第1号，p. 60－75，1969年.
3．草加市における農家の非農業的土地利用，人文地理 第24巻第1号，p. 38－58，1972年.
4．首都圏の農地移動に関する一考察，駿台史学 34号，p. 97－116，1974年.
5．新都市計画法と農業緑地，地理学評論 第49巻第5号，p. 314-326，1976年.
6．山村地域における肉牛飼養の発展と地域農業－長野県南木曽町の場合－，国士舘大学教養論集 第9号，p. 15-32，1979年.
7．地域農業の組織化に関する一考察－山梨県牧丘町を事例として－，学芸地理 第34号，p. 25－39，1980年.
8．農村の生活環境整備と集落－茨城県における田園都市建設事業を事例として－，国士舘大学文学部人文学会紀要 第16号，p. 81－97，1984年.
9．Projects to Improve the Living Environment in Rural Area of Japan，Rural Systems Vol. III， No. 1，p. 33－40（India），1985

年.

10. 農村資源の管理に関する予備的考察，国士舘大学文学部人文学会紀要 第 18 号，p. 101－118，1986 年.

11. The Function of Primary Rural Settlement in Improvement of Living Environment in Rural Japan, GEO－REGARDS No. 15, p. 159－167（Switzerland），1986 年.

12. ハンガリーの都市近郊地域における最近の変容－ガーデンを中心として－，国士舘大学文学部人文学会紀要 第 24 号，p. 33－53，1990 年.

13. 首都圏における堆肥の生産と利用，国士舘大学文学部人文学会紀要 第 31 号，p. 55－67，1998 年.

14. 日本における堆肥の供給と需要の動向，国士舘大学文学部人文学会紀要 第 34 号，p. 85－97, 2001 年.

15. 1989 年変革後のハンガリーにおける農業の展開と農村の変容，国士舘大学地理学報告 No. 11，p. 1 －17，2002 年.

16. JAS 法による有機農産物認証制度の現状と課題，国士舘大学文学部人文学会紀要 第 38 号，p. 105－123，2005 年.

Ⅲ．その他

1．韓国の都市開発と農業，新地理 第 17 巻 第 3 号，p. 47-55，1969 年.

2．小山市基本構想に関する調査研究（分担執筆），（財）地域開発研究所，1970 年.

3．栃木県南地域都市開発基本調査（分担執筆），栃木県県南広域都市開発推進協議会，1972 年.

4．都市機能の一環としての農地、経済情報（東京都経済局） No. 105, p. 20-27，1975 年.

5．都市の中枢管理機能の分析研究（分担執筆），（財）地方行政システム研究所，1975 年.

6．都市形成における都市施設管理運営システムに関する研究－実態調査編－（分担執筆），地域振興整備公団・（財）地方行政システム研究所，1976 年.

7．都市政策と農業，地理 Vol. 22 No. 8，p. 21-30，1977 年.

8．都市・農村の一体的整備に関する調査報告書（分担執筆），（財）地域開発研究所，1982 年.

9．農村開発－理論と実践－，地理 Vo. 27 No. 6、p. 73－79，1982 年.

10. 農村開発における農民の主体性，地理 Vol. 28 No. 1，p. 38－42，1983 年.

11. 1989 年改革後のハンガリー農村の変容，歴史と地理 通刊 485 号，p. 1 －10，1996 年.

国士舘大学地理学報告，№16（2008）抜刷

国際地理学連合
農業・農村関係委員会の会議（1976－2006）に参加して

長　島　弘　道

国際地理学連合 農業・農村関係委員会の会議（1976－2006）に参加して

長島 弘道

地理・環境専攻教授

Ⅰ．はしがき

地理学に係わる最初の国際会議は、1871年にベルギーのアントワープで8日間にわたって行なわれた。"Tte Congress of Geographical, Cosmographical, Commercial Sciences"と称されるこの会議には、学者、行政官、地図製作者、探検家、軍関係者など約400人（20カ国）が参加した(Martin, 1996)。第2回会議(International Geographical Congress, IGC）は4年後、1875年にパリで開催された。国際地理学連合(International Geographical Union, IGU）として組織されたのは、1922年である。

IGUの第24回会議は、1980年に東京で開催された（第24回国際地理学会議組織委員会、1981)。参加者は、外国人793名、日本人750名、計1543名であった。本会議に先立って各地で委員会の会合が開かれた。農業・農村関係委員会は、信州大学で行われた。1995年には持続可能な農村システム委員会の会合が筑波大学で行なわれた。第二次世界大戦後の地理学の国際交流、国際地理学会議に関しては、「地理学評論 第73巻（Ser. A）第4号、日本地理学会75年史特集号, 2000年4月」にも述べられている。

筆者は、1976年以来IGU農業・農村関係委員会のシンポジウム、年次会議に継続的に参加してきた[1)]。本稿は、農業・農村関係委員会の設立、委員会の活動状況と会議に参加しての筆者の印象を記したものである。委員会の設立にむけて委員長によって作成された文書は、当時の状況を具体的に伝えているので一部を資料として掲載した。

Ⅱ．IGUにおける農業・農村関係委員会の設立

IGUは、執行委員会（Executive Committee、会長1名、副会長8名、事務局長、会計）によって活動方針が決定され、全体会議（Genarel Assembly）は4年に一度開催される。地理学のさまざまな研究分野の研究者によって構成される委員会・スタディグループは、継続的に研究集会、プロシーディングスおよびその他の印刷物の発行を行い、IGUの活動の主要な部分を担っている。委員会を設立するためには、研究課題、活動方針、委員長およびフルメンバー（10名以内）等を記した申請書を、会議の9ヶ月まえまでに執行委員会に提出しなければならない。提出された申請書は、執行委員会での議論を経て、次の全体会議に提出され、可否が決定される。委員会の活動期間は原則として4年間、但し継続の必要が認められれば、さらに1期4年間の延長が可能である。スタディグループの設置も同様に行なわれるが、期間は1期4年で、その後は委員会への昇格か解散である。委員会・スタディグループは、活動成果を公表することが求められる。

どのような委員会が設置されるかは、それぞれの時代の地理学の課題・関心によって異なる。1976年には、委員会18、ワーキンググループ11、計29であったが、現在は、36委員会（2007年）が設置されている。

農業・農村に係わる委員会・スタディグループの設立状況は表－1に示されている。会員数（Corresponding Members）は、変貌する農村

システム委員会の場合，303 名（45 ヶ国・地域、1986 年）、持続可能な農村システム委員会は、1999 年が 350 名（40 カ国・地域）、2005 年は 422 名（50 ヶ国・地域）である。 国・地域別の会員数（会員数 10 名以上）を、2005 年現在でみると次のようになる。 カナダ（56）、ＵＳＡ（53）、イギリス（31）、オーストラリア（23）、インド（20）、日本（19）、オランダ（18）、ドイツ（15）、フランス（15）、ニュージーランド（15）、中華人民共和国（14）、韓国（14）、スペイン（12）。

Ⅲ． 農業・農村関係委員会の設立の経緯・趣旨と活動内容

１．農村開発委員会（Commission on Rural Development，1976 年－1984 年）

⑴設立 1976 年。 設立の経緯に関しては、資料 1 参照。

委員長 G.エネディ（ハンガリー科学アカデミー、ハンガリー）

フルメンバー：H.I.アジェブ（ナイジェリア）、C.ボナムール（フランス）、R.D.ヒル（香港）、S.L.デ ロペス（メキシコ）、M.J.トラウトン（カナダ）、T.S.バーリン（マレーシア）

設立の趣旨・目的

- 農村機能の構造、農村の変化の動向、利用可能な農村資源、農村開発の動向などに基づいて農村地域のタイポロジー（類型）を精査する。
- 都市と農村との係わりをふまえつつ、経済の地域構造の中で農村という場を研究する。
- 農村空間のタイプに応じた開発のコンセプトを示す。

⑵委員会の活動状況

＜表―２－１＞

⑶シンポジウム・会議の概要（４事例）

本委員会主催のシンポジウム・会議は、毎年開催された。会議の期間は通常 6 日、プログラムは、研究発表、エクスカーション、懇親会等で構成される。

＜１＞セゲド シンポジウム 1979 年 9 月 3 日－

表－１ ＩＧＵにおける農業・農村関係委員会・スタディグループ・ワーキンググループ（1964－2008）

1964－1976	Commission on Agricultural Typology Chair : J.Kostrowcki（Poland）
1976－1984	Commission on Agricultural Productivity and World Food Supply Chair : Mohammad Shafi（India）
1976－1984	Commission on Rural Development Chair : Gyorgy Enyedi （Hungary）
1977	Sub-Commission on Transformation of Rural Settlement in Developing Countries Sub-Commission on Land Resource Mapping
1980－	Working Group on Dynamics of Land Use Systems Chair : R. Hill（Hong Kong）
1984－1992	Commission on Chainging Rural Systems Chair : Michael J. Troughton（Canada）
1984－1988	Study Group on Development in Highlands and High Latitude Zones Chair : U. Varjo（Finland）
1984－1988	Commission on Comparative Research in Food Systems of the World Chair : Sofus Christiansen（Denmark）
1992－1996	Study Group on The Sustainability of Rural Systems Chair : Ian R. Bowler（UK）
1996－2000	Commission on The Sustainability of Rural Systems Chair : Ian R. Bowler（UK）
2000 -2008	Commission on The Sustainability of Rural Systems Chair : Chris Bryant（Canada）

資料：委員会配布資料、IGU Bulletin 各年次

7日　会場 セゲド（ハンガリー）

オーガナイザー　G.エネディ（ハンガリー科学アカデミー）

テーマ：農業の近代化とその農村の変化に及ぼす影響

発表論文の募集：農業における革新、農業の専業化およびアグリビジネスが農業集落の発展および農村の社会構造の変容に及ぼす影響

研究発表：36件

研究報告を調査対象地域で分類すると、ハンガリー7件、ポーランド2件、ユーゴスラビア2件計11件で、東ヨーロッパが多い。ハンガリーの報告の内容としては、農業近代化の農村集落システムへの影響、農業協同組合と地域との関連等であった。農業の機械化、専業化等の変化が農村社会に与える影響について、フランス、カナダを事例にした調査も報告された。アジアに関する報告は、5件あり、その内の2件はインドにおける緑の革命の農業生産に与えた効果とその地域による違いについてのインドの研究者の報告であった。アフリカの研究者が3名（ウガンダ1名、ナイジェリア2名）参加していたことを、このたびの執筆で知った。これは当時の東ヨーロッパ諸国とアフリカ諸国の関係を反映したものと思われる（写真－1）。

エクスカーション

・セゲドおよび周辺地域、
・セクタスの協同組合農場：肥沃な土壌の地域、計画的に建設された村
・フォラカットの協同組合農場：生産性の低い砂質土壌の地域、開発の遅れた伝統的集落

日本からの参加者：岡本次郎（北海道教育大）、

表－2－1．　ＩＧＵ農業・農村関係委員会会議の開催地・テーマ・参加者数・発表件数（1976－1984）

年次	開催地	会議名称・テーマ	参加者数（人）(国・地域)	発表件数
1976	Odessa	Agricultural Typology	－	－
1977	Bali（Indonesia）	Environmental and Technical Questions of Rural Development in South－Eastern Asia	15(10)	－
	Oulu（Finland）	Rural Development in Highlands and High Latitude Zones	30(10)	－
1978	Lincoln（USA）	Sociological and Behavioral Aspects of Rural Development	15(6)	32
	Ibadan（Nigeria）	Rural Industralization	－	－
1979	Szeged（Hungary）	Impact of Modern Agriculture on Rural Development	53(17)	36
1980	Nagano（Japan）	Symposium of the Commission on Agricultural Productivity and World Food Supply and Commission on Rural Development	90(23)	33
1981	Fresno（USA）	Rural Development：Theory and Practice	170	144
1982	Aracaju（Brasil）	Food System and Rural Development	46(14)	28
1983	Barcelona－Pyreness	Sub－Commission on Rural Development in Highlands and High Latitudes	－	－
1984	Neuchatel（Swiss）	25th IGC Symposium on Rural Development	－	20

注：表中の－は不明.

資料：委員会配布資料、IGU Bulletin 各年次．以下表－2－5まで同じ.



写真－１　仕事帰りの女性

長島弘道（国士舘大）

＜２＞長野シンポジウム[2]　1980年８月25日－31日　会場 信州大学

オーガナイザー 農業生産と世界の食料供給委員会 石井素介（明治大）

農村開発委員会 浮田典良（京都大）

シンポジウムは、東京におけるIGUの全体会議に先立って農業生産と世界の食料供給委員会と農村開発委員会のジョイント方式で開催された。

テーマ：(1)農業生産と世界の食料供給　(2)農村開発

発表論文の募集：農業生産と世界の食料供給、農村開発

研究発表：32件

研究発表のセッションは、まず委員会（C13, C14）で区分し、研究テーマに従ってセッションⅠ，セッションⅡａのように分類された。C13のセッション数は５、C14は４、ジョイントは４であった。

プログラムには次のように記載された。

セッション１（ジョイント）

Ⅰ－１ M.トラウトン（カナダ）：農村発展のタイポロジーについて

Ⅰ－２ R.D.ヒル（香港）：農村開発のための地域の限定：タイポロジーに向けて

Ⅰ－３ 高橋彰（東京大）：バリオとデサ：ルソンとジャワにおける村落構造の比較分析

セッション Ⅱａ（C13）

Ⅱａ－２ 石井素介（明治大）：戦後日本における農業生産性の地域的パターン（中略）

セッションⅡｂ（C14）

Ⅱｂ－１青木伸好（京都大）：大阪大都市圏における農村の変化（以下略）

エクスカーション（日帰りバス巡検）

・長野盆地における商業的農業と土地利用の発展

・犀川丘陵と松本盆地の伝統的農業とその近代化

日本人参加者：57名

＜３＞フレズノ シンポジウム[3] 1981年４月22日－28日　会場 ウォーターツリーイン、スマグラーズ イン（フレズノ市）

オーガナイザー P.ヴァンダー ミア（ カリフォルニア州立大学、フレズノ）

テーマ：農村開発－理論と実践－

発表論文の募集：幅広い題目が可能

例 開発途上国における農村開発、メキシコの農村における女性労働力、農村コミュニティにおける土地資源管理のモデルなど

研究発表：144件

発表は、25のセッションで行なわれた。発表件数の多かったセッションのタイトルは、以下のとおりである。

開発政策と伝統的システムの近代化（18件）、

資源管理と公共政策（12）、

タイポロジーと分類（11件）、

農村開発と女性の役割（９件）

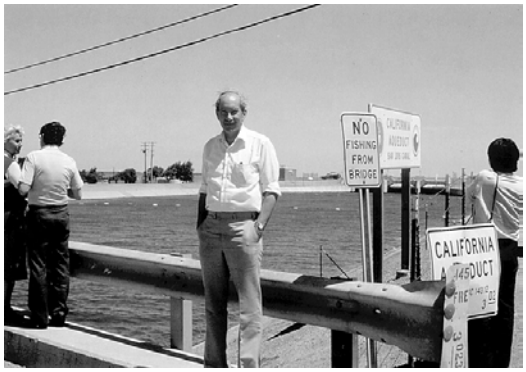
農村における人口分布とサービス（10件）

1902年開拓法とカリフォルニア・ウエストランズ灌漑区（６件）

知覚・評価・意思決定の過程（６件）

ソ連と東欧における農村変化のモデル（６件）

中米とカリブ海地域（６件）



写真－２　カリフォルニア アキダクト

経済発展の生態的影響（５件）など

セッション９は、Japan：A Regional Perspectiveとして日本に関する６件の発表が行なわれた（座長、チャン・ミュン・リー、ユタ大学)。

エクスカーション

・サンワキン谷東部地域

・サンワキン谷西部地域（写真－２）

・サンワキン谷からサンフランシスコへ

日本からの参加者：浮田典良（京都大)、石井素介（明治大)、高橋彰（東京大)、筒浦明（北海学園大)、杉浦直（岩手大)、和田明子（都留文科大)、平戸幹夫（拓殖大)、長島弘道

＜４＞アラカジュ会議[4]　1982年８月、会場国立セルジッペ大学（ブラジル）

オーガナイザー J.A.Fデニス（国立セルジッペ大学)

会議は、世界の食料システム委員会と農村開発委員会のジョイントで開催された。

テーマ：食料システムと農村開発

研究発表：29件

会議の特徴は、通常の研究発表に加えてパネル、ラウンドテーブル、シンポジウムが行なわれたことである。

ａ．世界の食料システム委員会セッション（土地利用システム、食料生産と土地利用）：発表件数10件

ｂ．農村開発委員会セッション：発表14件

ｃ．パネル：ブラジルの農業の最近の変貌

ｄ．ラウンドテーブル：農業における女性労働（コーディネーター J.モンセン、ニューカッスル アポンタイン大、イギリス）

ｅ．シンポジウム：農村開発における地域住民参加の役割（発表４件）

このシンポジウムはG.S.クルカーニ（インディアナ大学、ＵＳＡ）によって企画され、４件の報告が行なわれた。[5]

エクスカーション

・イタバイアナ、ラガート、シマオン・ディアス地域：アグレステ（潅木林地帯）とセルトン（内陸乾燥地帯）の自然環境と農業

・サン・クリストフォンからラランジェイラスにかけての地域：16世紀に建設された都市とサトウキビプランテーション

日本からの参加者：赤坂暢穂（中京大)、江波戸 昭（明治大)、長島弘道

⑷農村開発委員会の活動で特記すべきことは、「世界の農業地理」（Geography of World Agriculture）というシリーズを刊行したことである（資料１参照)。

２．変貌する農村システム委員会（Commission on Changing Rural Systems, 1984年－1992年）

⑴設立 1984年。本委員会は、アラカジュ（1982年）での議論、会員へのアンケート調査（1983年８月）の結果を踏まえて設立された。アンケートでは、新しい委員会の名称として、Raral Development、Rural Planning and Development、Changing Rural Systems、Problems of the Chaning Rural Environmentが選択肢として示された。（資料２参照）

委員長 M.トラウトン（ウエスタン オンタリオ大学、カナダ）

フルメンバー： R.オディンゴ（ケニア)、R.

クリコフスキー（ポーランド）、J.A.F.デニス（ブラジル）、R.ロンスデール（USA）、V.R.シン（インド）、W.モラン（ニュージーランド）、長島弘道（国士舘大）

設立の趣旨・目的：農村空間、農村空間で展開されている農村システム、農村計画・開発の側面から農村システムに求められることなどに対して意義のある地理学的定義を行い且つ理解を深めていく。

主要なテーマは以下の通りである。

・有益な農村タイポロジー（類型）を構築する
・農村開発の指標を明確にする
・農業の近代化あるいは辺境性によって影響を受けた農村景観の諸問題
・農業改革と農村の再構築
・農村の雇用およびオルターナティブな開発
・都市と農村との相互関連

⑵委員会の活動

＜表―２－２＞

⑶シンポジウム・会議の概要（３事例）

＜１＞グエルフ会議[6] 1985年7月14日－20日 会場 グエルフ大学（カナダ）

カナダ地理学会 農村・都市近郊研究グループ（CAG／RUFSG）、イギリス地理学会農村地理学研究グループ（IBG／RGSG）、オンタリオ農村地理学研究グループ（OR GG）と共催

組織委員会 C.コックリン（委員長、グエルフ大学）、I.ボウラー（レスター大学、イギリス）、M.トラウトン（ウエスタン オンタリオ大学）ほか

テーマ：農村資源の管理－課題と政策－

研究発表：78件

セッションの構成・発表件数

制度と農村の変化（３件）
都市の近郊地域－土地利用と政策－（４件）
農村資源の保全（４件）
資源管理における意思決定（３件）
林業と農村開発（３件）
情報システムと資源管理（３件）
農村コミュニティ計画（４件）
農村の土地需要－課題と分析的アプローチ－（３件）
農村地域の社会的課題（４件）
農業のための土地評価（３件）
公園・レクリエーション資源の管理（４件）
農地の保全（４件）
農業・農村資源の農家による管理、農業情報システムなど

上記、一般研究発表の他にポスターセッション（６件）、ワークショップ：「農業に係わる土壌・水資源管理における政府の役割と責任」が行なわれた。

エクスカーション

・ナイアガラ瀑布（終日）
・ストラトフォード（夜間） シェクスピア フェスティバル（リア王）
・グエルフ・ウォータールー地域（午後）
・オンタリオ南西部地域（終日）
・オンタリオ北部地域（終日）

日本からの参加者：田林 明（筑波大）、長島弘道

＜２＞オークランド会議 1988年8月15日－19日 会場オークランド大学（ニュージーランド）

オーガナイザー W.モラン（オークランド大学）

テーマ：変貌しつつある農村システムに対する政策、法律、制度の役割と影響

発表論文の募集：税金と農村システム、エネルギーと変貌する農村システム、農村システムにおける専業化と多様化、土地利用選択のモデル、政府の補助金と農村システム、農村地域の分析のための地理情報システム、農村の人口移動、農村地域におけるサービス機能の整備、農村システムと土壌の劣化

研究発表：44件

一般研究発表は、論文募集の際に示されたテー

マに従って編成され、１セッションの発表件数は２－３件であった。

この会議の特徴は、通常の研究発表に加えて農業・農村問題に関する基調講演（5件）が行なわれたことである。

基調講演の講演者、タイトル、コメンテーターは以下の通りである。

G.マグドナルド（オーストラリア）：農村の土地利用計画

コメンテーター O.フルセス、S.ワンマリ（USA）

C.ブライアント（カナダ）：農村地域における企業家

コメンテーター L.パーソン（スウェーデン）、M.トラウトン（カナダ）

I.ボウラー（UK）：農村への補助金と農村の活動

表－２－２　ＩＧＵ農業・農村関係委員会会議の開催地・テーマ・参加者数・発表件数（1985－1992）

年次	開催地	会議名称・テーマ	参加者数（人）（国・地域）	発表件数
1985	Guelf（Canada）	International Conference on Management of Rural Resources：Problems and Policies	150(25)	78
1986	Rabat（Morocco）	Seminar on Methods of Comparative Studies in Agricultural Development	16(14)	12
	Granada（Spain）	Meeting as Part of IGU Regional Conference “The Role of Public Policy and Institutional Arrangements in Changing Rural Systems”	45(20)	27
1987	Varanasi（India）	Agricultural and Rural Changes in Developing Countries	109 (10)	85
1988	Auckland (New Zealand)	The Role and Impact of policy, Legislation and Institutional Arrangements on Changing Rural Systems	75(20)	44
1989	Fribourg（Swiss）	Spatial Dynamics and Ecological Problems in Highlands and High Latitude Areas	18(９)	11
	Amsterdam (Netherlands)	Limits to Rural Land Use	70(15)	42
1990	Ljubuljana (Yugoslavia)	Theme of Commission Meeting" Rural Areas and Socio－Economic Development” Theme of Sub－Commission Meeting "Development and Ecological Problems of Highlands and High－Latitude Zones”	69(23)	50
	Bodo（Norway）	Sub－Commission Factors of Change in Highlands and High－Latitude Zones	21	15
	Jerusalem（Israel）	Harmony and Conflict in Rural and Exurban Space	－	－
1992	Manhattan（USA）	Social and Economic Restructuring of Rural Areas	78(20)	43
その他の活動				
1987	Portland（USA）	Special Session of AAG on Agricultural and Rural Development	－	21

コメンテーター 長島弘道（国士舘大)、W.モラン（ニュージーランド）

B.スミット（カナダ）：農村システムの分析方法

コメンテーター G.ヴァン オールト（オランダ)、G.クルカーニ（USA）

R.シャピ（フランス）：農村人口の定義と移動に関する諸課題

コメンテーター R.ロンスデール（USA)、V.R.シン（インド）

エクスカーション

・ワイカトの酪農＋ロトルラ

・プレンティ湾地域 キーウイフルーツの生産

日本からの参加者 江波戸 昭（明治大)、松村祝男（日本大)、長島弘道

＜3＞ カンザス シンポジウム 1992年8月1日－7日　会場 カンサス州立大学

オーガナイザー D.ネリス（カンサス州立大学）

テーマ：農村地域の社会経済的再構築

発表論文の募集：農業経営の再構築、農村の土地利用の再構築、自然資源の開発と環境の関係の再構築、アメニティとレクリエーション景観の再構築、農村地域と造られた環境の社会的再編成、農村地域における雇用の再構築

研究発表：43件

項目別発表件数

農業経営の再構築：4件

農村の土地利用の再構築：9件

自然資源の開発と環境の関係の再構築：12件

アメニティとレクリエーション景観の再構築：4件

農村地域と造られた環境の社会的再編成：8件

農村地域における雇用の再構築：6件

エクスカーション

8月1日－3日（2泊3日）走行距離719マイル

デンバー－コロラド・スプリングス－ガーデンシティ（泊）－ダッジシティ－ヘイズ（泊）－シャ イアン ボトムス－マンハッタン

8月7日　走行距離 126マイル　4日間の延べ走行距離845マイル（1352 km）

マンハッタン－トピカ－カンザス シティ（ミズーリ州）－カンザス シティ国際空港

日本からの参加者：佐々木博（筑波大)、斎藤功（筑波大)、矢ケ崎典隆（横浜国大)、長島弘道

3．持続可能な農村システム スタディ グループ（Study Group on Sustainability of Rural Systems, 1992年－1996年）

⑴設立 1992年　設立の経緯については、資料3を参照。

委員長 I．ボウラー（レスター大学、イギリス）

フルメンバー：B.ベレッツ（スロベニア)、J－P. シャベ（フランス)、C.コックリン（ニュージーランド)、 P.フイゲン（オランダ)、G.クルツカ（ドイツ)、N.モハンマド（ インド)、

長島弘道（国士舘大)、R.ロバーツ（USA)、Z－X.　シー（中国）

設立の趣旨

・農村環境、土地利用、経済、社会、集落とインフラストラクチャー、資源管理そして雇用などの総体としての農村システムの持続可能性について概念と理論を構築する；

・農村システムの今日の軌道（trajectories）を、中期の持続可能性という観点から分析する；

・現在既に実施されている政策および今後提起されるであろう農村システムの持続可能性に係わる政策を評価する；

・そして農村システムと他のシステム（例えば都市システム）との間の係わりについて評価する。

⑵委員会の活動

＜表―2－3＞

⑶シンポジウム・会議の概要（2事例）

＜1＞ 第1回年次会議 1993年8月14日－20日　モントリオール大学（カナダ）

オーガナイザー C.ブライアント（モントリオール大学）

発表論文の募集： 持続可能な農村システムを定義する概念と理論、農村システムの今日の動向、持続可能な農村システムに影響を与える現行政策の評価、持続可能な農村システムを推進する新しい施策、持続を可能ならしめるための他のシステム（例、都市）との連携、持続可能な農村システムのモデル

研究発表：26件

持続可能な農村システム：調査のフレームと課題（委員長挨拶）

持続可能性に関する調査のパラダイムとアプローチ（2件）

農業と農村環境（8件）

農村システムと環境（8件）

政策、持続可能な開発と農村社会（7件）

エクスカーション

- 都市に隣接した地域（urban fringe）の土地管理－オタワ グリーンベルト－（日帰り）
- ケベック州における観光とコミュニティの活性化（1泊2日）

日本からの参加者：犬井正（独協大）、長島弘道

＜2＞筑波国際会議 1995年8月19日－26日

会場 筑波大学 大学会館、国際会議場および会議室

オーガナイザー 佐々木博（筑波大学）

筑波国際会議の実施にむけて、実行委員会（委員22名、委員長 佐々木博、事務局長 斎藤 功）と組織委員会（石井素介、石田寛、浮田典良、江波戸昭、高橋彰、陽 捷行、山本正三）が設置された。各委員会の委員には、筑波大学社会工学系、農業環境技術研究所の研究者も参加した。

IGUスタディグループの情報は、日本地理学会・農業地理研究グループ（1993年設置）の会合において逐次紹介された。

発表論文の募集：日本における持続的農村システムの経験、アジアにおける持続的農村システムの地域性、持続可能な農村システムの概念と理念など。

研究発表：53件

基調講演

D.ネリス（カンサス州立大、ＵＳＡ）：農業システムの持続可能性－地理学的展望－

田林 明（筑波大）：中央日本における稲作農村の持続可能性

Y.カイ（中国）：世界の環境変化との係わりからみた中国農業の持続可能性

P.ブーン（マレーシア）：マレーシアの農村システムの持続可能性－開発政策との関連を中心に－

J.トート（ハンガリー）：持続可能な農村システムにむけての新しい政策－東ヨーロッパ諸国の場合－

H.ヴァン リエール（オランダ）：持続可能な農村システム－土地利用プランナーからみた概念－

研究発表セッション（発表件数）

- 日本における持続的農村システムの経験（7件）
- アジアにおける持続的農村システムの地域性（7件）
- 持続的農村システムを実現するための施策（4件）
- 持続可能な他部門システム（都市）との結びつき（3件）
- 持続的農村システムと自然環境（5件）
- 持続的農村システムの概念と理論（4件）
- 窒素循環と持続的農村システム（4件）
- 近年における持続的農村システムの現状（13件）

エクスカーション

表－２－３．ＩＧＵ農業・農村関係委員会会議の開催地・テーマ・参加者数・発表件数（1993－1996）

年次	開催地	会議名称・テーマ	参加者数（人）（国・地域）	発表件数
1993	Montreal（Canada）	First Annual Meeting of the Study Group	35(20)	26
1994	Berlin（Germany）	Annual Conference of Study Group on The Sustainability of Rural Systems	－	－
	Prague（Czech）	Annual Conference of the Study Group	85	16
1995	Tsukuba（Japan）	Tsukuba International Conference on The Sustainability of Rural Systems	90(16)	59
1996	Hague（Netherlands）	The Sustainability of Rural Systems	－	62
その他の活動				
1995	Varanasi（India）	Conference on Environment, Sustainable Development and Human health（co-sponsored with six other groups）		
	Montreal（Canada）	Seminar on Sustainable Rural Systems（co-sponsored with Canadian Association of Geographers Rural Study Group）		
1996	Charlotte（USA）	Seminar on " Policies for sustaining rural areas systems"（co-sponsored with the CARLU Speciality Group of the Association of American Geographers and the Rural Geography Group the Canadian Association of Gepgraphers）.		

・北関東の農村の変化（八千代町のメロン栽培、北川辺町の水塚、北橘村の養蚕農家）
・観光地化と高冷地農業の変容（嬬恋村のキャベツ生産、長野原町の酪農、軽井沢町の観光牧場）

国内参加者：68 名

４．持続可能な農村システム委員会（Commission on Sustainability of Rural Systems 1996 年－2000 年）

⑴設立 1996 年。設立の経緯については、資料４を参照。

委員長 I.ボウラー（レスター大学、イギリス）、副委員長 C.ブライアント（モントリオール大学、カナダ）

フルメンバー：A.ビカロ（ブラジル）、C.コックリン（オーストラリア）、G.クルツカ（ドイツ）、L.ローレンス（フランス）、E.マカニャ（南アフリカ）、D.ネリス（USA）、V.R.シン（インド）、Z－X.シー（中国）

設立の趣旨

・持続可能な農村システムの概念を定義する
・現存する農村システムの持続可能性を評価する
・持続可能な農村システムの目標を明確にする
・持続可能な農村システムにむけて今日行なわれている手段・方法と制度を評価する
・持続可能な農村システムにむけて他の手段・方法と制度について検証する
・持続可能な農村と都市システムを連携させる

⑵委員会の活動

＜表―２－４＞

⑶シンポジウム・会議の概要（１事例）

第３回委員会会議[7]　農村地域の生態、経済とコミュニティの再構築 1999 年７月３日－８日
会場　サイモンフレーザー大学（カナダ）



写真－３　オカナガン谷のワイナリー

オーガナイザー：J.T.ピアス（サイモン フレーザー大学、カナダ）

研究論文の募集：後掲セッションタイトルと同じ

研究発表：37 件

研究発表（於 オカナガン大学）

・開発の政治経済学（８件）
・農村の持続可能性における生態的不可避性（８件）
・貿易、グローバリゼーションと農村経済（４件）
・土地利用と Land Care（５件）
・社会情勢と農村人口（６件）
・管理、規制と矛盾（６件）

エクスカーション＋研究発表

７月４日（日） スクォミッシュ－ウィスラー－カチェ クリーク－カンループ（泊）

５日（月） カンループ－ケロウワ オカナガン大学において全体会議、研究発表（泊）

６日（火）オカナガン大学にて研究発表（９：30－16：00）、グレイモンク ワイナリー（泊）（写真－３）

７日（水）ケロウワ－アボッツフォード－サイモン フィレザー大学

日本からの参加者　菊地俊夫（都立大）、Kim Doo－Chul（岡山大）、高橋誠（名古屋大）、田林明（筑波大）、長島弘道

５．持続可能な農村システム委員会（Commission on The Sustainability of Rural Systems, 2000年－2008 年）

(1)設立 2000 年。資料５参照、IGU web site でも検索可

委員長 C.ブライアント（モントリオール大学、カナダ）

フルメンバー: L.ローレンス（フランス）、T.ソレンセン（オーストラリア）、K.M.ボーン（ドイツ）、K－H キム（韓国）、 E.マカニャ（南アフリカ）、 L.デュラム（USA）、Y.カイ（中国）、A.M.ビカロ（ブラジル）、 N.C.ゴータム（インド）

委員会の目的：世界の各地域における農村システムの持続可能性について比較可能な調査プログラムの開発し、それを活用していく。

具体的目標

・"農村システム"における持続可能性の概念についてより明確にする
・農業、農村社会、住宅、工業・サービス業での雇用、リクリエーショ ン・観光等を取り込んだ "農村システム"の概念について意見を交換する
・自然環境、政治、社会経済的プロセスを含めて、農村システムの持続可能性に影響を及ぼす広い意味での"実施"プロセスを理解することの重要性について意見を交換する
・国際的、国内、地域、個人という空間スケールの多様性をふまえつつ、農村システムにおける構造とプロセスを関連させた調査を促進する
・ 委員会の構成員の調査結果が、さまざまな研究および行政分野の方針・政策に効果的且つ適切に活かされるよう意見の交換をする。

この目標は、ハーグ会議において 1996 年－2000 年の調査タスクとして承認され、実行されてきた。そして今後も適宜修正を加えながら継承される。

委員会としての具体的な活動として次のような

表－２－４．ＩＧＵ農業・農村関係委員会会議の開催地・テーマ・参加者数・発表件数（1997－2000）

年次	開催地	会議名称・テーマ	参加者数（人）(国・地域)	発表件数
1997	Armidale（Australia）	First Annual Conference of the Commission	75(22)	46
1998	Lisbon（Portugal）	Second Annual Conference of the Commission	25(10)	20
1999	Vancouver（Canada）	Third Annual Conference of the Commission	40(17)	37
2000	Pusan（Korea）	Forth Annual Conference of the Commission	－	－
その他の活動				
1997	Aligarh（India）	International Conference on Resource Management and Development Strategies		
	Midrand (South Africa)	Seminar on Sustainable Rural Systems（co－sponsored by the International Conference on Environment and Development in Africa）		
	Exeter（UK）	Seminar on "Sustainable Rural Systems"（co－sponsered with the Rural Geography Study Group at the Annual Conference of the Royal Geographical Society with the Institute of British Geographers）		
	Rio de Janeiro (Brasil)	Seminar on "Desenvolvimento rural sustenavel"		
1999	Flagstaff（USA）	'Sustaining rural environments' Joint Meeting between the IGU Commission on the Sustainability of Rural Systems, the IGU Study Group on The Geography of sustainable Tourism and the Tourism Commission of the International Union of Anthropological and Ethnographical Sciences		

タスク（６項目）を設定した。各部門の推進役としてフルメンバーがそれぞれ配属されている。

・農村の持続可能性の社会的構成と分析
・農村の持続可能性の概念
・持続可能性と農村のビジネス
・都市と農村との関連における持続可能性
・LUCC（Land Use Cover／Change）との協力
・農村コミュニティのダイナミックスと持続可能性

⑵委員会の活動

＜表―２－５＞

⑶シンポジウム・会議の概要（２事例）

＜１＞第５回年次会議[8)] 2001年７月４日－10日　ランブイエ（フランス）

カン大学人文科学研究所、フランス地理学会農村地理学委員会、ランブイエ国立牧羊場、クレルモン フェラン・センシティブな農村地域管理局等との共催

オーガナイザー：L.ローレンス（カン大学、フランス）

発表論文の募集：持続可能な農村システム年次会議

研究発表：33件（会場 ランブイエ国立牧羊場）

セッションのタイトルは、特に設けられず。１セッション４－５件の発表

エクスカーション

７月７日 ランブイエ→ラギオール

ブレイス・パスカル大学においてマシフ サントラル（中央高地）の「センシティブな農村地域」

表－２－５．ＩＧＵ農業・農村関係委員会会議の開催地・テーマ・参加者数・発表件数（2001－2006）

年次	開催地	会議名称・テーマ	参加者数（人）(国・地域)	発表件数
2001	Rambouillet (France)	Fifth Annual Conference of the Commission	45(17)+20	33
2002	Johannesburg (South Africa)	Sixth Annual Conference of the Commission	31(15)	25
2003	Rio de Janeiro (Brazil)	Seventh Annual Conference of the Commission	－	－
2004	Aberdeen (Scotland)	Commission Land Use and Rural Sustainability	－	－
2005	Rome (Italy)	Ninth Annual Conference of the Commission Quality Agriculture:Historical Heritage and Environmental Resources for the Integrated Development of Territories	－	－
2006	Cairns (Australia)	Tenth Annual Conference of the Commission	43(18)	38
その他の活動				
2001	Montreal (Canada)	Seminar with Rural Study Group of Canadian Association of Geographers on 'The Structure and Dynamics of Rural Territories'		

に関する講演（３件）が行なわれた。（ラギオール泊）

８日 原産地呼称管理が設定されているラギオールのチーズ協同組合訪問、刃物製造（ミロー泊）

９日 ミロー→モンペリエ　午前中「草地か森林か？ 景観概念の変革－グラン コウゼ地域自然公園の場合－」と題する講演、午後クーベルトァラード（中世の建造物）見学(モンペリエ泊)

10日ダウマス ガサック ワイナリー、ネビアン協同組合

会議には、フランスを訪れていたイタリアの農業地理研究グループ（20名）がプログラムの一部に参加した。

日本からの参加者　菊地俊夫（都立大)、Kim Doo－Chul（岡山大)、佐々木博（目白大)、田林明（筑波大)、森本健弘（筑波大)、Wang Pengfei（都立大)、長島弘道

＜２＞ケアンズ会議[9)]　2006年 ケアンズ（オーストラリア）

IGU Land Use Cover Change（LUCC）委員会、Local Development 委員会と共同開催

オーガナイザー：Ｔ．ソレンセン（ニューイングランド大学、オーストラリア）

発表論文の募集：農業の変化とその影響

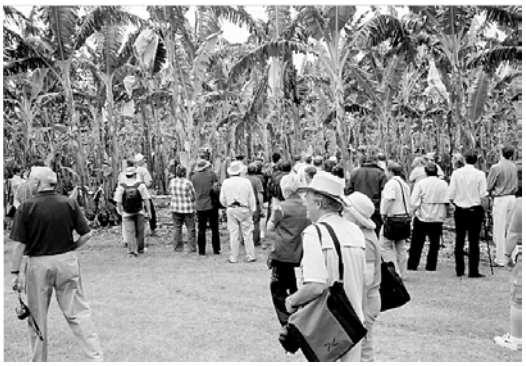
研究発表：38件

研究発表セッション（発表件数）

- 農村地域の捉え方（４件）
- 景観と農村社会（５件）
- 農村地域の開発（10件）
- 農村に係わる政策の策定（４件）
- ＬＵＣＣ関連（６件）
- 環境問題（４件）
- 都市・農村隣接地域の変貌（４件）

エクスカーション

- アサートン台地（キュランダ、マレーバ、アサートン、ゴードンヴェイル）：観光、工業の再編成、土地利用（写真－４）



写真－４　アサートン台地のバナナ農場

・ダグラスシャイア（ポートダグラス、デインツリー）：観光開発、砂糖精製、持続可能な土地利用
・フランクランド島（グレートバリアリーフ）

日本からの参加者：菊池俊夫（首都大学東京）、河本大地（広島大）、Kim Doo－Chul（岡山大）、小林浩二（岐阜大）、佐々木博（目白大学）、氷見山幸夫（北海道教育大）、山下克彦（北海道教育大）、山本充（埼玉大）、Wang Pengfei（筑波大）、長島弘道

6．プロシーデリングスの発行

IGU の基本方針として委員会活動の結果は、広く公表することになっている。特に、スタディグループの場合は、委員会への移行申請の際に過去 4 年間の実績を問われるので、プロシーデリングスその他の目に見える形での具体的成果は不可欠である。農業開発委員会、変貌する農村システム、持続可能な農村システム委員会のプロシーデリングスその他の印刷物（含む CD－ROM）の発行状況は、表－ 3 に示されている。

Ⅳ．農業・農村関連委員会の会議に参加して

IGU 農業・農村関係委員会の会合では、研究上の課題・視点、調査方法等に関して実に多くのことを学ぶことができ、多くの知己をうることもできた。以下は、これまで会議に参加して印象に残っていることを会議の準備からプロシーディングスの作成までの流れにそって記したものである。

⑴シンポジウム・会議の開催にむけての準備体制

長野シンポジウムの場合、第 1 回会合が開かれたのは 1978 年 8 月。シンポジウムのテーマ、研究発表の募集（Call for Papers）、宿舎の申し込みの方法等の通知はニューズレター（ 3 回発行）で行なわれた。筑波会議は、1993 年 4 月に第 1 回準備委員会を開催、 4 回の委員会を経て、1994 年 1 月に実行委員会に移行された。実行委員会の開催回数は 10 回。日本で会議を開催する場合は、準備に 2 年位かかっている。

これに対して外国の場合は、事情がかなり違うようである。カンザスシンポジウムの場合、シンポジウムの準備・開催期間中何人の人員が必要であったかを聞く機会はなかったが、会議・エクスカーションで見かけたのは、オーガナイザーと大学院の学生 2 人位であるように思われた。ただ、カンサス州立大学には、国際会議を開催する際に、それを支援をする専門のスタッフがいるとのことであった。会議の開催が決定されると、会員への開催通知、研究発表の募集、宿舎の手配など準備すべきことは、いずれの分野の会議でもそれほど違わないはずである。専門のスタッフがいれば、効率的に準備ができる。このあたりは、会議を開催する際のシステムとして学ぶべき点が多いように思われる。

⑵会議の構成

会議の日程は、テーマにそっての一般研究発表、エクスカーション、懇親会等で構成されている。

アラカジュ会議での一つの体験は、あるテーマに関して何人かの発表者を募り、一つのセッションを準備して会議に参加することである。シンポジウムは、インディアナ大学のクルカーニが、オー

ガナイザーになってたちあげた。筆者にとっては、初めての体験であったが、アメリカ、カナダでは当時既に一般的に行なわれていたようである。

ラウンドテーブル「農業と女性労働」のコーディネーター J.モンセン（現 カリフォルニア大学、デーヴィス）は、フレズノシンポジウム（1981年）で、カリブ海のネーヴィスを事例にした農村女性の研究にあたって時間地理学的アプローチを報告した。オークランド会議（1988年）では、ジェンダーと地理学－イギリスとスペインの比較－を報告し、その後、IGUのジェンダー地理学委員会を立ち上げている。

1988年サブ・コミッションであった「高地・高緯度地方の開発」は、1992年にスタディグループ「Dynamics of Marginal and Critical Regions」として承認され、1996年には同じ名称で委員会に昇格している[10]。 このような動きをみると、あるテーマに関する議論の展開とIGUでの組織化の過程が具体的に見えてくるように思われる。

⑶考えるヒント

グエルフ シンポジウムのテーマ「農村資源の管理－課題と政策－」は、大変興味深いテーマであった。報告の中に、イギリスの農地の管理－アメニティと食料生産の摩擦の分析－があり、1981年に制定された野生動物および田園地域法の地域への影響について触れられていた。この報告で、イギリスでは農業生産と野生生物が同じレベルで議論されていることを知った。また、イギリスの農村地域における公正に関する報告では、法律事務所、裁判所などの法律に関するサービス機能の空間的分布が取り上げられており、課題の設定に新鮮さを感じた。

ケアンズ会議では、イタリアのリグリア海に面した地域の段々畑で、第二次世界大戦後利用が低下し、人口の流失などが見られた。海岸に近い地域では、一時温室が作られ花卉栽培が行なわれたが、近年再び温室を使わない菜園が復活しはじめたとの報告があった[11]。また、ロシアの「ダーチャ」関する報告もあった[12]。この言葉は、日本の高校のある地理教科書にも「別荘」として記載され、都市住民が週末に出かけて野菜や果物を栽培し、生活を守ろうとしていると説明されている。これらの課題は、今日の日本の棚田、市民農園にも共通する課題のように思われる。イギリスの有機農業は、全体としては拡大傾向をたどっているが、そうした中で数は少ないが、やめていく農家もあるとの発表もあった[13]。この報告も、筆者にとっては興味深い報告であった。

⑷エクスカーション

エクスカーションは、開催国のその地域の事情を理解するうえで、極めて有意義であり且つ楽しいものである。本稿で紹介したシンポジウムのエクスカーションは、いずれも有意義であり、かつ楽しいものであった。その中でも、筆者にとって特に印象的であったのは、フレズノ（1981年）とフランス（2001年）である。

フレズノ シンポジウムのエクスカーションでは、サンワキン谷西部、ウェストランズ灌漑区を中心に、第二次大戦後連邦政府によって建設されたカリフォルニア・アキダクト サンルイ水路を見学し、今日の水利用の状況、排水問題等について説明を受けた。1992年のカンサス シンポジウムのエクスカーションでは、オガララ帯水層の地下水位が低下しており、これをいかに持続的に利用していくかが、この地域の農業にとって大きな問題であると同時にアメリカ農業にとっても大きな問題であることを知った。この二つの体験は、その後アメリカの水資源について考える際の原点になっている。

フランスの会議で ペーパーセッションが行なわれたランブイエ国立牧羊場は、その設立（1792年）自体に興味がもたれる。現在は、乳牛・羊などの家畜の人口受精、生物工学的研究とパリ近郊

表－３．　農業・農村関係委員会会議のプロシーディングスその他の発行状況

会議開催年次	プロシーディングスその他
1977	Geo－Journal,　West Germany
1977	Separate Volume of Finnish Geographical　Society
1979	G. Enyedi, I. Volgyes (eds) (1982) ：The Effect of Modern Agriculture on Rural Development, 1982, Pergamon Press.
1980	H. Ishida, R. D. Hill, R. Hough (eds) (1981) ：Changing Agriculture and Rural Development－The World and Japan－, Tokyo.
1982	Rural Systems　(Banaras Hindu University), Vol. II, 1984, Vol. III, 1985
1983	R. Majoral, F. Lopes (eds) (1984) ：Rural Life and the Exploitation of Natural Resources in Highlands and High Latitude Zones,
1984	R. Lonsdale, G. Enyedi (eds) (1985?) ：Rural Public Services, International Comparison, Westview Press.
1985	Demands on Rural Land, Westview Press , 1987.
1986	Rural Systems (Banaras Hindu University), Vol. V, 1987.
1988	Journal of Rural Studies 5 (4), Special Issues of Papers from Commission Meeting in Auckland, 1989.
1989	G. van Oort, L. van den Berg, J. Groenendikh and A. Kempers (eds) (1991)： Limits to Rural Land Use, Proceedings of Meeting in Amsterdam, Wageningen, PUDOC, Netherlands.
1990	M. Klemencic and et al (eds) ：Development and Ecological Problems of Highlands and High-Latitude Zones, Special Issues of Geographica Iugoslavica, Vol. XII, 1990.
	S. Almedal (ed) (1991)： Factors of Change in Highlands and High－Latitude Zones, Policy Responces, Proceeding of the Symposium held June, 1991, Bodo, Norway.
1991	Two Theme Issues of Geography Research Form, University of Neger Press, Isreal.
1992	M. D. Nellis (ed) (1993) ：Geographic Perspectives on The Social and Economic Restructuring of Rural Areas. Proceedings of the Commission on Changing Rural Systems, Kansas States University, 315pp.
1993	C. R. Bryant and P. Marois (eds) (1995) :The Sustainability of Rural Systems, Proceedings of the First Meeting of the IGU study Group on The Sustainability of Rural Systems, University of Montreal, Montreal, 354pp.
1995	H. Sasaki,A.Tabayashi and T. Morimoto (eds) (1996) ：Geographical Perspectives on Sustainable Rural Systems, Proceedings of the Third Annual Meeting of the IGU Study Group on The Sustainability of Rural Systems, Kaisei publishing,Tokyo,Japan, 514pp.
1996	Ian R. Bowler (ed) (1996) ：Research on the Sustainability of Rural Systems, Abstracts of the Papers from the Forth Annual Conference of the IGU Study Group on The Sustainability of Rural Systems, University of Leicester, UK, Occasional Paper 34.
	I. R. Bowler, C. R. Bryant and P. Huigen (eds) (1998)：Dimensions of Sustainable Rural Systems, Proceedings of the Forth Annual Meeting of the IGU Study Group on The Sustainability of Rural Systems, Netherlands Geographical Studies, No.244, 262pp.

1997	R. Epps（ed）（1998）：Sustaining Rural Systems in the Context of Global Change. Proceedings of the Joint Conference of the IGU Commission for The Sustainable Rural Systems and Land Use/Cover Change Study Group, University of New England, Armidale, NSW, Australia, 424pp.
1998	I. Bowler, C.R. Bryant and A. Firmino (eds) (1999): Progress in Research on Sustainable Rural Systems, Universidade Nova de Lisboa, Portugal, 224pp.
1999	J.T. Pierce, S.D. Prager and R.A.Smith（eds）（2001）：Reshaping of Rural Ecologies, Economies and Communities, Vancouver, Canada, 301pp.
2000	K. Kim, I. Bowler and C.R. Bryant（eds）（2001）：Developing Sustainable Rural Systems, Pusan National University Press, Pusan, Korea, 513pp.
2001	L. Laurens and C.R. Bryant（eds）（2003）：The Sustainability of Rural Systems- A Social and Cultural Construction-. Proceedings of the Colloquium of the Commission on the Sustainability of Rural Systems of the IGU, AVL DIFFUSION, Monpellier, France, 590pp.
2003	Ana Maria de Souza, Mello Bicalho and Scott Hoefle（eds）（2004）：The Regional Dimension and Contemporary Challenges to Rural Sustainability, Universidade Federal do Rio de Janeiro, Brazil, 499pp.
2004	A. Mather（ed）（2005）：Land Use and Rural Sustainability, 184pp.
2006	Proceedings of the 14th Colloquium of the Commission on the Sustainable Development of Rural Systems, Progress in Sustainable Rural Development, Cairns, Australia, 2007.

地域の課題、つまり農地・森林の管理、持続可能な農業、農民と社会との係わりのあり方などの研究、普及活動を行っている。エクスカーションでは、マシフ サントラルのセンシティブな農村地域に関する研究、グラン コウゼの地域自然公園の利用と管理の問題、農産物の原産地呼称管理、農村資源の観光的利用など興味深いテーマが、満載されていた。

⑸プロシーディングスの発行

最近は、日本の地理学関係の学会でもパワーポイントを使用した発表が多いが、ケアンズ会議でもそうであった。海外の発表の場合、配布資料がないとやはり理解の度合いが低下する。発表内容の正確な理解のためにプロシーデリングスが必要になってきているといえるのではなかろうか。

一つの会合で発表される論文は、予めテーマは設定されてはいるものの、実際には内容的にかなり多岐に及ぶ、それをある一定の枠組みの中でまとめるということはなかなか難しい。会合の成果をとりあえずプロシーディングスの形でまとめおくということは、あるテーマの関して研究の流れを把握する素材として有効である。

⑹シンポジウム参加とその後

カンザス シンポジウムのエクスカーションで、サライナにある "Land Institute" という NGO が運営する農場を訪れた。ここでは、プレーリーに本来生えている植物を活かして持続的農業を実現するための実験が行なわれており、インターンとして学生も受け入れているとのことであった。帰国後、この NGO から事業の案内パンフレットが送られてきた。その人が可能な範囲で寄付をすると、活動結果を中心とした年次報告（冊子、年3回）が配布されること、秋に開催されるプレーリーフェスタへの招待などが書かれてあった。そ

れを契機にここととの係わりが発生し、冊子が毎回送られてくる。プレーリーフェスタには、まだ参加したことがないが、"Land Institute"とのかかわりは、アメリカのNGOの活動の実態を知るひとつのパイプとして機能している。

Ⅴ．おわりに

"Sustainable" ということばを最初に耳にしたのは、1988年のカナダ地理学会の年次会議（セントメリー大学、ハリファックス）であった。この会議では "Sustainable Food Production Systems Ⅰ，Ⅱ"というセッションが行われ、持続可能な開発の弁証法、持続可能な食料供給機会の評価等について7件の発表があった[14]。この前年、環境・開発世界委員会から「我々の共通の未来」（Our Common Future）が発行されていた。1992年、カンザスで次の委員会の名称をどうするかについてビジネスミーティングをしているとき、この言葉についてある程度の予備知識があったことが大いに役立ったと記憶している。「サステイナブル」という言葉は、今日、日本でも日常的に使われている。

サイモン フレーザー大学での会合では"Stakeholder"という言葉が使われていた。その当時は、それほど一般的ではなかったが、今日では日本でも使われるようになってきている。このように考えると、時代を方向づけるような言葉、時代の流れを現している言葉を、筆者の場合は農業・農村関係委員会の会合をとおして吸収していたのではないかと思われる。

国際会議のあり方も30年間には変わってきている。昨年のケアンズ会議のファーストサーキュラーは、ウェブサイトを見て、プリントをして読み、参加申し込み書はメールで送った。発表は前述のごとくパワーポイントが常識、今年8月半ばにプロシーディングスが届いたが、それはCD－ROMであった。オーガナイザーによると、印刷することも可能であるが、それは経費がかかるので極力控えてほしい。所属機関に対してエビデンスとして必要な場合は、1部にして欲しいとのことであった。

2008年、第31回IGCは、チュニジアのチュニスで開催される。持続可能な農村システム委員会も開催される。この委員会は、2期8年目をむかえるので、新しいテーマ、体制が求められることになる。

注

1） ⑴1976年，モスクワでのＩＧＣに先立って開催された農業・農村に係わる委員会の会合は⒜Agricultural Typology（Odessa），⒝Rural Planning and Development（Odessa），⒞Impact of Contemporary Urbanization on Rural Areas（Kiev），⒟Rural Settlement in Developing Countries（Tashkent）の3ヶ所で開催された．オデッサで開催された⒜農業タイポロジー委員会，⒝農村計画・開発委員会会議への日本からの参加者は，石井素介（明治大），浮田典良（京都大），岡本次郎（北海道教育大）の3名であった。

筆者は，キエフで開催された⒞今日の都市化が農村地域に及ぼす影響をテーマとした委員会に参加した。オーガナイザーはキエフ科学アカデミーのA.N.アリモフ，会場は，ウクライナ科学アカデミー理論物理学研究所，発表件数は16件．日本からは，西川治（東京大）と長島が参加した。

長島弘道（1981）：農村地域における最近の都市化の影響・シンポジウム，地理 21－11，p. 134－136.

⑵本文中の事例および上記注1）⑴以外のIGU農業・農村関係委員会のシンポジウム・会議で筆者が参加した会合は以下のと

おりである。ヌーシャテル（スイス，1984），グラナダ（スペイン，1986），バラナシ（インド，1987），リュブリャナ（ユーゴスラビア，1990），プラハ（チェコ，1994），ハーグ（オランダ，1996），リスボン（ポルトガル，1998）

2） 石井素介・浮田典良（1980）：農業生産性と世界の食料供給研究委員会，農村開発研究委員会，地理 25－2， p. 142－145.
第 24 回国際地理学会議組織委員会（1981）：第 24 回国際地理学会議報告書，発行 第 24 回国際地理学会議組織委員会.

3） 長島弘道（1982）：農村開発－理論と実践－，地理 27－6，p. 73－79.

4） 長島弘道（1983）：農村開発における農民の主体性，地理 28－1，p. 38－42.

5） SIMPOSIA " The Role of Local Participation in Rural Development Process"
Chairman：Gopal S. kulkarni
－G. Kulkarni： Role of Local Participation in Rural Development of Drought Pruno Area in Western India.
－H. Nagashima： The Projects to Improve Living Environment in Rural Areas in Japan.
－ Vincent Miller , Jr . : Citizen Involvement in a Grass Roots Development Project in Southwest Haiti.
－Dom Luciano Duarte： The Prhocaso Project in Sergipe.

6） 長島弘道（1986）：農村資源の管理に関する予備的考察，国士舘大学人文学会紀要 18，p. 101－118.

7） 長島弘道：カナダ・ブリティシュ コロンビアの農村，国士舘大学地理・環境専攻ホームページ，今月の地理写真， 2004 年 4 月.

8） 長島弘道：フランス南部 マシフ サントラル，国士舘大学地理・環境専攻ホームページ，今月の地理写真，2005 年 3 月.

9） 長島弘道： オーストラリア クイーンズランドの農園，国士舘大学地理・環境専攻ホームページ，今月の地理写真 2006 年 12 月.

10） H. Jussila, R. Majoral, B. Cullen (eds) (2002) ：Sustainable Development and Geographical Space, Ashgate, UK, 364pp.

11） Paolo Federici：Genesis and evolution of the terraced landscape of Liguria (Italy).

12） John Selwood ： Near urban agriculture in Ukraine and Russia.

13） G. M. Robinson： A study of the motivations and influences on farmers' decisions to leave the organic farming sector in the United Kingdom.

14） 2 セッションの発表タイトル事例
J. Pierce （Simon Fraser） ：The Dialectics of Sustainable Development, The Case of Agriculture.
T. Rickard (Central Connecticut State) ：The Nature and Viability of Food Systems in Megalopolitan Connecticut.
D. Johnson (Waterloo) ：Can Farming be Sustained Near Cities？
M. Barklacich, C. Bryant (Waterloo) and B. Smit (Guelf) ： An Evaluation of Sustainable Food Production Opportunities in Southwestern Ontario.
J. Arbour （Environment Canada） ：Conservation Strategies for Sustainable Development.

参考文献

第 24 回国際地理学会議組織委員会（1981）：第 24 回国際地理学会議，第 24 回国際地理学会議組織委員会.

Geoffrey J. Martin（1996）： One Hundred and Twenty Five Years of Geographical Congress and the Formation of International Geographical Union： or Antwerp to The Hague, IGU Bulletin 46, p. 5－26.

RURAL DEVELOPMENT

L'aménagement rurale

The Commission organized two conferences in 1977, dealing with special problems of rural development in a certain region. The first meeting (July 18–22, 1977) was organized by Dr. R. D. Hill (Hong Kong), joining the Pacific Science Association Congress in Bali, Indonesia. Apart from general rural development problems, great importance was paid to the environmental and technical questions of rural development in South-Eastern Asia. Fifteen participants from 10 countries attended the 3-day conference and Professor Walther Manshard, Secretary-General of the IGU, was also in attendance.

The second conference of the Commission was held in Oulu, Finland. Its host was Professor U. Varjo (Finland) and the subject of the conference was: "Rural Development in Highlands and High Altitude Zones". The 6-day conference—which included a field trip lasting for several days—was attended by 30 persons from 10 countries. The papers read will be published by the University of Oulu. The Finnish press gave detailed information on the Conference and the participants were received by the mayor of Oulu and the governor of Oulu Province.

The Commission intends to organize several minor regional conferences in the future. Their main objective is to study the special problems of rural development in situ and also by convening rural geographers working in the countries of the region, to establish regular information contacts. Meetings have so far been planned in the United States and Nigeria (1978), in Hungary and in the Soviet Union (1979) and in 1980 in Japan.

Within the Commission two sub-commissions started to operate in 1977: (a) Transformation of Rural Settlement in Developing Countries, headed by Professor R. L. Singh (India), which continues the work of the former Commission of the same name; see IGU *Bulletin* Vol. XXVIII, 1977 (No. 2), p. 37. (b) Land Resource Mapping, which deals with one of the tasks of the liquidated World Land Use Survey Commission (President: E. Csáti, Hungary).

The Commission continues the publication of the series "Geography of World Agriculture" (Editor: Gy. Enyedi), which commenced to work on the initiative of the former Commission on Agricultural Typology. Two further books were issued in 1977: No. 6, U. Varjo: *Finnish Farming*, 146 pp. and No. 7, D. Gillmor: *Agriculture of the Republic of Ireland*, 202 pp. These and other volumes in the series are available from: Kultura Trading Company, H-1389, Budapest, P.O.B. 149, Hungary.

The following is an extract from a letter circulated to members of the Commission and dated May 1977 regarding preliminary arrangements for meetings of the Commission during the IGU Regional Congress to be held in Nigeria from July 25 to August 12, 1978.

The Nigerian Local Organizing Committee for the Regional Congress has approved our proposals, as stated hereunder:

1. It has been agreed to hold a joint symposium of both the IGU Commissions on Rural Development and National Industrial Systems, during the first week of the Congress, i.e. July 25–31.
2. Venue for the joint symposium will be Ibadan.
3. Themes for the Symposium are:
   (a) National Industrial Systems.
   (b) Rural Industrialization.
4. Sub-themes or topics on which discussion papers are expected are:
   Rural Industrialization
   (i) Rural Industrialization as an approach to rural development.
   (ii) Resources for rural industrialization.
   (iii) Agro-industrial complexes and rural development.
   (iv) Case studies of the character and performance of rural industries.
5. There will be a session during the joint symposium for members of the Commission on Rural Development to discuss or review strategies for achieving the tasks and objectives of the Commission. There will also be a field trip to industrial establishments in the national, urban and rural contexts in parts of Nigeria as part of the joint symposium activities during the pre-congress week.
6. You are hereby invited to the joint symposium and to contribute research paper(s) on any of the sub-themes listed above. Preliminary registration as well as titles of research papers or written discussion papers should be sent to Dr. H. L. AJAEGBU, Department of Geography, University of Jos, P.M.B. 2084, Jos, Nigeria, as soon as possible.

GYÖRGY ENYEDI
Chairman

IGU-Bulletin Vol. XXIX, 1978, Nos. 1-2, pp. 32-34

資料 2

Statement of Aims
for proposed
International Geographical Union Commission on Changing Rural Systems

The Commission on Changing Rural Systems will be a successor body to the Commission on Rural Development (1976-1984). This is significant, as it will provide both continuity of membership and of research orientation. On the other hand, the new Commission provides a new focus and embodies additional goals.

The overall objective of the Commission on Changing Rural Systems will be to pursue the meaningful geographic definition and understanding of rural space, of the rural systems operating within that space, and the requirements of those systems in terms of rural planning and development. Widespread changes taking place in rural areas in both developed and developing countries, and including stress on the rural environment (physical and economic), underline the need for dynamic approaches to and application of rural geography.

Specific areas of enquiry which have already received attention and will be further investigated by the Commission, include:

1. the development of meaningful rural typologies,
2. the problems of rural landscapes affected by either the modernisation of agriculture or by marginal conditions,
3. agrarian reform and rural restructuring,
4. rural employment and development alternatives, and
5. rural-urban interaction and relationships.

Two ongoing enquiries involve the search for criteria for rural development and the appropriate policies for rural resource management. A special committee set up by the Commission on Rural Development has begun formulation of rural development criteria and will continue to direct this enquiry within the new Commission.

Rural systems are broad and complex, but they share a common resource base. It is the intention of the Commission on Changing Rural Systems to use the common resource base as a framework to develop a common base for enquiry and application. To this end, the first Symposium of the new Commission, to be held in Canada in July 1985, will have as its theme -- "Rural Resource Management: Problems and Policies".

The Commission on Changing Rural Systems will pursue a vigorous programme of international academic interaction. It will seek to maintain regular connections with organisations including the United Nations University, S.C.O.P.E., F.A.O., and the Vienna Centre. It will hold regular Symposia (besides the one in Canada, a second is already being planned for Portugal in 1986), and maintain the tradition of regular publications. In addition to the proceedings of its symposia, the Commission will seek to develop and publish a Series of Rural System Geographies, modelled on the 'Geographies of World Agriculture' edited by Dr. GŸordi Enyedi.

At the heart of the need for and the successful operation of an I.G.U. Commission is the interest and participation of a group of committed scholars. The Commission on Changing Rural Systems grows out of direct interest in rural geographic investigation expressed by a core network of over 100 geographers and further involvement of over 500 in meetings during the last 8 years. The Commission Executive, its Corresponding Members and general membership will be drawn from that worldwide already committed group, while offering itself as a body seeking even broader international involvement in rural geography.

Michael Troughton
Secretary, I.G.U. Commission on
Rural Development.
Chairman, proposed I.G.U. Commission
on Changing Rural Systems.

GŸorgy Enyedi
Chairman, I.G.U. Commission on
Rural Development.

February 1984

INTERNATIONAL GEOGRAPHICAL UNION

Proposal for a Study Group on: THE SUSTAINABILITY OF RURAL SYSTEMS

ABSTRACT

The study group would advance the work of the Commission on Changing Rural Systems (1988-92) into a new and developing field of enquiry. The major scientific objectives of the Study Group would be: (1) to establish concepts and theories related to the sustainability of rural systems defined by parameters such as the rural environment, land use, economy, society, settlement and infrastructure, resource management and employment, or by those parameters in combination in defined regions; (2) to analyse current trajectories in the parameters of rural systems as regards their medium term sustainability; (3) to evaluate existing and propose new management policies that maintain the sustainability of rural systems; (4) to evaluate linkages between rural and other systems (e.g. urban systems).

The proposed topics for the first four-year term are: (1) conceptualising sustainable rural systems; (2) analysing the sustainability of existing rural systems; (3) evaluating existing management policies for sustainable rural systems; (4) modelling rural systems for sustainability, and linkages between urban and rural systems.

INTERNATIONAL GEOGRAPHICAL UNION

Proposal for a Study Group on: THE SUSTAINABILITY OF RURAL SYSTEMS

Rural geographers have been working together in an evolving programme of research under the aegis of the IGU for over two decades. From an early emphasis on Agricultural Typology (1964-1976), other Commissions have dealt successively with Rural Development (1976-1984) and Changing Rural Systems (1984-92). A consistently high level of support for the work of these Commissions has been developed as seen in the number of conferences held, the number of Commission members, the number of papers presented and the quality of the publications produced.

Year	Place	Publication
1985	Guelph (Canada)	Demands on rural land: Westview Press, 1987
1986	Granada (Spain)	Published in Rural Systems journal (1987)
1987	Varanasi (India)	Published in Rural Systems journal (1988)
1988	Auckland (New Zealand	Theme issue of Journal of Rural Studies (1989)
1989	Amsterdam (Netherlands)	Limits to rural land PUDOC, Wageningen, 1991
1990	Ljubljana (Yugoslavia)	Theme use of Geographica Iugoslavica Vol. 12, 1990
1991	Jerusalem (Israel)	Two theme issues of Geography Research Form (Univ. of Neger Press)
1992	Manhattan (Kansas, USA)	(to be decided)

In recent years the IGU has provided a focus for international research on the significant changes (restructuring) taking place in rural systems throughout the world. Rural Geographers from up to 49 different countries have been able to meet and develop their conceptual and analytical work on a wide range of issues including the restructuring of extensive rural land use (e.g. agriculture, forestry, conservation), rural settlement, rural employment, rural population, and rural resource management. The work of the Commission on Changing Rural Systems is now complete and its research on the restructuring of rural systems is well documented in the publications listed above.

As this work has drawn to a close, another new and urgent field of enquiry has been revealed in the SUSTAINABILITY of rural systems. The concept of 'sustainability' has been applied to the other academic disciplines and branches of geography, but it is particularly appropriate for rural systems since they account for most of the earth's occupied land surface and they have a significant impact on the physical environment (e.g. water quality, soil erosion, landscape quality, food supply, health, etc.). At issue is the extent to which existing rural systems have the capacity to be sustained in the medium to long term given the stress placed on them by contemporary socio-economic trends. The depletion of water resources, for example, threatens the sustainabilty of irrigation-based agriculture in many countries; the continued out-migration of the rural population from some regions threatens their socio-economic sustainabilty; the

mismanagement of rural resources (for example, cropland soils, grazing land, and forest ecosystems) threatens the sustainabilty of the physical environment as well as related economic systems. There is an urgent and pressing need to define a concept of sustainability applicable to rural systems in different countries and investigate what needs to be done to ensure the development and maintenance of sustainable rural systems in various world regions.

THE OBJECTIVES OF THE PROPOSED STUDY GROUP

The focus of the research would be on the following questions:

1. What concepts, theories and definitions are needed to establish the research base for sustainable rural systems? How must these features be varied so as to be relevant to the variety of rural systems found throughout the world?
2. What are the causal processes threatening the sustainability of different existing regional rural systems? How rapidly are these processes operating? How robust are different rural systems in the face of these processes?
3. What management policies are being developed to maintain the sustainability of different regional rural systems? What limits the development of such policies? How effective are existing management policies?
4. How may rural systems be modelled to examine the possible range of future sustainable rural systems? What are the key parameters in such models? What needs to be done to establish

those parameters in rural systems?

By researching these questions the Study Group intends to create: a better understanding of the concept of 'sustainability' as applied to the environment, economy and society in different world regions; a more precise measure of the stability of existing rural systems; insights into way in which more sustainable rural systems may be established and managed in the future; an effective forum for Rural Geographers to participate more fully in the initiatives recently taken within international science on land use and rural systems change (these include the Human Dimension of Global Change Programme-HDGCP-and the International Geosphere-Biosphere Programme-(IGBP).

WORK PLAN OF THE STUDY GROUP

It is proposed that the time span for the Study Group be four years and that a second four-year term be applied for, under IGU rules, as a Commission. A research focus would be established each year by members of the group (see below), and an annual conference would advance research work by plenary sessions, key-note papers and working groups. The topics for the first four years would be:

1. Conceptualising sustainable rural systems: definition, structure, processes.
2. Analysing the sustainability of existing rural systems: regional scope, methodology, data bases, parameters.
3. Evaluating existing management policies for sustainable rural

systems: objectives, policies, evaluation criteria.

4. Modelling rural systems for sustainability: concepts, methods, techniques.

The theme of the 'sustainability' of rural systems has the potential to attract researchers from both developed and developing countries, and can be applied to all rural regions from the marginal/peripheral to the urban fringe (periurban). The definition of a rural system can be restricted to one particular systematic theme (e.g. agriculture or settlement or employment) and/or one particular spatial scale (e.g. world region, national region, local region). The theme also allows applied geographical as well as theoretical research work to be developed, and it has the potential to contribute to the wider international inter-disciplinary debate at present evolving on the future sustainability of various natural and socio-economic systems.

The Study Group would build upon and extend its existing network of researchers (currently over 450 corresponding members), link existing national specialty groups on rural geography, continue to meet annually in conference and publish the proceedings of its work. The final meeting of the Group, at the end of its first phase of work, would coincide with the publication of a book summarizing the research work accomplished; this would provide the basis for a proposal for a Commission for the following four years.

MEMBERS OF THE PROPOSED STUDY GROUP

The Study Group on THE SUSTAINABILITY OF RURAL SYSTEMS would

be managed by the following full members:

Chair: Dr. Ian Bowler (UK)

Professor Borut Belec (Slovenia)

Professor Leo van den Berg (Netherlands)

Professor Jean-Paul Charvet (France)

Professor Georg Kluczka (Federal Republic of German)

Professor Hiromichi Nagashima (Japan)

Professor Rebecca Roberts (USA)

Professor V. I. Singh (India)

Contact Address:

Dr. I. R. Bowler
Alternative Farming Systems Research Group
Department of Geography
University of Leicester
Leicester LE1 7RH
United Kingdom
(Telephone: (UK) 533-523837)
(Fax: (UK) 0533-522200)

PROPOSAL FOR AN UPGRADE TO IGU COMMISSION STATUS (1996-2000)

Title: Commission on the Sustainability of Rural Systems (Commission sur la Durabilite des Systemes Ruraux)

Background:
This application is made by the IGU Study Group on 'The Sustainability of Rural Systems' (1992-1996). The Study Group was approved by the Council of the IGU in August 1992 and it continued the work of the previous IGU Commission on 'Changing Rural Systems' (1984-1992) but with a new research focus. The four-year term of the Study Group will conclude at the IGC in The Hague, but the Study Group considers it has identified a strong need for the renewal of its mandate with IGU Commission status.

Main accomplishments of the Study Group (1992-1996):
The Study Group has established a new international forum open to all Rural Geographers for the dissemination and discussion of research on the sustainability of rural systems. The Study Group has acted as a stimulus to the development of a new research focus in Rural Geography through its own annual conferences, its sponsorship of seminars within other national conferences of geographers, and its research publications, including those of its members.

To date the main contriibutions of the research of the Study Group have been the demonstration of the inter-relatedness of the structures and processes comprising rural systems in maintaining sustainability; the need for systems change at a variety of linked spatial scales - from international, through national, to regional and individual behaviours; and the requirement for the discourse on the meaning of 'sustainability' to be related to policy at different spatial scales and with a variation that is in harmony with regulatory practices in different geographic contexts.

Objectives and research programme of the proposed Commission (1996-2000):
The overall objective of the proposed Commission would be the development and application of an internationally comparable research programme on the sustainability of rural systems in various regions of the world. To meet this objective, the proposed Commission has drawn the concept of 'rural system' widely so as to include agriculture, forestry and conservation, as well as recreation, transport, community, settlement, mineral extraction and employment. In this way, the research work of all rural geographers can be included, as well as researchers in developed and developing countries alike. The research work of the proposed Commission would be advanced by focusing on six research objectives:

- conceptualising sustainable rural systems
- evaluating the sustainability of existing rural systems
- specifying the goals for sustainable rural systems
- evaluating existing instruments and institutions for sustainable rural systems
- examining alternative institutions and policy instruments for sustainable rural systems
- linking sustainable rural with urban systems.

Within these objectives, and as a result of the Tsukuba Conference (see below), members of the proposed Commission have agreed to establish a common set of research tasks in their own countries:

- to develop and apply a common, holistic, conceptual framework to their individual sectoral research topics
- to develop and direct individual research topics towards three types of 'sustainability' problem: environmental, economic, and social
- to develop ideal-typical models of required types of sustainable rural system in three geographical contexts: regions in decline, regions in development, regions in a state of stasis
- to develop and direct individual research topics towards an understanding of the regulatory environment surrounding 'sustainability', so as to reveal the varied roles of: cultural attitude, linkages between spatial scales, the formal and informal organisation of society.

Justification of Commission status:

During its four-year programme of work, the Study Group has identified the following specific needs:

- a Commission to develop an international network of rural geographers whose research focus addresses one of the major contemporary problems facing human society on earth, namely the sustainability of socio-economic systems. **The prospective members of the proposed Commission consider they are responding to an urgent global research need, as specified by the IGU Executive.**

- a Commission to develop a geographical perspective on rural areas for the IGU to contribute to the developing world-wide, inter-disciplinary debate on sustainable development. **In this respect the prospective members of the proposed Commission consider that their research would be able to contribute to the IGBP-HDP 'Land Use and Global Land Cover Change' programme, and the broader global debate on Agenda 21 ('sustainable development'), as specified by the IGU Executive.**

- a Commission to act as a focus and forum for the exchange and development of research methods and findings by an international community of rural geographers on the sustainability of rural systems

- a Commission inclusive of all rural geographers and the research work that they are producing on the sustainability of rural systems

Proposed Organisation:

Chair (confirmed):	Ian R. Bowler, UK
Vice-Chair (confirmed):	Christopher Bryant, Canada
Full Members (confirmed):	Borut Belec, Slovenia
	Jean-Paul Charvet, France
	Christopher Cocklin, New Zealand
	Paulus Huigen, Netherlands
	Georg Kluczka, Germany
	Noor Mohammad, India
	Hiromichi Nagashima, Japan
	Rebecca Roberts, USA
	Zhi-Xiang She, P.R. China
Corresponding members:	214 members/ 33 countries
Co-ordinating IGU Vice-President:	Professor W. Moran, New Zealand

(The Chair of the Study Group has corresponded with the VP by e-mail throughout the 1992 to 1996 period)

The proposed Commission would have wide international representation, with further scope for increasing membership in developing countries.

Past Meetings of the Study Group:

The Study Group has been very active in the four years of its existence, building its membership to well over 200. The Study Group has held four annual conferences and three seminars in association with the national conferences of rural geography research groups:

- First Annual Conference and field excursion on 'The Sustainability of Rural Systems'; Montreal, Canada; August 14-20, 1993; 35 participants/20 countries; 26 papers.
- Second Annual Conference on 'The Sustainability of Rural Systems'; Prague, Czech Republic; 22-26 August 1994; 85 participants; 16 papers.
- Conference on 'Environment, Sustainable Development and Human Health'; Varanasi, India; 11-15 February 1995 (Co-sponsored with six other groups).
- Third Annual Conference and field excursion on 'The Sustainability of Rural Systems'; Tsukuba, Japan; 19-26 August 1995; 90 participants/13 countries; 59 papers.
- Seminar on 'Sustainable rural systems'; Montreal, Canada; June 1st, 1995 (co-sponsored with the Canadian Association of Geographers Rural Study Group).
- Seminar on 'Policies for sustaining rural areas and systems'; Charlotte, USA; August 31, 1996; 43 participants; 7 papers (co-sponsored with the CARLU Speciality Group of the Association of American Geographers).
- Fourth Annual Conference and field excursion on 'The Sustainability of Rural Systems'; The Hague, Netherlands; 5-10 August 1996.

Meetings of the proposed Commission:

- Fifth Annual Conference and field excursion on 'The Sustainability of Rural Systems'; Armidale, Australia; July 1997 (confirmed)
- Sixth Annual Conference and field excursion on 'The Sustainability of Rural Systems'; Lisbon IGU, Portugal; August 1998 (local organiser being sought)
- Seventh Annual Conference and field excursion on 'The Sustainability of Rural Systems'; Oregon, USA; August 1999 (local organiser being sought)
- Eighth Annual Conference and field excursion on 'The Sustainability of Rural Systems'; Seoul IGC, Korea; August 2000 (local organiser being sought).
- additional regional meetings would be sought and sponsored each year, especially in carrying the work of the proposed Commission into Developing countries where IGU members have limited funds for travel to international conferences. Offers of such meetings have already been received from India and Thailand.

Publications by the Study Group:

There are numerous and increasing publications by individual members of the Study Group on the theme of 'The Sustainability of Rural Systems'. In addition it is the policy of the Study Group, and the proposed Commission, to publish in book form the papers presented at each of its annual conferences. To date the Study Group has published:

- Bryant, C.R. and Marois, P. (1995) *Proceedings of the first meeting of the IGU Study Group on 'The Sustainability of Rural Systems'*. University of Montreal, Montreal.
- Saito, I ., Sasaki, H. and Tabayashi, A. (1996) *Proceedings of the third meeting of the IGU Study group on 'The Sustainability of Rural Systems'*. University of Tsukuba, Japan.
- Bowler I.R. (ed) (1996) *Perspectives on the sustainability of rural systems.* (forthcoming).

Budget of the proposed Commission:

The $1000 per year payment from the IGU has proved sufficient for meeting the costs of the Study Group. The budget has been expended on the costs of publishing conference proceedings, postal costs for communications with the membership, and contributions to the running costs of conferences and seminars. No variation in these circumstancs are anticipated and it is hoped that the new financial arrangements made by the IGU Executive will enable a similar sum to be applied for.

The proposed Commission would use its status to apply for national and international funding of its conference and publication activies, in addition to seeking travel grants for young researchers from Developning countries.

Collaboration with other Commissions and Study Groups of the IGU:

The proposed Commission would actively welcome collaboration with other IGU Commissions and Study groups in its conferences and research programme. **In this way the proposed Commission responds positively to the IGU Executive's requirement for co-operation amongst clusters of its commissions and study groups.** There are clear areas of common interest with the following existing bodies:

- Development Issues in Marginal Regions Study Group. A joint meeting has already been agreed for The Hague IGC and a number of corresponding members already have membership of both groups
- Geography of Famine and Vulnerable Food Systems Commission
- Geography of Sustainable Tourism Study Group.

The Study Group also has existing contact for co-operative purposes with the following body:

- IUAES Commission on the Anthropology of Food.

The members of the proposed Commission look forward to developing joint initiatives, joint research programmes and joint conferences with these other groups.

Dr. I.R. Bowler
University of Leicester, UK
Chair of IGU Study Group on 'The Sustainability of Rural Systems'.

The Objectives of the Commission / Les objectifs de la Commission

The overall objective of the Commission is the development and application of an internationally comparable research program on the sustainability of rural systems in various regions of the world.

The Commission's specific objectives are to:

- further develop the concept of sustainability as applied to 'rural systems'
- communicate the concept of 'rural system' to include agriculture, communities, housing, industrial and service employment, recreation and tourism, as well as extractive activities
- communicate the importance of understanding a wide range of 'driving' processes that affect the sustainability of rural systems, including natural environment, political, social and economic processes
- foster research that incorporates the notion of the inter-relatedness of structures and processes in rural systems, through a variety of linked spatial scales - international, national, regional and individual.
- communicate the results of the research by members of the Commission to various professional and political arenas in order to influence policy in an effective and appropriate manner.

These objectives have been, and will be, pursued over the period 1996 to 2004 through a set of research 'tasks' that were defined at The Hague, and modified during subsequent meetings.

国士舘大学地理学報告，№16（2008）抜刷

コミュニティバス運行の現状と課題

－東京都杉並区および西東京市の事例を中心に－

岡　島　　建・大　矢　康　一

コミュニティバス運行の現状と課題
―東京都杉並区および西東京市の事例を中心に―

岡島　建[1)]・大矢　康一[2)]

1）地理・環境専攻教授　2）本学地理学専攻 2007 年 3 月卒業

Ⅰ　はじめに

日本におけるバス交通は、モータリゼーションや過疎化の影響で、1970 年前後をピークに輸送人員が減少している。しかし、高齢化社会が進行すれば高齢者のための公共交通確保が重要な課題となり、鉄道など他の公共交通機関に比べ初期投資や輸送経費が安価であるバス交通が果す役割も大きくなる。一方、法的規制緩和によるバス交通の変化もみられる。2002 年 2 月 1 日に施行された改正道路輸送法は、旧来の乗合バスにおいて免許制から認可制に移行したことによって参入や退出（路線の休廃止）などの規制を緩和し、競争原理の導入によるサービス向上や業界の活性化を促した。たとえば都市間高速バスや空港連絡バスなど高収益路線への貸し切りバス事業者やタクシー事業者などの新規参入が見られる。また都市部では交通空白域をカバーするために、自治体がバス事業者に委託して小型バスを多く運行するようになった。一方で、バス事業者の多くは赤字の状態にあり、不採算路線の廃止や統合を進めている。特に過疎地域では、自家用車の普及や過疎化の影響により不採算の路線が非常に多くなったため、規制緩和は大規模な路線の休廃止を促す結果となった。

そこでバス交通は、新たに様々な試みを行い、生き残りへの活路を探っている現状にある。その試みの一つとして、近年全国の自治体においてコミュニティバスと呼ばれる小型バスの運行が目立ってきている。日本で最初に運行されたコミュニティバスは定かではないが、1980 年に運行が開始された東京都武蔵村山市の「市内循環バス」や 1986 年運行開始の東京都日野市の「ミニバス」がコミュニティバスの始まりだと言われている（鈴木 2001）。特にコミュニティバスの代表とされるのは、1995 年に運行開始した東京都武蔵野市の「ムーバス」である。運行開始前の綿密な調査や運行開始後のＰＲ活動とフォローアップ調査などにより、順調に利用者を増やして黒字経営となり、市民の新たな公共交通手段として大きな成功を収めている。ムーバスの成功は、他の自治体にも大きな影響をもたらし、全国的にコミュニティバスの運行は増加している。しかし、コミュニティバスの運行が他の自治体で必ずしも成功しているわけではなく、採算面や住民のニーズに合わないなどといった課題を抱えているケースも多く、中にはコミュニティバスの廃止に至った事例も見られる。

次に従来のバス交通に関する研究について、まず地理学的研究の成果をまとめた上で、隣接分野も含めた近年の研究動向を概観する。地理学における 1990 年頃までのバス研究の動向をまとめた魯（1998）によれば、それらは近接性の測定により地域におけるバス交通を把握したものと路線バスの衰退による地域の変容を論じたものに分けられるという。この研究傾向はその後も変わらず、前者には郡山市の公共交通による近接空間を明らかにした橋本・濱里（1995）、韓国の市街バス交通を扱った小野（1997）、長野市の交通ネットワークの変化とその要因を分析した百瀬（2005）などがあり、後者には高知県のバス交通の実態把握をした武市（1995,1997）、長野県の過疎地域にお

けるバス制度を対象とした濱里（1995）、群馬県の山間地域でバス廃止後の代替輸送についての検討や他の交通機関をも含めた地域交通の変遷を明らかにした中牧（1997,2002）、地方都市としての松江のバス交通の役割を人口などの地域条件から説明した槙（2000）などがあり、全体的に後者の研究が増えているが、過疎地域や地方都市という公共交通の衰退が顕著な地域の事例研究が多く、バス交通の一般的動向を反映している。特に注目すべき研究としては、大都市圏外縁地域においてバス路線網の変遷過程を明らかにした魯（2000）で、変遷の要因を地域条件に関する多数の指標により定量的に把握した。また土屋（2003）は対象地域を千葉県全域として都市から農山村までのバス交通の地域差を明らかにした。さらに大都市部において路線網の変遷のモデル化を試みた公塚（2007）もある。近年ではバス交通の役割も多様化していることが研究動向上も把握できる。長距離バスの発達に関する韓（1995）、大都市の公共交通体系を地下鉄延伸に伴うバス路線再編成から見た今井（2005）、空港アクセス交通としての羽田空港直行バスを規制緩和の観点で取り上げた安達（2005）や同じく規制緩和の観点から廃止代替バスやコミュニティバスを対象とした井上（2005）などである。

さて、既に述べたように、また地理学的研究の動向でも分かるように近年のバス交通を考える上で、きわめて重要な論点は法的規制緩和の問題であり、近年のバス研究の大部分はこれに関するものである。雑誌『運輸と経済』は 2005 年の 65 巻 4 号で特集「規制緩和とバス市場」を組んだほか、継続的に関係する論文の掲載を行っている。まず竹内（2001）は規制緩和の動きの中で自治体による公共交通の維持について、コミュニティバスを含めた総合的な政策の実現を主張した。高寄（2002）は規制緩和による民営バス事業の経営と財政支援について検討した。鈴木（2002）は、規制緩和直後における日本のバス業界における撤退と参入の動きと可能性を示唆している。寺田（2005）は規制緩和スケジュールの問題点を示したうえで、乗合バス事業への新規参入は分社化が多くて活発ではないことを指摘している。高橋（2005）は規制緩和に対する自治体・住民・バス事業者の対応を検討したうえで、それらのパートナーシップの可能性を論じた。また、バス事業者サイドの規制緩和に対する取り組みや今後の方向性について小野（2003）が報告している。これらの規制緩和自体に焦点を当てた研究に対して、規制緩和による地域のバス交通の動向を検討した研究もさかんになってきた。高塚ほか（2005）は高松市におけるコミュニティバスの導入とパーク・アンド・ライド政策が自家用車からの転換をどの程度もたらしたかについて明らかにした。また、地方都市のバス交通活性化の研究事例として今井ほか（2006）が松山市において公共交通ネットワークの維持、活性化策としてのフィーダーバスの役割を検討した。さらに、井上（2006）は京都市を事例に新規参入事業者の動向とその影響を明らかにした。規制緩和によって公営バスの民間譲渡を行った岐阜市を事例にした佐藤（2007）は、それによる公共交通網の変化を実証的に分析した。規制緩和を通じて発展したとみられるコミュニティバスに関しては、既に挙げた研究の中でも取り上げられているが、「ムーバス」の導入経緯や利用実態を紹介した水野（1997）や地域環境からコミュニティバスの分類を試みた秋山・吉富（1997）、千葉県の事業者を対象に実施した動向調査に基づいてコミュニティバスの現状を整理した榛澤（2002）がある。さらに井上（2005）は、関西地方で運行されている自治体が供給するバス交通サービスをコミュニティ型と廃止代替バス型に分類し、自治体間のサービスの供給量や質の差異を明らかにした。

このようにバス交通の研究は近年活発になっているが、過疎地域や地方都市の研究が多く、大都市の実態研究は少ない。また規制緩和によって拡

大しているコミュニティバスであるが、日本のコミュニティバス一般に関する報告や提言が多く、大都市のコミュニティバスの実態把握は緒についたところである。そこで、本研究の目的は、大都市のコミュニティバス運行の現状を、コミュニティバスの運行までの経緯、運行目的、バス経営の現状、利用者の意見などの点で明らかにすることとし、できるだけ多くの地域の事例を把握することにしたい。研究における調査の主な方法は、各自治体のホームページ、行政資料とききとり、および利用者アンケートによる。

まず、コミュニティバスの定義を行う。「ムーバス」＝コミュニティバスというイメージがあるが、各自治体によって運行目的、運行方式、運行形態などが異なり、従来の研究においても明確な定義のない場合が少なくない。そこで、コミュニティバスの定義について 6 つの要件を挙げた鈴木（2001）を参考に、運輸経済研究センター（1997）の定義を加えて、次の 5 つの要件を備えたものを本研究の対象とする。①市区町村が計画し、運行主体となるか運行支援を行う。②需要規模は小さく、既存の交通機関の空白地域をカバーする。③地域住民の生活に根ざした移動ニーズに対応するとともに、沿線住民を主体に不特定多数の利用を前提とした乗合バスである。④ごくローカルな地域性を反映した運行形態やシステムをとる。このため必ずしも既存の路線バスの考え方にはよらない新たなバスシステムである。⑤採算性は必要だが、第一義ではなく、何らかの財政支援または補助を背景とした社会的サービスと位置付ける。

また、次の 3 つの種類のバスは上記の要件を満たさないため、本稿では対象としない。特に（1）と（2）は従来コミュニティバスの範疇に入れる場合が少なくないが、上記の特に②③④のいずれかの要件を満たさないため、本稿では対象としない。（1）高齢者や障害者の交通手段確保などの福祉目的に運行されているバス、（2）路線バスの廃止に伴い自治体主導で運行されている廃止代替目的のバス、（3）従来から運行されている市営、町営、村営のバス。

Ⅱ　関東地方でのコミュニティバスの展開と研究対象地域の選定

まず関東地方の各自治体におけるコミュニティバスの運行状況を把握するため、各自治体のホームページおよび鈴木（2001）によってコミュニティバス運行の有無と、運賃・運行系統数・本数・形態を調査した。その結果が、図 1 および表 1 である。関東地方のコミュニティバスの運行は、339 自治体中 157 自治体で実施されている（2006 年 11 月現在）。東京都、埼玉県、千葉県では半数以上の自治体でコミュニティバスが運行されており、運行に関して積極的な地域であるといえる。東京都では 23 区以外の都下での運行が目立ち、運行本数と系統数も他の地域と比べて多い。特に、ＪＲ中央線沿線では、全ての自治体がコミュニティバスを運行している。神奈川県では横浜市と県央部の自治体で多く運行されている。埼玉県と千葉県では人口の多い都市部の自治体での運行が多いほかに、都市部から離れた農山村地域の自治体で

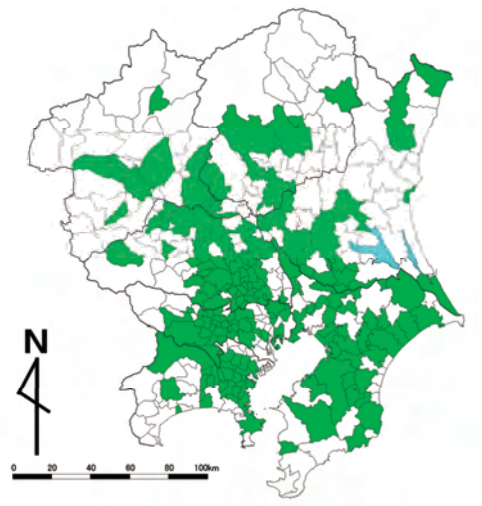


図 1　関東地方のコミュニティバス運行自治体の分布
資料：各自治体ホームページより筆者作成

表１　関東地方におけるコミュニティバス運行自治体一覧

県名	番号	自治体名	バス名	運賃	系統数	本数	運行形式	運行会社
東京 23 区	1	港区	ちぃばす	100 円	2	88	循環	フジエクスプレス
	2	台東区	めぐりん	100 円	3	149	循環	日立自動車交通
	3	江東区	しおかぜ	100 円	1	10	循環	東京都交通局
	4	世田谷区	祖師谷・成城地域循環	200 円	1	32	循環	小田急バス
	5	渋谷区	ハチ公バス	100 円	2	72	循環	京王バス、東急バス
	6	中野区	なかのん	210 円	1	54	往復	関東バス
	7	杉並区	すぎ丸	100 円	2	152	往復	京王バス
	8	荒川区	さくら	150 円	1	58	循環	京成バス
	9	練馬区	練馬区福祉コミュニティバス	200 円	2	15	往復	東京福祉バス
	10	足立区	はるかぜ	200 円	9	722	往復、循環	東武バス、国際興業バス、新日本観光自動車、日立自動車交通
	11	葛飾区	レインボーかつしか	200 円	1	99	往復	日立自動車交通
東京都市町村	12	八王子市	はちバス	100 円	2	20	往復	西東京バス
	13	立川市	くるりんバス	100 円	3	49	往復、両回り循環	立川バス
	14	武蔵野市	ムーバス	100 円	5	309	循環、往復	関東バス、小田急バス
	15	三鷹市	みたかシティバス	200 円	5	178	往復、循環	小田急バス
	16	府中市	ちゅうバス	100 円	4	117	往復、循環	京王バス
	17	昭島市	Ａバス	100 円	3	30	循環	立川バス
	18	調布市	ミニバス	200 円	2	86	往復、循環	京王バス、小田急バス
	19	町田市	まちっこ	100 円～300 円	2	18	往復、循環	神奈川中央交通
		町田市	玉川学園コミュニティバス	170 円	1	37	循環	小田急バス
	20	小金井市	CoCo バス	100 円	4	115	循環	京王バス
	21	小平市	にじバス	100 円	1	39	循環	西武バス
	22	日野市	ミニバス	100 円～230 円	7	191	往復、循環	京王バス
	23	東村山市	グリーンバス	100 円	1	77	往復	西武バス
	24	国分寺市	ぶんバス	100 円	2	61	循環	京王バス
	25	国立市	くにっこ	170 円	2	56	往復、循環	立川バス
	26	東大和市	ちょこバス	100 円	2	32	両回り循環	西武バス
	27	武蔵村山市	MM シャトル	170 円～280 円	3	137	往復	立川バス
	28	多摩市	多摩市ミニバス	170 円～450 円	3	60	往復、両回り循環	京王バス
	29	稲城市	ｉバス	200 円	2	32	往復、両回り循環	小田急バス
	30	羽村市	はむらん	100 円	3	28	循環	多摩バス
	31	あきる野市	るのバス	100 円	2	11	往復、循環	西東京バス
	32	西東京市	はなバス	100 円	5	247	往復、循環	西武バス、関東バス
神奈川県	33	横浜市	みなとみらい１００円バス	100 円	2		往復	横浜市営バス
			ハマちゃんバス	210 円	1	16	循環	横浜市営バス
	34	横須賀市	横須賀市コミュニティバス	170 円	1	18	循環	京浜急行バス
	35	大和市	のろっと	100 円	3	24	往復、両回り循環	神奈川中央交通
	36	海老名市	海老名市コミュニティバス	150 円	1	10	往復	相鉄バス
	37	座間市	座間市コミュニティバス	100 円	2	16	往復	神奈川中央交通
	38	綾瀬市	かわせみ	150 円	1	24	往復	相鉄バス
	39	茅ヶ崎市	えぼし号	100 円～200 円	2	42	往復、循環	神奈川中央交通
	40	秦野市	フレンド号	無料	2	8	往復	神奈川中央交通
	41	相模原市	相模原市コミュニティバス	170 円～250 円	1	22	往復	神奈川中央交通
	42	寒川町	寒川町コミュニティバス	100 円	3	41	循環	神奈川中央交通
	43	二宮町	コミュニティー（福祉）バス	100 円	1	6	両周り循環	神奈川中央交通
千葉県	44	千葉市	さらしなバス	200 円	2	21	循環	京成バス
			おまごバス	200 円	2	15	往復	平和交通
			花まわる号	160 円～330 円	1	8	往復、循環	京成バス
			いそまる君		1	21	循環	千葉海浜交通
	45	市川市	市川市コミュニティバス	100 円、150 円	2	58	往復、循環	京成バス、京成トランジットバス
	46	野田市	まめバス	100 円	4	61	往復、循環	朝日自動車、茨城急行
	47	茂原市	茂原市民バス	200 円	4	28	往復、循環	小湊バス
	48	東金市	市内循環バス	200 円	1	5	循環	九十九里鉄道
	49	旭市	旭市コミュニティバス	100 円	4	39	往復、循環	千葉交通
	50	勝浦市	ふれあい号	200 円	4	26	往復	小湊バス
	51	市原市	あおばす	100 円～210 円	1	42	往復	小湊バス
	52	流山市	ぐりーんバス	150 円	3	67	往復、循環	京成バス、東武バスイースト
	53	八千代市	ぐるっと号	100 円	4	24	両周り循環	京成バス、東洋バス
	54	我孫子市	あびバス	100 円	3	35	往復、両周り循環	坂東バス
	55	鎌ヶ谷市	ききょう号	100 円	4	37	往復、循環	ちばレインボーバス、鎌ヶ谷観光バス、船橋新京成バス
	56	君津市	ブルードリーム号、グリーンドリーム号、アミー号	200 円	3	37	往復、循環	日東交通
	57	浦安市	おさんぽバス	100 円	1	80	往復	ベイシティバス
	58	四街道市	ヨッピイ	100 円	1	20	両周り循環	千葉内陸バス
	59	袖ヶ浦市	ガウラ号	100 円	3	19	両周り循環	
	60	八街市	ふれあいバス	200 円	5	35	往復、循環	千葉交通バス、ちばフラワーバス
	61	印西市	ふれあいバス	200 円	3	15	往復、循環	ちばレインボーバス
	62	白井市	ナッシー号	100 円	8	39	循環	ちばレインボーバス、船橋新京成バス
	63	富里市	さとバス	200 円	4	20	両周り循環	芝山交通
	64	匝瑳市	市内循環バス	100 円	6	30	両周り循環	JR バス関東、千葉交通
	65	香取市		300 円	2	10	往復、循環	
	66	山武市	山武市巡回バス	100 円	4	24	両周り循環	ちばフラワーバス
	67	いすみ市	いすみ市民号	100 円	6	48	往復	
	68	印旛村	イーバス	300 円～600 円	3	109	往復、循環	都市交通タクシー、大成交通、ちばグリーンバス
	69	栄町	循環バス	100 円	2	15	両周り循環	千葉交通
	70	神崎町	きらきら号	100 円	3	9	循環	
	71	芝山町	ふれあいバス	200 円	1	12	往復	芝山交通
	72	横芝光町	循環よこしば号、循環ひかり号	100 円	4	16	両周り循環	千葉交通
	73	睦沢町	町民巡回バス	100 円	3	24	循環	小湊バス
	74	長柄町	長柄町町民バス	100 円	7	7	循環	小湊バス
	75	長南町	長南町巡回バス	100 円	4	20	循環	小湊バス
	76	鋸南町	町内ぐるっと循環バス	200 円～300 円	2	10	循環	館山日東バス

埼玉県	77	さいたま市西区	西区コミュニティバス	170円～250円	1	24	往復	西武バス
	78	さいたま市見沼区	見沼区コミュニティバス	170円～250円	2	42	往復	国際興業バス
	79	さいたま市桜区	桜区コミュニティバス	170円～250円	1	12	往復	国際興業バス
	80	さいたま市南区	南区コミュニティバス	170円～250円	1	22	往復	国際興業バス
	81	さいたま市北区	北区コミュニティバス	170円～250円	1	22	両周り循環	東武バスウエスト
	82	戸田市	ｔｏｃｏ	100円	3	54	循環	国際興業バス
	83	川越市	市内循環バス「川越シャトル」	170円～360円	23	84	往復、循環	東武バスウエスト、西武バス
	84	入間市	てぃーろーど	100円～270円	3	24	往復	西武バス
	85	熊谷市	熊谷市ゆうゆうバス	100円	3	42	往復、循環	秩父鉄道観光バス、北斗交通
	86	鳩ヶ谷市	ミニは～と	100円	2	18	循環	国際興業バス
	87	川口市	みんななかまバス	100円	3	46	両周り循環	国際興業バス
	88	朝霞市	市内循環バス『わくわく号』	150円	4	87	往復、循環	東武バスウエスト、西武バス、国際興業バス
	89	行田市	市内循環バス	100円	4	40	両周り循環	
	90	和光市	市内循環バス	100円	2	20	両周り循環	東武バスウエスト
	91	所沢市	ところバス	100円～250円	6	44	往復、循環	西武バス
	92	新座市	新座市シャトルバス	170円～280円	1	29	往復	西武バス
	93	桶川市	べにばなＧＯ	100円	4	40	循環	
	94	加須市	市内循環バス	無料	4	16	循環	
	95	久喜市	久喜市市内循環バス	100円	7	65	往復、循環	協同観光バス
	96	本庄市	旧本庄市市内循環バス	無料	4	16	循環	
	97	東松山市	市内循環バス	100円	2	18	循環	川越観光自動車
	98	八潮市	八潮市コミュニティバス	170円～250円	2	37	往復、循環	東武バスセントラル
	99	富士見市	ふれあい号	170円	8	97	往復、循環	東武バスウエスト
	100	狭山市	「市内循環バス・茶の花号」	170円～300円	6	36	往復、循環	西武バス
	101	鴻巣市	フラワー号	100円	1	39	両周り循環	朝日自動車
	102	坂戸市	坂戸市内循環バス	170円～210円	2	32	両周り循環	東武バスウエスト
	103	深谷市	市内循環バス「くるリン」	100円	4	22	両周り循環	武蔵観光
	104	幸手市	市内循環バス	無料	4	16	循環	
	105	上尾市	ぐるっとくん	100円	6	67	循環	川越観光自動車、協同観光バス、丸建自動車
	106	鶴ヶ島市	「ふれあい号」	170円	4	60	循環	東武バスウエスト
	107	日高市	せせらぎ号イースト、せせらぎ号ウエスト	170円～300円	4	12	循環	
	108	蕨市	ぷらっとわらび	100円	3	42	循環	国際興業バス
	109	ふじみ野市	循環バス	150円	4	18	循環	
	110	伊奈町	いなまる	100円	2	10	循環	関東自動車
	111	滑川町	滑川町ふれあいバス		1	4		
	112	吉見町	吉見町巡回バス	100円	6	30	往復、循環	
	113	鳩山町	はとバス	無料	4	26	循環	
	114	美里町	町内循環バス	無料	1	4	循環	武蔵観光
	115	大利根町	童謡のふる里ふれあいバス	100円	2	11	両周り循環	
	116	宮代町	町内循環バス	無料	2	20	両周り循環	
	117	白岡町	町内循環バス	100円	3	16	両周り循環	
	118	鷲宮町	鷲宮町巡回バス	無料	4	12	循環	
	119	杉戸町	巡回バスあいあい号	無料	2	10	両周り循環	
	120	上尾市、桶川市、蓮田市、伊奈町	けんちゃんバス	150円	8	多い	往復、循環	丸建自動車
群馬県	121	前橋市	マイバス	100円	2	60	循環	関越交通
	122	高崎市	ぐるりん	200円	7	140	循環	群馬バス、群馬中央バス、上信電鉄、関越交通
	123	桐生市	おりひめバス	100円～200円	8	119	往復、循環	桐生朝日自動車
	124	太田市	シティーライナーおおた「おうかがいしバス・そよかぜ」	200円	11	86	往復、循環	矢島タクシー
	125	富士見村	るんるんバス		1	10	両周り循環	
	126	榛名町	町内循環バス	200円	2	16	両周り循環	群馬バス
	127	甘楽町	かんらふれあいタクシー	100円～650円	2	24	往復	上信ハイヤー
	128	川場村	川場循環バス		1	12	循環	関越交通
	129	玉村町	玉村町乗り合いタクシーたまりん	100円	7	39	往復、循環	永井運輸
	130	明和町	路線バス	200円	2	28	往復	つゝじ観光バス、館林観光バス
	131	千代田町	町内公共バス	200円	4	53	往復	つゝじ観光バス、館林観光バス、矢島タクシー
	132	大泉町	町内循環バス「さわやか」	200円	2	16	循環	
	133	邑楽町	広域公共バス	200円	1	13	往復	矢島タクシー
茨城県	134	土浦市	まちづくり活性化バス キララちゃん	100円	3	40	両周り循環	関東鉄道、土浦地区タクシー協同組合
	135	古河市	ぐるりん号	無料	3	23	往復	
	136	石岡市	石岡市巡回バス	100円	5	52	往復、循環	関鉄グリーンバス
	137	結城市	結城市巡回バス	無料	8	40	往復、循環	
	138	龍ヶ崎市	龍・ゆうバス	100円	4	40	往復、循環	関東鉄道
	139	常陸太田市	市民バス	無料	22	67	往復、循環	
	140	北茨城市	市内巡回バス	100円	7	58	往復、循環	
	141	取手市	取手市コミュニティバス	100円	7	66	往復、循環	関東鉄道、大利根交通自動車
	142	牛久市	かっぱ号	100円	9	68	往復、循環	
	143	つくば市	つくバス	100円～400円	15	262	往復、循環	
	144	守谷市	やまゆり号	100円	4	32	往復、循環	関東鉄道
	145	坂東市	坂東市福祉巡回バス「ひばり」	無料	5	20	循環	
	146	神栖市	市内循環バス	190円～320円	2	24	循環	
	147	常総市	福祉循環バス	無料	9	28	循環	関東鉄道
	148	大洗町	大洗海遊号	100円	1	9	循環	茨城交通
	149	河内町	河内町コミュニティーバス	100円	1	6	往復	
	150	利根町	利根町福祉バス	無料	2	8	両周り循環	
栃木県	151	宇都宮市	ミニバス		7	134	往復、循環	関東自動車、東野交通
	152	足利市	足利市生活路線バス	200円	4	26	往復、循環	足利中央観光バス、国際十王交通
	153	栃木市	栃木市営生活バス	160円～800円	1	15	往復	関東自動車
	154	鹿沼市	リーバス		14	164	往復、循環	
	155	小山市	地域コミュニティバス	150円	10	88	往復、両周り循環	関東自動車、大山タクシー、友井タクシー
	156	上河内町	ユッピー号	200円	6	57	往復、循環	
	157	那珂川町	コミュニティバス（にこにこバス）		8	23	往復、循環	やしお観光バス

資料：各自治体ＨＰ及び鈴木(2001)より筆者作成
※空欄は資料が得られなかった項目

の運行も目立っている。群馬県、栃木県、茨城県では、県庁所在地や規模の大きな自治体でのコミュニティバスの運行が見られるが、他県と比較すると運行されている自治体数は少なく、規模も小さいところが多い。

運賃は100円の場合が最も多く、無料の例は埼玉県と茨城県に見られる以外は例外的で、100円を超えて200円程度の例も少なくない。系統数は1～3系統のところが多く、川越市の23系統が最多である。しかし、系統数が多くなると1系統当たりの本数は少なくなる傾向がある。運行形式は一般路線バスが往復を基本とし例外的に循環があることを考えると、循環形式の多さが目立ち、片周り循環の多さが特に目立つといえる。

大都市地域のコミュニティバスは、自治体の規模が大きいため運行本数や系統数も多い。特に、足立区・武蔵野市・西東京市では、1日の運行本数が200本を超えており、運行規模の大きなコミュニティバスであるといえる。運賃を100円に設定している自治体が多く、ワンコインでバスに乗れる手軽さと安さをアピールしている。ＪＲ山手線内では、地下鉄や路線バスの整備が充実しているため、コミュニティバスを運行している自治体は少ない。

大都市圏外縁地域のコミュニティバスのうち、県庁所在地などの規模の大きな自治体では、都市部から郊外地区を結ぶ形式のものが多い。運行本数は、大都市地域に比べ少ないが、系統数は比較的多くなっている。これは既存の路線バスの系統が少ないため、その分を補う形でコミュニティバスが運行されているためと推測できる。過疎地域などの規模の小さい自治体では、系統数・運行本数とも少ないが、運行距離が長い傾向がある。運賃設定において、距離に応じて変わる形式をとるコミュニティバスも見られ、運行距離の長さによるためと考えられる。

以上より、運行本数と系統数、自治体の規模、運行開始からの実績、他の公共交通機関の状況から研究対象地域を絞り、東京大都市圏の都心に近い住宅地域である東京都杉並区と西東京市を選定した。なお、両地域は「ムーバス」を成功させた武蔵野市に隣接している。

Ⅲ　杉並区および西東京市の交通環境とコミュニティバスの概要

1．対象地域の交通環境

東京都杉並区（図2）は東京23区の西端に位置して武蔵野市に接しており、東京都心のベッドタウンとして比較的古くから住宅地域として発展している。人口は約53万人・面積は34.02㎢（2006年4月1日現在）である。東京都西東京市（図3）は、2001年に旧田無市と旧保谷市が合併して誕生した自治体で、練馬区の西、武蔵野市の北に隣接し、23区に連続して比較的早くから住宅地となっている。人口は約19万人・面積は15.85㎢である。地形は、ともに武蔵野台地上に位置し、起伏の差はあまり大きくない。杉並区（図2）は、鉄道が東西方向に4本通り、東京都心へのアクセスは約15～20分と便利である。区

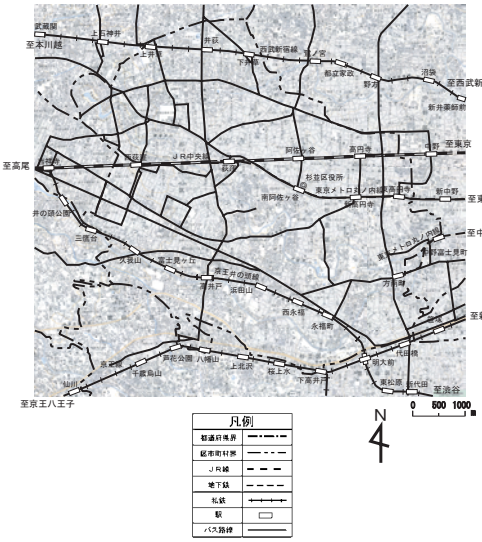


図2　杉並区の交通概観図

杉並区HP「東京都内乗合バス・ルートあんない」（国土地理協会発行）より筆者作成

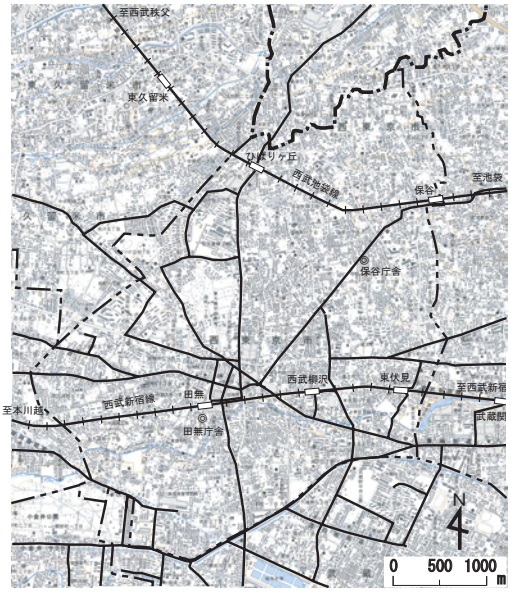


図 3　西東京市の交通概観図

西東京市 HP、「東京都内乗合バス・ルート案内」（国土地理協会発行）により作成

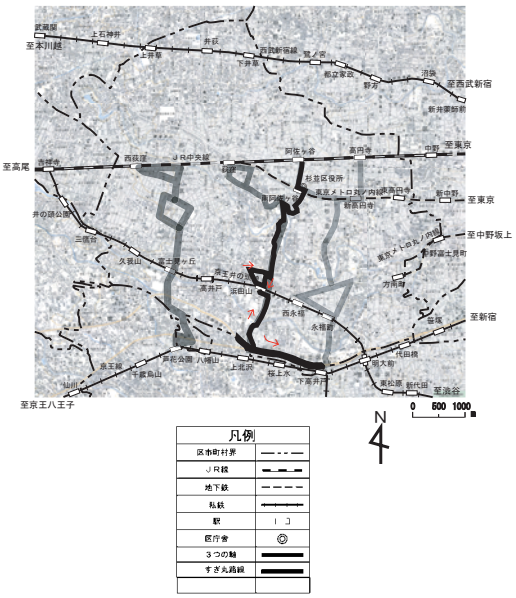


図 4　杉並区のコミュニティバス・モデル路線と路線図

「南北バスすぎ丸ポケット時刻表」「杉並区南北バス交通検討調査報告書」により作成

の中央を JR 中央線が通っており、荻窪はじめ 4 駅が区の中心として駅周辺部が発展している。南北を結ぶ鉄道はないため、南北の移動手段は路線バスが主となっている。路線バスは、中央線の各駅を中心に多く運行されており、中央線の北側のほうが南側より系統数・本数共に多くなっている。しかし、区の南東部及び南部では道路の幅員が狭いため路線バスが通ることができず、公共交通の空白域が存在する。西東京市（図 3 ）も、鉄道が 2 本東西方向に通り、北部に西武池袋線、中央部には西武新宿線が通っている。杉並区と同じく南北を結ぶ鉄道は無く、路線バスが主な南北の移動手段となっている。路線バス網は、市内の鉄道駅を中心に発達しており、南部を走る路線は JR 中央線の各駅まで乗り入れている。市の北東部と南西部に交通の空白地域が存在しているが、これは道路の幅員が狭く、一般の路線バスが走れないためである。

両地域の交通環境には顕著な共通性が認められる。

2．対象地域におけるコミュニティバスの概要

杉並区のコミュニティバス「すぎ丸」（以後、すぎ丸とする）は、区の南部を南北に走り（図 4 ）、2000 年 11 月 27 日に運行開始した阿佐ヶ谷駅～浜田山駅間のけやき路線と、2004 年 11 月 1 日に運行開始した浜田山駅～下高井戸駅間のさくら路線の 2 系統がある。表 2 に運行の概要を示した。すぎ丸の主な運行目的は、①南北交通の不便解消、②交通弱者・主婦の交通手段、③他の交通機関との連帯・補完による、地域改善・生活向上、とされている。

西東京市のコミュニティバス「はなバス」（以後、はなバスとする）は、西東京市全域を走り、5 系統から成る（図 5 ）。2002 年 3 月 20 日に運

表 2　コミュニティバス路線の運行概要

	区　　間	本　数	距　離	形　式	バス停数
すぎ丸・けやき路線	阿佐ヶ谷駅～浜田山駅	106	4.0km	往復	32
すぎ丸・さくら路線	浜田山駅南～下高井戸駅入り口	46	3.0	往復	33
はなバス・第 1 ルート	保谷駅北口～保谷駅北口	43	4.6	往復～循環	15
はなバス・第 2 ルート	東伏見駅北口～保谷駅	37	3.3	往復	12
はなバス・第 3 ルート	東伏見駅～田無駅	70	7.0	往復～循環	26
はなバス・第 4 ルート	田無駅～多摩六都科学館	60	4.9	往復	15
はなバス・第 5 ルート	ひばりが丘駅～ひばりが丘駅	27	5.7	往復～循環	19

「南北バスすぎ丸ポケット時刻表」、「西東京市コミュニティバスはなバス案内」より作成

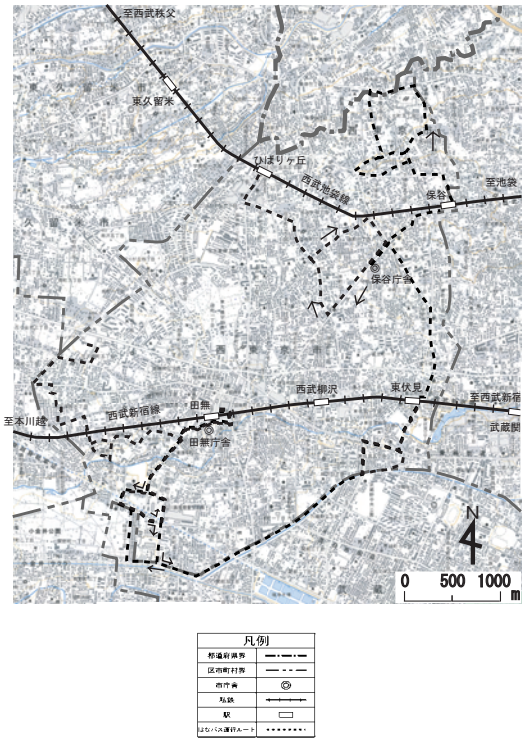


図 5　西東京市コミュニティバスはなバスの路線図
「西東京市コミュニティバスはなバス案内」により作成

行を開始した第 1 および第 4 ルート、同 23 日に運行を開始した第 2 および第 3 ルート、2004 年 9 月 1 日に運行開始した第 5 ルートで、表 2 に運行の概要を示した。第 1 ルートと第 4 ルートは、ルートの一部にスクールゾーンが存在するため、朝の時間帯は迂回ルートを運行する。また、第 3 ルートにはサブルートがあり、運賃は全系統 100 円である。はなバスの主な運行目的は、①公共交通空白地域から駅へのアクセス、②高齢者が利用しやすいコミュニティバス、③合併効果実現に向けた全市的ネットワーク形成とされている。また、合併前の保谷市では、地形的に交通不便地域があり、1997 年度から「キャンバス」というコミュニティバスの運行を行っていたが、運行ルートは、現在のはなバスの第 2 および第 3 ルートであった。

西東京市には合併による交通ネットワーク形成という目的があるため系統数が多いが、運行目的においては両者に共通点がある。

Ⅳ　杉並区および西東京市のコミュニティバスの現状と利用実態

本章では、両地域のコミュニティバスの運行と利用の実態を明らかにする。運行面は行政資料と担当部署への聞き取り、利用面はアンケート調査によった。使用した行政資料は本文末に参考文献として列挙した。

1．コミュニティバスの運行開始までの経緯

杉並区では、1995～97 年度に杉並区南北交通検討委員会を組織し、南北の交通問題解消の為の具体的な調査を行った。1995 年度の調査結果の分析から、区内の公共交通の利便性、南北方向の

公共交通、主要公共施設へのアクセス交通、居住者の昼間交通、通勤通学者の交通などの問題点を明らかにした。その際、区民から直接意見を聞くためのグループインタビュー調査も合わせて行った。その結果、バスによる南北交通整備を本格的に検討することになり、1997 年度からはそのための調査・検討を開始した。具体的には、小型バス導入などによる早期の南北バス交通整備のため、まずは 1 路線のモデル運行の開始にむけた整備をする提案がなされた。モデル運行の 1 路線を導き出すために、西荻軸（西荻窪〜芦花公園）、荻窪軸（荻窪〜上北沢）、高円寺・阿佐ヶ谷軸（高円寺・阿佐ヶ谷〜下高井戸）の 3 路線（図 4 ）を調査路線として設定して、道路空間、交通規制、定時運行、競合路線、沿線人口、商業集積、住民ニーズなどを分析した。その結果、モデル運行の路線決定の条件として、次の①〜⑤を設定した。①中央線南側で、中央線の駅と井の頭線・京王線の駅を連絡する路線、②新たな道路建設などを必要とせず、2000 年度から運行ができる走行空間を有する路線、③定時運行の確保ができる路線、④既存バス路線との競合が少ない路線、⑤短距離・短時間で分かりやすい路線である。そして、荻窪軸と阿佐ヶ谷軸を合わせた阿佐ヶ谷〜浜田山路線とし、2000 年度から運行することを決定した。1998 年度に専門家をはじめ関係各方面の有識者を集めて「杉並区バス交通検討委員会」を設置し、問題の解消と具体的な運行計画が議論された。その結果、区直営や第 3 セクター方式ではなく、既存のバス事業者である京王バス東（株）への運行委託とした。運行経費が運賃収入を上回り、赤字が発生した場合は区の補助金で補填することとし、黒字となった場合は区とバス事業者の両者で折半することに決まった。運行ルートは、（後にけやき路線となる）阿佐ヶ谷駅〜浜田山駅間とした。運行時間は午前 8 時〜午後 7 時で、所要時間は約 25 分、1 時間の運行本数は 15 分間隔の 4 本、運賃は 100 円、使用車両はマイクロバス 4 台（予備 1 台）と決定した。また、区民へのＰＲのため、バス車両とバス停のデザインを民間のデザイナーに委託し、愛称を「すぎ丸」とした。

西東京市では、旧田無市と旧保谷市の任意の合併協議会が設置された 1998 年に、その付属機関として新市将来構想策定委員会を設置し、合併後のまちづくり構想の策定に入った。合併効果実現のための事業の 1 つとしてコミュニティバス事業が挙がり、1999 年度から実施に向けての具体的な計画が始まった。まず、旧田無市と旧保谷市のバス交通の概況、国内のバス交通の現状、国内のコミュニティバスの事例分析、他の自治体のコミュニティバス利用者へのアンケート調査を実施した。その結果、コミュニティバス導入の必要性と導入効果が明らかになった。2000 年度には、市民のニーズ把握のためのアンケート調査の実施、幹線道路網、公共施設へのアクセス、公共交通不便地域の把握、合併後の新市の特性を整理し、コミュニティバス導入へのコンセプトの設定と運行形態、導入時期に関する詳細な計画を策定した。この時点で、具体的な 4 つのルートとバス運行の民間バス事業者への委託、運行開始の時期を 2001 年度中とすることを決定した。コミュニティバスを委託する事業者の選定は企画コンペ方式によって、第 1 〜 3 ルートを西武バス（株）、第 4 ルートを関東バス（株）に決定した。また市民へのコミュニティバスＰＲ活動として、市民懇談会と近隣住民説明会を実施し、コミュニティバスの愛称を市民応募から「はなバス」と決定した。

2．コミュニティバス運行開始後の動き

杉並区ではすぎ丸運行開始の翌年（2001 年）度に、高円寺・阿佐ヶ谷軸の高円寺駅〜永福町駅間に新規南北バス路線を整備することにしたが、これはコミュニティバスとしての運行ではなく、民間バス事業者に働きかけを行ったもので、2002 年に小型のバスによる新規民間路線バスとして運行開始に至った。また同年度に、すぎ丸のフォロー

アップ調査を行い、すぎ丸運行の導入効果と利用状況、および改善点の把握を行った。フォローアップ調査の内容は、利用者へのグループヒアリング・利用者アンケート・関係者ヒアリング・バス事業者によるOD調査である。この調査をもとに、運行時間の延長と運行本数の増便というサービス向上を図った。さらに2003年度から、すぎ丸第2路線の調査を開始し、交通空白地域の浜田山駅南側の地域での運行を決定した。第2路線の運行開始に向けて道路・バス停の設備やバス車両の整備を行い、2004年11月1日にすぎ丸第2路線の運行を開始した。この第2路線を「さくら路線」とし、第1路線には「けやき路線」の名称がつけられた。2005年度以降、杉並区では第3路線運行の検討に入っている。第3路線は、区の西部地域（西荻窪駅南側）での運行を目指し、現在、運行開始に向けた調査が行われている。また、2005年度にはさくら路線のフォローアップ調査を行って、今後のさくら路線の改善点の検討を行っている。

西東京市では、運行開始後の2002年度に、市民懇談会が意見の収集や運行開始後のはなバスの利用状況の把握などから改善点についての検討を行った。そして2003年度には、第1ルートと第2ルートの発着点の変更や時刻の改正による増便を行った。また、第5ルートの運行が計画され、関係機関との協議が行われた。2004年度は、第5ルートを委託するバス事業者の選定を行い西武バス（株）に委託することを決定し、市民への説明会の実施やバス停の整備を行った。そして、2004年9月に第5ルートの運行開始となった。

3．コミュニティバスの現在の状況

まず、利用者数の推移を示したのが表3である。すぎ丸のけやき路線は、2003年までは順調に利用者数が伸びているが、2004年以降は利用者数の停滞および若干の減少がみられる。これは、住民に認知され順調に利用者数を伸ばした後、利用需要や認知の限界に達したと考えられる。さくら路線は、運行開始後間もないため、利用者の伸びは把握できないが、けやき路線に比べて利用者数は大幅に少ない。これは、運行本数や路線沿線の条件が異なるためである。しかし、杉並区役所交通対策課では、「さくら路線のフォローアップ調査を基に地域へのPR活動や運行時刻の改定、両路線共通のポケット時刻表作成などの実施により、利用者数は増加している」としている。はなバスは、運行開始当初から順調に利用者を伸ばしてい

表3　コミュニティバス路線の利用客数の推移

（人）

	2000年度	2001	2002	2003	2004	2005
けやき路線	163,404	536,863	606,773	659,724	644,004	651,178
さくら路線					51,040	135,766
すぎ丸合計	163,404	536,863	606,773	659,724	695,044	786,944
第1ルート		761	107,770	264,506	289,276	286,972
第2ルート		2,458	170,139	223,227	227,251	218,826
第3ルート		3,940	260,640	325,657	334,076	320,899
第4ルート		990	226,659	261,362	256,216	264,762
第5ルート					69,079	142,917
はなバス合計		8,149	765,208	1,074,752	1,175,898	1,234,376

杉並区資料および「西東京市コミュニティバス事業について概要版」により作成

表 4　コミュニティバス路線の運行収支の推移

(円)

		2000 年度	2001	2002	2003	2004	2005
すぎ丸けやき路線	収　入	17,330,858	53,799,943	60,311,678	65,606,480	65,823,119	65,344,114
	運行経費	23,027,980	64,637,570	68,131,587	65,575,573	65,390,544	64,156,562
	維持費	547,912	585,368	635,778	664,418	765,792	662,388
	収　支	-6,245,034	-11,422,995	-8,455,687	-633,511	-333,217	525,164
すぎ丸さくら路線	収　入					6,085,388	14,876,012
	運行経費					10,870,902	23,157,644
	維持費					3,057,396	7,262,550
	収　支					-7,842,910	-15,544,182
はなバス	収　入		962,566	63,430,642	81,660,965	101,386,254	
	運行経費		32,675,959	217,593,526	227,640,558	249,081,051	
	収　支		-31,713,393	-154,162,884	-145,979,593	-147,694,797	

杉並区資料および「西東京市コミュニティバス事業について概要版」により作成

き（表 3 ）、2002 年から 2003 年にかけて、第 1 ルートでは利用者が倍増、他のルートでも大幅増加している。第 1 ルートの利用者増加の理由としては、保谷駅北口の道路整備が終わり、直接バスが駅北口まで乗り入れるようになったためである。しかし、2003 年以降は第 1 ～ 4 ルートともに利用者数の停滞が見られる。すぎ丸と同様に、住民に認知されて順調に利用者数を伸ばした後、利用需要や認知の限界に達したと考えられる。

次に、収支状況を示したのが表 4 である。すぎ丸けやき路線は、2000 年度の運行開始から 2002 年度までは運行経費が収入を上回っており、大幅赤字の状態が続いていた。しかし、2003 年度には収入が運行経費をわずかながら上回り、2005 年度には黒字に転換した。これは、利用者増に伴う収入の増加と、バス事業者の運行経費抑制努力による経費削減によるものである。さくら路線は利用者数が少ないため今のところ赤字であり、さくら路線の赤字額がけやき路線の黒字額を大きく上回るため、すぎ丸全体の収支は赤字となってしまっているのが現状である。今後は、更なる利用者の増加のためのＰＲ活動や運行形態の見直しと、経年劣化による車両の減価償却時期に導入するバス車両が課題となっている。はなバスの収支に関しては、運行開始当初から運行経費が運賃収入を大きく上回っており、多額の赤字の状態が続いている。収入は毎年順調に増えているが、運行経費も増加しているため、赤字の状態が続いていることがわかる。また、はなバスの赤字額は杉並区と同じく市の補助金で補填される。今後は、利用者増加のための周知活動を拡大することが重要だと思われる。また、運行経費の抑制も課題である。

3．アンケート調査によるコミュニティバスの利用実態と利用者の満足度

コミュニティバスの運行が住民に与えた影響とバスを利用している住民の満足度を明らかにするために、コミュニティバス利用者に対するアンケート調査を実施した。実施方法は、直接対面法として、実施日時は平日の昼間とした。杉並区では 2006 年 10 月 26 日（木）午前 10 時～午後 4 時、西東京市では 2006 年 10 月 19 日（木）・20 日

表5　アンケート調査の単純集計結果

A．バスの利用頻度	杉 並 区	西東京市
ほぼ毎日	3	4
週に数回	17	21
月に数回	29	23
年に数回	1	2
ほとんど利用しない	0	0

B．バス運行で便利になったか？		
とても便利	31	26
やや便利	15	19
普通	4	5
あまり思わない	0	0
まったく思わない	0	0

C．バスの運賃設定について		
とても満足	31	25
やや満足	10	11
普通	8	14
やや不満	1	0
とても不満	0	0

D．バスの運行便数について		
とても満足	10	2
やや満足	10	6
普通	20	19
やや不満	7	19
とても不満	3	4

E．バスの車両設備について		
とても満足	0	0
やや満足	5	1
普通	30	29
やや不満	13	17
とても不満	2	3

F．バス停付近の設備、バス停の設置場所		
とても満足	0	0
やや満足	2	6
普通	43	41
やや不満	5	3
とても不満	0	0

G．バスの所要時間について		
とても満足	1	1
やや満足	20	3
普通	23	29
やや不満	6	15
とても不満	0	2

H．バスを利用してどのような施設に行くか	杉 並 区	西東京市
役所	16	18
病院	15	12
駅	28	30
学校	2	2
仕事先	4	6
買い物	33	21
その他	1	2

J．今日の目的		
役所	7	11
病院	6	8
駅	10	17
学校	2	2
仕事先	3	4
買い物	25	11
その他	1	2

1．年齢	杉 並 区	西東京市
20 歳未満	2	2
20〜30 歳代	10	7
40〜50 歳代	19	19
60 歳以上	19	22

2．性別		
男性	14	16
女性	36	34

3．職業		
公務員・会社員	1	0
自営業	5	7
主婦	34	32
学生	2	2
その他(男性老人を含む)	8	9

4．住所		
市内•区内	50	46
市外(隣接)	0	4
市外	0	0
都外	0	0
国外	0	0

※単位：人

（金）・27 日（金）午後 0 時〜 4 時に行った。アンケート実施場所は起終点の駅前バス停を中心に、杉並区では阿佐ヶ谷駅バス停前ほか 2 ヶ所、西東京市は田無駅バス停前ほか 4 ヶ所で行った。アンケート実施人数は、杉並区 50 名（男性：14 名、女性 36 名）西東京市 50 名（男性：16 名、女性 34 名）であった。調査項目は、利用頻度・便利さ・運賃設定・運行便数・車両設備・バス停の設備や設置場所・所要時間・普段の利用目的・調査当日の利用目的および年齢・性別・職業・住所である。表 5 はアンケート調査結果と対象者の基本属性を単純集計したものである。基本属性としては中高年の女性が多く、主婦が多いといえる。自市区内在住者がほとんどである。調査結果をみると、まず利用頻度は「週に数回」と「月に数回」が多く、毎日の利用者は少ないが、通勤通学者の少ない利用時間帯での調査のためと思われる。便利さの満足度に関しては「とても便利になった」「やや便利」という回答が多く、運賃設定に対しても「満足している」利用者が多い。運行便数に関してはばらつきが大きく、杉並区では比較的満足度が高いが、西東京市では「やや不満」という回答が多い。実際の運行便数が反映していると思われる。車両設備に関しては、満足度の高い利用者は少なく、全体的に「普通」〜「やや不満」に感じているが、両地域での差異はない。バス停の設備や設置箇所については、「普通」と答えた利用者が多く、特に意見はないと思われる。所要時間については、杉並区では比較的満足度が高いが、西東京市では「やや不満」という回答も多い。西東京市では踏切などにより所要時間に遅れがみられる系統があることが影響していると思われる。利用目的は買い物と駅の割合が高く、役所と病院がこれに次ぐ。普段の利用目的とアンケート調査当日との差は特になかった。便利さの満足度と、他の設問および基本属性との間でクロス集計も行ったが、単純集計の結果に加えて特筆すべきことはほとんどない。ただ年齢とのクロス集計結果（データは省略）をみると、「60 歳以上」よりも「40〜50 歳代」の満足度がやや高いことから、高齢者には若干の不満があるとみられる。

Ⅴ　おわりに

本研究で明らかになったことをまとめ、コミュニティバスの問題点や課題について考察する。

杉並区、西東京市の両自治体とも、導入に当たって公共交通問題や住民の日常行動を把握するための調査を実施して、コミュニティバスの運行目的や趣旨を明らかにし、運行の事前準備を十分に行ったため、住民の交通手段としての認知もなされ、利用している住民もある程度満足しているということが明らかとなった。また、運行開始後にもコミュニティバス運行の影響と課題・問題点を探るための調査を行って、今後のバスの運行継続のためのさらなる改善を図っていることも評価できる。コミュニティバスの今後の課題・改善としては、①利用者の増加、②収支状況の改善、③住民ニーズにあった運行ルートや設備の改善、④定時性、が挙げられる。①については運行開始後しばらく後に頭打ちとなる利用者数を増やすための方策として住民へのＰＲ活動を拡大することが考えられる。②についてはすぎ丸のさくら路線と西東京市で顕著であるが、利用者数の大きな増加が期待できないとすれば、運行経費の削減に力を入れていかなければならない。③については、既存の車両では高齢者の乗降に不便という利用者の意見に対しノンステップバスの導入が必要であり、運行ルートやバス停の設置場所についての見直しも必要であると思われる。④は西東京市において踏切の通過のために損なわれている定時性の確保が利用者の不満として挙がったが、長期的な計画に立った対応が必要である。

最後に収支に関して付言すれば、全国の路線バス事業者の多くが赤字で採算は取れていない状態にあり、コミュニティバスで黒字経営ができるの

であれば、むしろ一般バス事業者に運行を任せることも考えられ、自治体が事業主となる必要もないと思われる。コミュニティバスの運行は、住民の公共交通手段の一つとして地域に定着したと判断できれば、多少の赤字でも成功といえよう。したがって、どのようにその地域に合うコミュニティバスを運行するのかが、重要な課題である。

文献

秋山哲男・吉冨　実（1997）：地域社会発の「コミュニティバス」，地域開発 394，44-49.

安達常将（2005）：羽田空港直行バス網の拡大とその要因，人文地理 57，173-194.

井上　学（2005）：自治体が供給するバス交通サービスとその地域特性―関西地方を事例として―，経済地理学年報 51，261-274.

井上　学（2006）：規制緩和に伴う新規参入事業者と公営バス事業者の対応―京都市を事例として―．地理学評論 79，435-447.

今井理雄（2005）：都市公共交通のモード連携に関する基礎的考察―札幌市におけるバス路線再編成を事例として―，駒澤大学大学院地理学研究 33，3-17.

今井理雄・佐竹章・閨崎可奈子（2006）：松山市における公共交通政策とフィーダーバスの運行，駒澤大学大学院地理学研究 34，11-27.

運輸経済研究センター（1997）：『コミュニティバスの今後の推進方策に関する調査報告書』

小野和久（1997）：市外バス流動からみた現代韓国の都市群システム，経済地理学年報 43，114-125.

小野哲也（2003）：西日本鉄道のバス事業の取り組みと課題－規制緩和後の 1 年間を振り返って，運輸と経済 63（11），67-72.

公塚裕幸（2007）：都市圏内における乗合バス交通の変遷－渋谷駅を発着する系統を事例に－，駒澤大学大学院地理学研究 35，41-52.

佐藤政志（2007）：規制緩和に伴う公共交通政策の転換，経済地理学年報 53，198-213.

杉並区（1996）：『杉並区南北交通基礎調査報告書』

杉並区（1998）：『平成 9 年度杉並区南北バス交通検討調査報告書』

杉並区（1999）：『杉並区南北バス交通基本計画』

杉並区（2002）：『平成 13 年度杉並区南北バス交通「すぎ丸」フォローアップ調査報告書』

鈴木文彦（2001）：『路線バスの現在・未来ＰＡＲＴ 2』，グランプリ出版，307pp.

鈴木文彦（2002）：規制緩和後のバス事業の動向と展望，運輸と経済 62（10），56-68.

高塚　創・今岡千穂・林　可奈・山口亜紀（2005）：コミュニティバスの導入とパーク・アンド・ライド政策がもたらす公共交通シフト効果－高松都市圏のケース，香川大学経済論叢 77（4），145-187.

高橋愛典（2005）：規制緩和下の地域バス市場－公・共・民によるパートナーシップの考え方，運輸と経済 65（4），23-30.

高寄昇三（2002）：民営バス事業の自由化への課題，運輸と経済 62（4），14-19.

竹内伝史（2001）：市民の足を守るバスサービスの計画と行政－バスの需要調整規制の廃止を受けて，運輸と経済 61（8），50-59.

武市伸幸（1995）：高知市の過疎バス輸送と利用者の意識，新地理 43（3），11-21.

武市伸幸（1997）：高知市およびその近郊におけるバス輸送，新地理 44（4），10-19.

土屋晴彦（2003）：千葉県における路線バスの地域的役割に関する研究―特に学校教育とバス通学者との関わりについて―，千葉大学地理学研究報告 14，47-57.

寺田一薫（2005）：バス事業への新規参入と規制緩和後に残された制度上の課題，運輸と経済 65（4），14-22.

中牧　崇（1997）：群馬県松井田町における路線

バス廃止後の住民の対応，新地理 45（2），20-33.
中牧　崇（2002）：群馬県藤岡市高山地区における交通の近代化と山村の変容．地理学評論 75，492-507.
西東京市（2001）：『平成 12 年度西東京市コミュニティバス導入調査報告書』
西東京市（2004）：『西東京市コミュニティバス事業について概要版』
濱里正史（1995）：山間地域におけるバス交通―長野県犀川丘陵地域を事例として，地域調査報告 17，77-87.
橋本雄一・濱里正史（1995）：郡山市における近接空間の変化，経済地理学年報 41，208-226
韓　柱成（1995）：日本における長距離高速バス路線網の発達，季刊地理学 47，203-211.
榛澤芳雄（2002）：バス交通の現状と展望－千葉県を中心として，運輸と経済 62（4），20-26.
槙　拓男（2000）：利用者の視点から見た地方都市における公共バス交通―島根県松江市を事例として―，地域地理研究 5，1-15.
水野達男（1997）：高齢者の暮らしやすい街―武蔵野市のムーバスの試み，地域開発 394，10-16.
百瀬裕水（2005）：1990 年代の長野市における公共交通ネットワークの変化．地理学評論 78，69-86
魯　誠寿（1998）：バス交通の現状と課題，地理誌叢 39（2），12-27.
魯　誠寿（2000）：大都市近郊におけるバス交通の発展要因とその空間的特徴－神奈川県北部地域を事例として－，経済地理学年報 46，1-22.

国士舘大学地理学報告，№16（2008）抜刷

風景としての武蔵野－国木田独歩『武蔵野』を読む

内　田　順　文

風景としての武蔵野―国木田独歩『武蔵野』を読む

内田　順文

地理・環境専攻准教授

Ⅰ　はじめに－風景とは何か

風景とは何かを定義することは一筋縄ではいかない。風景という語自体はもともと漢語であり、「風光景色」に由来すると言われるが、現在一般に用いられている風景という言葉は、たとえば風景画や風景写真の語のように、英語の landscape やドイツ語の Landschaft の訳語であるという側面も強く持っているからである[1)]。

そこで突飛ではあるが、これからいくつかの特殊な事例についてそれが風景であるか否かを考え、風景という概念がどのような条件で用いられるのか、成立するのかの判断材料にしてみたい。松島や清水寺の映像が風景であることは異論ないとして、臨海コンビナートや裏のドブ川の映像は風景と呼べるか、小説や俳句の中に風景はあるか、夢の中に出てくる世界は風景と呼べるか、恐竜の闊歩する時代に風景はあったか、火星には風景があるのか、人類が滅亡したあとに風景はあるか…。

一般に風景という語には美しく心地よいものというニュアンスをこめて用いられることが多いが、じつは美しさや好ましさといった属性は風景に必然のものではない。語感はよくないが、醜い風景や嫌いな風景というものもあり得るし、そもそも美醜や好悪は所与のものではなく、主体の相対的な判断に属するものである。また、同様に風景というと視覚によって得られた映像を連想することが多いが、風景は必ず目に見えなければならないものではなく、音や匂いや暑さ寒さも風景を構成する重要な要素となる。風景は視覚像だけではなく、視覚・聴覚・触覚・嗅覚・味覚の五つの感覚によって知覚されたすべての情報を含むものである。当然、絵画や音楽や文学といった表現（作品）のなかにも我々は風景を見ることができる。

さらに、今は消失したニューヨークの世界貿易センタービルの在りし日の風景や、今後完成するであろう新東京タワーのある荒川の風景が想起できるように、過去の風景や未来の風景もまた、風景と呼ぶことができる。ただし、数億年前の地球上に風景があったと言うことはできそうにない。我々は1億年前の地球の風景を想像することができるし、また100年後の未来の風景も想像することができる。しかし、それは現在生きている我々が過去や未来の風景を見ているのであって、1億年前に我々（つまり人類）が見ていたわけではないからだ。むろんその当時生きていた恐竜の視点での風景といったものはあったかもしれないが。もし火星に風景があるとしても、少なくともそれを見ているのは我々人間である。

以上の事例から類推できること、実際には用いられる状況によって、それぞれ微妙に異なるニュアンスを持って用いられる風景という言葉に最低限共通する概念、それは風景には必ずその風景を認識する主体（人間）がいる、という点である。たとえそこに山や海が存在していても、それらを見る人がいないかぎり、風景は成立しない。つまり風景とは「生きられた（生きられる）空間」のひとつ、あるいは「生きられた空間」そのものである。主体が対象を認識することをイメージの生成と考えれば、風景とは我々が身の回りの環境に対してイメージを持つことだ、と言い換えることもできる[2)]。

したがって風景認識のモデルは、環境認知の基本モデルと共通する点が多い。すなわち、主体は対象の情報を五感によって知覚するが、その情報を主体の価値体系に基づいて価値付けしたものが

風景である。その際、情報を知覚する動機付けや能力は個人によって差があるだろうし、主体の価値体系はその主体が属する社会（文化）の影響を受けるので、その主体が生きた場所や時代によって異なってくる。結果的に、風景を規定する要因は大きく二つの部分に分けられることになり、このうち前者の部分、すなわち五感によって知覚される景観像としての風景の側面は、対象となる事物（たとえば山や森や建築物）と認識する主体の身体的・空間的条件との関係として理解できる。これに対し後者の部分、すなわち主体によって価値付けられた意味（あるいは言語）としての風景の側面は、主体の感情や思考といった人間としての内的な部分と深く関係していると考えられる。

本稿は、以上述べたような風景および風景認識の構造を理解したうえで、具体的な風景の事例をテキストとして取り上げて、実験的に解釈を試みる。今回取り上げるのは明治 31 年に発表された国木田独歩の小説『武蔵野』である。この作品は国木田独歩の代表作であると同時に、現代においても「武蔵野」を語るうえで真っ先に連想されるほど著名な小説である。地理学の分野に限っても、いくつか先行する研究はあるが[3)]、いずれもこの作品が独歩の風景そのものであるという視点では述べられてはいなかった。

以下、『武蔵野』を、独歩の見た武蔵野の風景という視点から読み直し、その解釈を章ごとに述べていくことにする。なお、今回の分析には、新潮文庫版の国木田独歩『武蔵野』（1949 年初版、1993 年改版）をテキストとして用いた。本文中に引用した文章およびページ表記は、このテキストに基づくものである。

Ⅱ　『武蔵野』を読む

1）第 1 章

はじめに置かれた短い章は、文字通りこの作品の導入部であり、『武蔵野』という作品を書こうと思った理由が述べられている。すなわち、

> 兎も角、画や歌ばかり想像して居る武蔵野をその俤ばかりでも見たいものとは自分ばかりの願ではあるまい。それほどの武蔵野が今は果たしていかがであるか、自分は詳わしくこの問に答えて自分を満足させたい（8 ページ）

という目的である。そしてその方法は、*秋から冬へかけての自分の見て感じた処を書く*（9 ページ）ことである。つまり、武蔵野という一箇の場所を自分自身の経験によって鑑賞したいというこの独歩の行為は、すでに述べた風景の定義と一致する。

この独歩の見た風景としての武蔵野が彼にとってどのようなものであったかという、つまり結論は、この章の末尾に提示されている。

> 昔の武蔵野は実地見てどんなに美であったことやら、それは想像にも及ばんほどであったに相違あるまいが、自分が今見る武蔵野の美しさは斯る誇張的の断案を下さしむるほどに自分を動かして居るのである。自分は武蔵野の美と言った、美といわんより寧ろ詩趣といいたい、その方が適切と思われる。（9 ページ）

この結論に至る状況証拠として、第 2 章以降は、武蔵野の美しさ、さらにはその詩趣が、実際に武蔵野を体験した独歩自身の感覚を通し、いくつもの具体的な事例を記述することによって読者に示されることになる。

2）第 2 章

第 2 章では、その最初の題材として、独歩が明治 29（1894）年秋より翌年春まで渋谷村に住んでいたときの日記が提示される。最初の事例である 9 月 7 日の日記の記述については、独歩によるあるていど詳細な解釈がつけられているが、以降の事例については、ただ日記の日付と文章が列記

されるばかりであり、もはや作者自身の解釈さえ述べられない。ここに示されているのは、初秋から初春までという半年ほどの間に独歩が経験した、武蔵野という場所に関する個人的な、と同時にきわめて主観的な場所の認識である。

むろん文学者の日記であるから、ある程度の解釈や創作が入り込んでいる可能性は高いが、それでも視覚・聴覚・触覚・嗅覚・味覚という感覚を駆使して捉えられた、最も生に近い武蔵野の風景の記述であると考えてよいだろう。独歩がいわゆる自然主義の作家であることを考慮に入れずとも、いわば生の素材である作者の知覚したその折々のイメージの断片を羅列することが、元来個人的なものでしかあり得ない風景を表現する最も適切な方法であることは、容易に想像がつく。おそらく俳句や和歌などの形式を用いた風景の描写は、こうした理屈に基づくものであろう。しかし、今の武蔵野の美を読者の誰に対しても明らかにしようという目的を果たすためには、こうしたイメージそのものを包括した解釈や説明もまた必要となる。

こうして第3章以降は、いろいろな角度から武蔵野の風景について語られることになる。つまり、独歩にとっての個人的な風景から、より一般化された風景論へと近づくことになるのである。

3）第3章

この章は、前の章をふまえ、秋から冬にかけての武蔵野の林について述べた章である。ここで、武蔵野の風景の特色として語られるのが、いわゆる植生が風景に及ぼす影響、具体的には落葉林の重要性である。独歩はロシアの作家ツルゲーネフの『あひびき』を長文にわたって引用し、ツルゲーネフの叙述するロシアの落葉林がつくる風景美に共感を示したうえで、ロシアにおける樺の落葉林と武蔵野における楢の類の落葉林とを対比する。具体的には、晩秋から冬にかけて武蔵野の林全体が葉を落として枯れ枝の状態になることによって視界が開け、冬の景色が持つ透明感をより際だたせるということだろうか。晩秋の好天の一日の林間を独歩は次のように描写する。

> 半ば黄ろく半ば緑な林の中に歩て居ると、澄みわたった大空が梢々の隙間からのぞかれて日の光は風に動く葉末々々に砕け、その美しさ言いつくされず。（16-17ページ）

つづいて、独歩が思い描く冬の林の風景には、視覚だけではなく聴覚も重要な役割を果たすことが示される。すなわち武蔵野の音の風景（サウンドスケープ）である。

> 秋ならば林のうちより起る音、冬ならば林の彼方遠く響く音。（略）
> 広い、広い、野末から野末へと林を越え、杜を越え、田を横ぎり、又た林を越えて、しのびやかに通り過く時雨の音の如何にも幽かで、又た鷹揚な趣があって、優しく懐しいのは、実に武蔵野の時雨の特色であろう。（15-16ページ）

4）第4章

この章は第3章と連続しており、武蔵野の野について述べられる。冒頭独歩は再びツルゲーネフを引用し、ロシアの野の風景と武蔵野の野の秋から冬にかけての風景とを重ねて描こうとする。

> 武蔵野には決して禿山はない。しかし大洋のうねりの様に高低起伏して居る。それも外見には一面の平原の様で、寧ろ高台の処々が低く窪んで小さな浅い谷をなして居るといった方が適当であろう。この谷の底は大概水田である。畑は重に高台にある、高台は林と畑とで様々の区画をなして居る。畑は即ち野である。されば林とても数里にわたるものなく否、恐らく一里にわたるものもあるまい、畑とても一眸数里に続くものはなく一座の林の周囲は林、一頃の畑の三方は林、という様な具合で、農家がその間に散

在して更らにこれを分割して居る。即ち野やら畑やら、ただ乱雑に入組んで居て、忽ち林に入るかと思えば、忽ち野に出るという様な風である。それが又た実に武蔵野に一種の特色を与えて居て、ここに自然あり、ここに生活あり、北海道の様な自然そのままの大原野大森林とは異て居て、その趣も特異である。(18-19 ページ)

この章に来て、独歩は初めて武蔵野に住む人間に言及する。つまりツルゲーネフの描くロシアの野が人間が作った農業景観であるのと同じく、武蔵野における野は畑であり、その野の間に入り込んでいる小さな谷には水田がある。しかも、その林と野と谷のスケールが小さく、さらに不規則に分布している点にこそ、独歩は美しさを見て取り、そして詩趣を感じた。独歩が求める詩趣ある風景に、人間の生活いわゆる人文景観が必要であることは、のちに第 7 章・第 9 章あたりで強調されることになる。

5）第 5 章

第 4 章の末尾では、独歩自身が武蔵野の散策によって経験した、道の起伏とともに変化する林と畑と水田の風景が、視覚と運動感覚を伴って描写された。この体験を引き継いで、第 5 章では武蔵野の路について記述される。つまり、林・野・谷・集落と武蔵野を構成する個々の構成要素について記述し、対象となる武蔵野の全体イメージを明らかにしたうえで、最後にいよいよその武蔵野という風景を認識する主体＝自分自身が登場する。つまり、それが武蔵野の路を「歩く」という行為なのである。

されば路という路、右にめぐり左に転じ、林を貫き、野を横ぎり、真直なること鉄道線路の如きかと思えば、東よりすすみて又東にかえるような迂回の路もあり、林にかくれ、谷にかくれ、野に現われ、又た林にかくれ、野原の路のように能く遠くの別路ゆく人影を見ることは容易でない。(20 ページ)

すでに第 4 章で触れられていたように、独歩が重要視する武蔵野の特徴は、どこも同じパターンを繰り返していないこと、すなわち不規則性である。図 1 は、独歩が『武蔵野』を書いたころの武蔵野の地形図（明治 39 年測図の 2 万分の 1 迅速図「田無」の一部）である。独歩が記すように、林と畑と水田がモザイク状に入り組み、その中に住宅が点在している。台地上に縦横に引かれた道も、東西南北に規則的に並んでいるようでいてそうではなく、気まぐれに曲がったり別の道と離合したりしながら、それでも行き止まりはないのでどこかには通じてしまう。まさにすべてが不規則に分布している。独歩が歩いた場所がこの近辺であったかは定かではないが、少なくとも当時の武蔵野はどこもこのような感じであったろう。

独歩はそうした予測不可能な林野を散策することに、得も言われぬ情趣があると感じた。そしてもう一点、武蔵野の情趣を与えている要素は、人の生活感の存在である。人間社会に隣接した自然という特色が、武蔵野を単なる原野と明確に区別している。

武蔵野に散歩する人は、道に迷うことを苦にしてはならない。どの路でも足の向く方へゆけば必ず其処に見るべく、聞くべく、感ずべき獲物がある。武蔵野の美はただその縦横に通ずる数千条の路を当もなく歩くことに由て始めて獲られる。(略) 林と野が斯くも能く入り乱れて、生活と自然とがこの様に密接して居る処が何処にあるか。実に武蔵野に斯る特殊の路のあるのはこの故である。(20-21 ページ)

これが、第 1 章で提起した武蔵野の美しさ、さらにはその詩趣がどこから来ているのかという問いの結論である。このあと数ページにわたり、仮

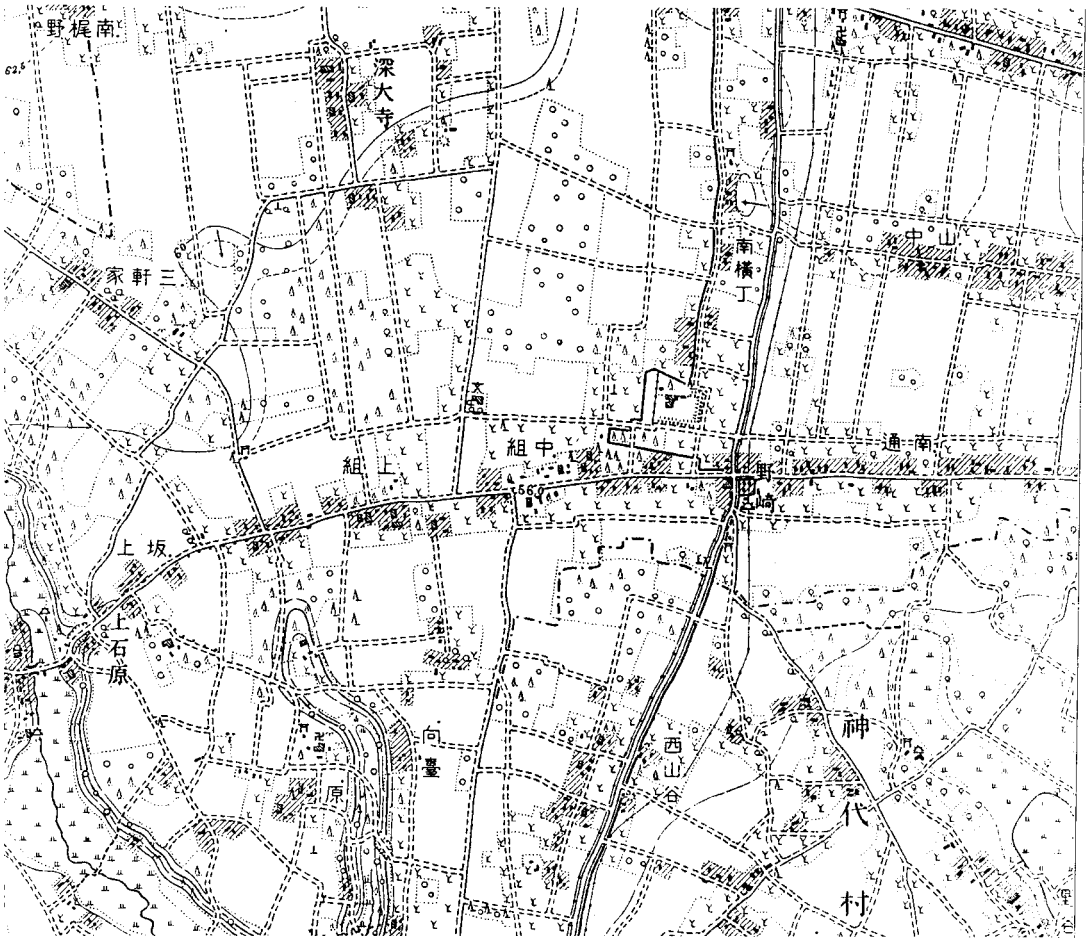


図１　明治 30 年代の武蔵野
（明示 39 年測図の 2 万分の 1 迅速図「田無」より、縮小）

に読者が武蔵野に立って散策を行うとすれば、どのような風景を体験できるかという、仮想上の武蔵野散策が行われる。そこでは、視覚・聴覚をはじめ五感のすべてが動員され、またどのような気持ちが喚起されるかまでが、作者の想像力を駆使して、克明な再現がなされ、読者はあたかも自分自身が武蔵野の地を散策しているかのような錯覚さえ覚えるかもしれない。これは文字通り疑似体験（シミュレーション）であり、独歩の見た風景の追体験と呼ぶことができる。

6）第 6 章・第 7 章・第 8 章・第 9 章

第 5 章までで独歩は、武蔵野の詩趣を明確にするという本来の目的を果たしたので、つづく第 6 章以降は、これまでの内容を補足するような挿話的な部分と位置づけることができよう。第 6 章では、独歩の体験談（おそらく明治 28 年 8 月のできごと）をきっかけにして、夏の武蔵野について語られる。すでに明らかなように、独歩が武蔵野が最も美しい、すなわち趣があるとするのは秋から冬にかけての風景であるが、夏の暑い季節には夏なりの情趣があるということが、独歩が直に体験した風景を通して記述される。以前より指摘されているように、独歩は英国の詩人ワーズワース

の作品世界に強く影響を受け、自然主義文学へ傾倒したとされるが、ここではワーズワースの詩の一節を連想することで、この夏の一日の武蔵野の思い出は、より鮮やかな風景となって独歩の記憶に残った。また、冒頭に出てくる夏の散策の意味（つまり詩趣）を理解できない掛茶屋の婆さんの逸話は、風景（あるいは風景を観賞すること）がきわめて主観的な行為であることを象徴的に示しており、おそらく独歩がこの挿話を付け加えた意図も、そこにあると思われ興味深い。

第 7 章は、また趣向が変わり、武蔵野に好意を寄せる友人の手紙という形式を借りて、武蔵野の範囲に関する考察がなされる。その言うところを端的にまとめると、東京はそこが都会であるがゆえに除外される一方、東京の町外れにあたる渋谷道玄坂・目黒行人坂・早稲田鬼子母神・新宿・白銀などは、武蔵野の詩趣を語るには不可欠だという。また、多摩川は範疇内で、武蔵野の西半面として雑司谷〜板橋〜川越〜立川〜丸子〜下目黒を結ぶ線内、さらに武蔵野の東半面として亀戸〜木下川〜堀切〜千住の線内（ただしこの範囲は異論が有れば取除いてもよいという）。ようするにその基準は自然の中に生活（家並み）が点綴する妙味と文中でも述べられているように、自然と都市との境界領域であると理解することができる。すでに見てきたとおり、独歩の発見した武蔵野の風景（詩趣）とは、自然と人間の共存によって成り立つものなのである。

第 8 章は、玉川上水、神田上水、目黒川、渋谷川といった武蔵野の水流について割かれ、やはり数年前の夏の夜に独歩が体験した風景が事例として挿入される。第 9 章では町はずれの光景もまた武蔵野の風景の一部をなすとして、いくつかの事例が語られる。

> 郊外の林地田圃に突入する処の、市街ともつかず宿駅ともつかず、一種の生活と一種の自然とを配合して一種の光景を呈し居る場処を描写することが、頗る自分の詩興を喚び起こすも妙ではないか。（略）大都会の生活の名残と田舎の生活の余波とが此処で落合って、緩かにうずを巻いて居るようにも思われる。（32 ページ）

ここに取り上げられたいくつかの風景は、少し前に述べたように、東京（都市）と周辺（農村）との境界領域であるがゆえに、独歩にとっては十分武蔵野の風景となり得たと理解することが適当であろう。

Ⅲ　結論

すでに見てきたとおり、『武蔵野』に書かれているのは、全編独歩が五感を通じて経験し、彼によって意味づけられた武蔵野の記述であり、それはこの作品全体が国木田独歩という一人の作家が見た武蔵野の風景そのものであると見なすことができる。むろん、この小説の目的は、武蔵野がいかに美しく、詩趣があるかを、読む者に納得させることにあるのだが、結局そのためには、独歩自身の目や耳や鼻や皮膚感覚を通して理解した武蔵野の姿（それがつまり、独歩が見た武蔵野の風景）を、ありのままに記述し描写する以外に方法がなかったということである。それはまさに自然主義を目指す独歩にとって、創作意欲をそそられる題材であったに違いないし、またすでに見たように彼の筆の力は読者である我々にまざまざと武蔵野の美を再現してくれる。

ただし、自然主義文学者国木田独歩が、どのように臨場感があり繊細な筆致で武蔵野を記述しようとも、その武蔵野の風景自体が美しく詩趣があるのだという価値観を共有できなければ、武蔵野の風景は永遠に理解されない。いわゆる「風景の発見」というやつである。第 6 章に出てくる掛茶屋の老婆の挿話は、まさにそれに当たる。しかし明治時代の当時にあって東京近郊のありふれた田舎でしかない武蔵野に「風景」を見、詩趣を感じ

ることのほうが稀であったことは間違いない。いわば当時の日本人に新しい風景観を提示し、あるいは啓蒙するという意図、そこに独歩がこの小説を書く動機があったとも考えられる。

日本における西欧流の風景の発見、あるいはそのような風景観の受容は、明治中期の志賀重昂『日本風景論』（初版明治 27 年）を大きな契機とすることが知られている。独歩が『武蔵野』を構想し執筆した明治 30 年前後は、日本におけるあらたな風景観の勃興期に当たっており、この作品もこうした時代の影響を受けているのかもしれないが、この点については今回検証していない。

ただ少なくとも独歩が『武蔵野』において提示した風景美は、ワーズワースやプーシキンの影響を受けているとはいえ、西欧流の風景観とは異なる、いかにも日本人らしい風景観に基づいているような気がする。独歩が武蔵野の風景に感じた詩趣とは、突き詰めるところ「自然と人間の調和」と「不規則性」という言葉で表すことができるのではないかと思うのだが、そのいずれもが西洋における美というより、明らかに日本の伝統的な美意識につながる特徴である。結果として、独歩がこの作品を通して表現したものは、日本的な風景論の創造であったと理解することもできよう。そのことが今日に至るまでこの作品が読者の共感を得られている大きな理由の一つではないかと考える。

注

1）阿部　一『日本空間の誕生－コスモロジー・風景・他界観』せりか書房，1995，7-11 ページ．千田稔・前田良一・内田忠賢編『風景の事典』古今書院，2001，2-7 ページ．

2）風景の実体が，対象としての地球上にあるのか，認識している人間の側にあるのか，それとも双方に関わる相互作用なのか，を特定することは相当に議論の余地がある問題だが，これについては，今回は触れないことにする．

3）杉浦芳夫『文学のなかの地理空間―東京都その近傍』古今書院，1992，9-30 ページ．山田雄秀・中村和郎「武蔵野の独歩」杉浦芳夫編『文学・人・地域―越境する地理学』古今書院，1995，81-115 ページ．

国士舘大学地理学報告，№16（2008）抜刷

2000年の日本における職業別就業者の地域的展開

都道府県別データからの分析

加　藤　幸　治

2000年の日本における職業別就業者の地域的展開：都道府県別データからの分析

加藤　幸治

地理・環境専攻准教授

Ⅰ　はじめに

1．本稿の目的と意義

本稿の目的は，日本における職業の展開、つまり職業別就業者数の地理的・空間的展開について、都道府県別データを分析し、その特徴を把握することである。

筆者はこれまで、日本における「サービス経済化」の地域的展開について、産業別データから明らかにしてきた（加藤 2000；2001 など)。とりわけ、サービス業の産業別就業者数（国勢調査)、従業者数（事業所・企業統計）を用いた分析によって、その相対的・絶対的拡大と地域的展開とを明らかにしてきた。近年の「サービス経済化」は、企業組織からの「外部化」をともなって進行していることから、サービス業の地域的展開を分析することは「サービス経済化」の地域的展開を捉える上で、きわめて有効な手段である。

とはいえ、産業として成立せずに内部化したままの機能が依然として根強くあるとすれば、外部化した機能・部門の分析だけでは、それらを看過し、「サービス経済化」の実態を過小評価してしまうおそれがある。その点で、職業別データからの分析は、産業別データからの分析とともに不可欠である。それを行うことこそが本稿を記す最大の意義である。こうした作業は、筆者のこれまでの「サービス経済化」の地理的・空間的展開に関する分析を豊富化することにも通じており、その点で本稿は、これまでとは少し角度を変えた続編としての位置づけも持っている。

このような基礎的作業は等閑視できるものではないものの、それがまとめて公表される機会は少ないか、あるいはほとんどない。基礎的作業であるがゆえに高い評価を受けることは少ないからである[1)]。ただし、上記のような「課題」が残されている以上、こうした作業を通して、現在の日本における職業の地理的・空間的展開について確認しておくことは、現実に即した分析を重視する観点からは、依然として重要な課題である。

本稿では、こうした課題に対し、まず日本全体の職業別就業者の展開を把握するために、国勢調査における都道府県別職業分類別データ、なかでも入手可能な最新のデータである 2000 年時点のデータを用いて、分析を行っていく[2)]。

2．職業分類に関する定義

職業分類はいうまでもなく、産業や事業所の性格とは関係なく、就業者の「仕事」内容にもとづいてなされる分類である。分類は基本的に日本標準職業分類によってなされ、10 の大分類からなっている（第 1 表参照)。

日本標準職業分類においては大分類に次ぐ中分類は 81 ある。しかしながら、国勢調査においては、中分類や小分類がいくつかまとめられており、国勢調査における職業中分類は 61 である。本稿ではデータの関係から、国勢調査における職業分類（第 1 表）にもとづいて論を進めていく。したがって中分類、小分類（第 1 表では省略してある）という区分は、国勢調査におけるそれであることは注意されたい。

Ⅱ　職業別就業者数の推移

1．生産工程・労務作業者の比重の高さ

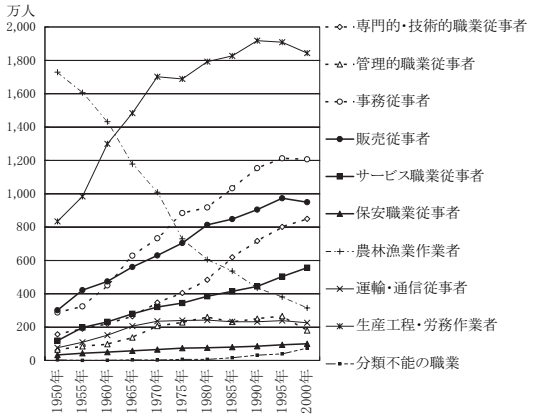
職業別就業者数は、第二次世界大戦直後においては農林業作業者がもっとも多く、かつ高い比重を占めていた（第1図）。農林業作業者は1950年に1,729万人であり、就業者数のおよそ半数（48.0%）までにものぼった。それに次ぐ生産工程・労務作業者が834万人（23.2%）であり、その2倍以上の就業者数であった。

農林業作業者は1960年までは就業者数がもっとも多い職業であったものの、1965年からは、それが生産工程・労務作業者に取って代わる。これは産業別就業者数における、農業から製造業へ

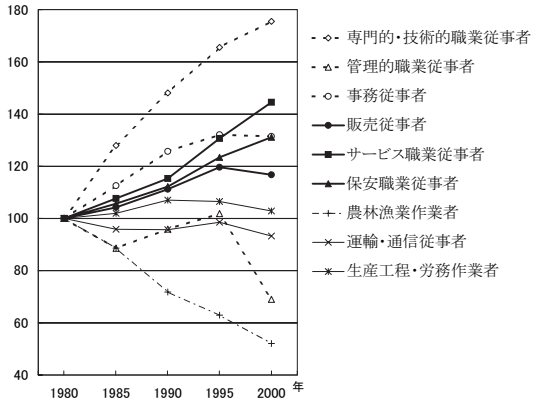
第1表　職業分類（2000年）

A　専門的・技術的職業従事者	⑶1　漁業作業者
⑴　科学研究者	H　運輸・通信従事者
⑵　技術者	⑶2　鉄道運転従事者
⑶　保健医療従事者	⑶3　自動車運転者
⑷　社会福祉専門職業従事者	⑶4　船舶・航空機運転従事者
⑸　法務従事者	⑶5　その他の運輸従事者
⑹　経営専門職業従事者	⑶6　通信従事者
⑺　教員	I　生産工程・労務作業者
⑻　宗教家	I－1　製造・制作作業者
⑼　文芸家，記者，編集者	⑶7　金属材料製造作業者
⑽　美術家，写真家，デザイナー	⑶8　化学製品製造作業者
⑾　音楽家，舞台芸術家	⑶9　窯業・土石製品製造作業者
⑿　その他の専門的・技術的職業従事者	⑷0　金属加工作業者
B　管理的職業従事者	⑷1　一般機械器具組立・修理作業者
⒀　管理的公務員	⑷2　電気機械器具組立・修理作業者
⒁　会社・団体等役員	⑷3　輸送機械組立・修理作業者
⒂　その他の管理的職業従事者	⑷4　計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業者
C　事務従事者	⑷5　食料品製造作業者
⒃　一般事務従事者	⑷6　飲料・たばこ製造作業者
⒄　外勤事務従事者	⑷7　紡織作業者
⒅　運輸・通信事務従事者	⑷8　衣服・繊維製品製造作業者
⒆　事務用機器操作員	⑷9　木・竹・草・つる製品製造作業者
D　販売従事者	⑸0　パルプ・紙・紙製品製造作業者
⒇　商品販売従事者	⑸1　印刷・製本作業者
㉑　販売類似職業従事者	⑸2　ゴム・プラスチック製品製造作業者
E　サービス職業従事者	⑸3　革・革製品製造作業者
㉒　家庭生活支援サービス職業従事者	⑸4　その他の製造・制作作業者
㉓　生活衛生サービス職業従事者	I－2　定置機関運転・建設機械運転・電気作業者
㉔　飲食物調理従事者	⑸5　定置機関・機械及び建設機械運転作業者
㉕　接客・給仕職業従事者	⑸6　電気作業者
㉖　居住施設・ビル等管理人	I－3　採掘・建設・労務作業者
㉗　その他のサービス職業従事者	⑸7　採掘作業者
F　保安職業従事者	⑸8　建設作業者
㉘　保安職業従事者	⑸9　運搬労務作業者
G　農林漁業作業者	⑹0　その他の労務作業者
㉙　農業作業者	J　分類不能の職業
㉚　林業作業者	⑹1　分類不能の職業

注）日本標準産業分類（1997年12月改訂）をもとにした国勢調査（2000年）における職業分類
資料：国勢調査報告



第 1 図　職業別就業者数の推移
資料：国勢調査報告



第 2 図　1980 年以降における職業分類別就業者数の伸び（1980 年＝100）
資料：国勢調査報告

の第 1 位産業の交代と同じ時期にあたり、第一次産業中心から製造業中心への推移が 1960 年代前半にみられたことが確認できる（加藤 2000 参照）。

産業別就業者数においては、その後 1995 年には、就業者数第 1 位の産業がサービス業へと置き換わるものの、職業別ではその後も一貫して生産工程・労務作業者が就業者数で最多となっている（2000 年で 1,843 万人）。就業者数でそれに次ぐ事務従事者（1,206 万人）の約 1.5 倍であり、就業者数に占める割合でも、生産工程・労務作業者（29.3%）は事務従事者（19.2%）よりも約 10 ポイント高い。産業別就業者数においては、「サービス経済化」の下で、サービス業の比重と地位が高くなっているものの、職業別就業者数では生産工程・労務作業者が依然として圧倒的な地位を占めている。

生産工程・労務作業者の圧倒的な地位の高さは、その地理的展開においても認められる。2000 年現在、生産工程・労務作業者が職業別就業者数において最多でないのは、47 都道府県中、東京都だけである。東京都では事務従事者（148 万人）が生産工程・労務作業者（124 万人）を上回っている。その東京都でさえも、事務従事者が生産工程・労務作業者を上回るようになったのは 1995 年からである。

生産工程・労務作業者の比重の高さは、現在の日本の就業構造にみられるというだけではなく、歴史的にも、また地理的・地域的な意味においても、指摘することができる。

2．サービス関連職種の伸びとその二重性

生産工程・労務作業者の比重が高いとはいえ、近年の「サービス経済化」の進展は、職業分類においても確認することができる。第 1 図において、生産工程・労務作業者とともに、大きな伸びを示すのは事務従事者、販売従事者、専門的・技術的職業従事者、サービス職業従事者であり、いずれも就業者に占める割合が 1950 年と比べて、5 ポイント以上増えている。これらは製造業における間接部門を構成する主要な職業であり、その伸びの大きさに「サービス経済化」の進展が看取される。これらの伸びはとくに 1980 年以降に大きい。

1980 年を基準（100）にしてみた場合、2000 年までにもっとも大きい伸びを示すのは専門的・技術的職業従事者である。就業者数は 20 年間に 1.8 倍近くにもなっている（第 2 図）。次いで、サービス職業従事者が 1.5 倍近い伸びを示しており、1995～2000 年に、わずかながら絶対数が減少を

示した事務従事者がそれに続く。一方、生産工程・労務作業者は1980年以降、ほとんど増加していないだけでなく、1990年以降は、わずかながら減少している。1990年に1,918万人であった生産工程・労務作業者は、2000年には1,843万人となっている。そのため、就業者全体に占める割合も1980年の32.1%、1990年の31.1%から、2000年には29.3%へと低下している[3)]。「サービス経済化」の進展が確認できる。

そうした中で、1980年以降に大きな伸びを示した専門的・技術的職業従事者（大分類）は、12の職業（中分類）で構成されている（第1表参照）。これらは高度な専門性によって存立する部門であり、⑵技術者を除けば、そのほとんどがサービス部門において従事する職種である。⑶〜⑺には、医師（⑶に属する；以下同じ）、看護師⑶、保育士⑷、裁判官・検察官・弁護士⑸、公認会計士・税理士⑹、幼小中高教員⑺などの職業が含まれる。これらは、その高度な専門性の証明としての資格制度を有し、資格を取得しなければ、職業とすることができない職種である。⑴や⑻〜⑿には、厳格な資格制度がないものが多いものの、それがゆえにかえって高い専門性が認められなければ、職業とすることが困難な職種が大半を占める。前者では、産業分類においては公共サービス業において就業することが多い職業が、後者では事業所サービス業おいて就業することが多い職業が、それぞれ中心となっている[4)]。いずれにしろ、専門的・技術的職業従事者には、サービス部門のうち、その知識や技術などの点で高い専門性を要求される業種が属している。

一方、1980年以降において、専門的・技術的職業従事者に次いで大きな伸びを示したサービス職業従事者には、理容師・美容師（23）といった資格を要する職種も含まれるものの、一般には高度な専門性を必ずしも要しないと考えられることが多い、いわゆる単純職種が主として属している。

このようにサービス部門の職種は、専門的・技術的職業従事者のように専門性の高い職種と、サービス職業従事者のような、いわゆる単純職種とに区分され、その両者がともに拡大していることで「サービス経済化」が進展しているのである。

Ⅲ　大都市部と地方圏とにおいて特化する職業の差異

1．本章での方法

では、これらの職業の地理的・地域的展開がいかなるものであるか。これこそが地理学的には重要な問題である。しかしながら、前述の通り、職業大分類では生産工程・労務作業者が圧倒的に多く、絶対数での比較を単純にすることはできない。そこで、以下では特化係数（立地係数）を手掛かりに分析を進めていく。ここでは各都道府県における特定職業の就業者数が、全就業者数に占める割合を、全国におけるそれで除すことによって算出した特化係数が、1を上回るか（特定職業の構成比が全国平均と比べて大きいか）を主たる指標として、2000年を対象に、以下の分析を進めていく。

2．サービス関連職種における大都市部と地方圏との地理的分化

1）専門的・技術的職業従事者の展開とその二極性

まず、専門的・技術的職業従事者の特化係数が1を上回る都道府県をみると、大都市部と西日本の一部に、それらがある（第3図）。東日本では東京都を中心に千葉県、神奈川県で特化係数が1を上回る。西日本では大阪府は含まれないものの、関西地域を構成する京都府、奈良県、兵庫県で特化係数が1を上回るとともに、滋賀県でも1を超える。地方中枢都市（広域中心都市）を抱える広島県、福岡県でも1以上となっている。ただし、それ以外にも徳島県、高知県、長崎県、宮崎県、沖縄県でも1を上回っている。



第3図　専門的・技術的職業従事者の特化係数が1以上の都道府県（2000年）
資料：国勢調査報告



第4図　技術者の特化係数が1以上の都道府県（2000年）
資料：国勢調査報告

地方中枢都市を含む大都市やその周辺（以下、大都市部とする）で、専門的・技術的職業従事者の特化係数が上回るのは、大都市に、専門性の高い職業が集積するためであることは容易に推測できる。実際、専門的・技術的職業従事者の特化係数がもっとも高いのは神奈川県（1.26）であり、それに次ぐのは東京都（1.23）である。大阪府では特化係数が1を上回らないものの、その周辺では特化係数が1を上回っている。これには国勢調査の職業別データが就業地ベースではなく、常住地ベースであることも影響していよう。つまり、大都市郊外（周辺部）に居住し、通勤する専門的・技術的職業従事者が少なからず存在していることも影響していると考えられる。

ただし、滋賀県から大阪府への通勤が多いことは想起しにくく、また大都市からは遠隔にある各県で専門的・技術的職業従事者が1を上回ることは、大都市との関係では説明ができない。そこで専門的・技術的職業従事者のうち、もっとも就業者数の多い技術者（2000年に全国で252万人）と、その次に多い保健医療従事者（同239万人）について、各都道府県における特化の状況をみてみよう。



第5図　保健医療従事者の特化係数が1以上の都道府県（2000年）
資料：国勢調査報告

技術者は、専門的・技術的職業従事者の中でも、それ自体が業種として独立することは少ない職業であり、それぞれ別の業種に属しながら、その「ソフト化」を担う職種である[5)]。さて、その技術者の特化係数が1を上回るのは、茨城県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、奈良県、兵庫県である（第4図）。ここでも大都市部とともに滋賀県が含まれている。滋賀県は製造業就業者の産業別就業者数全体に占める割合が約30％（2000年国勢調査）と、その構成比は都道府県別で全国第1位であり、製造業の比重が高い。そうした製造業の集積が（直接部門に関連する）技術者の集積にもつながり、ひいては滋賀県における専門的・技術的職業従事者の特化係数の高さになってあらわれていると考えられる。

一方、保健医療従事者の特化係数は、東京を中心にした同心円状に、内側に係数が1を下回る地域が、その外側に係数1以上の地域が広がる（第5図）。その境界は東京からおよそ300kmの距離にあたり、いわゆる東京300km圏とそれ以外の地域とが対照をなしている。ただし、東京300km圏外の地方圏において保健医療従事者の特化係数が高いのは、産業別データの分析（加藤2000）においてもみられたように、当該地域で保



第 6 図　サービス職業従事者の特化係数が 1 以上の都道府県（2000 年）
資料：国勢調査報告

健医療の充実度が高いためではない。一般に地方圏においては、製造業を除けば雇用吸収力の高い産業が存在しない[6]。その製造業の集積が弱い場合には、結果として、保健医療関連産業・職業などの公共サービス業とその関連産業・職種の存在が相対的に大きくなる。いわば「消極的なサービス経済化」がみられる。とりわけ西日本においては、その高齢化率の相対的な高さから、公共サービス業への特化（「公共サービス化」）が強く認められる。それらが結果として、東京 300km 圏外の地方圏における保健医療従事者の特化係数を高くしていると考えられる。実際に、保健医療従事者の特化係数がもっとも高いのは鹿児島県であり、それに長崎県が続いている。両県とも特化係数は 1.42 と比較的高い。

このように、専門的・技術的職業従事者の特化係数が 1 を超える都府県の内実は、技術者の集積など、いわば「ソフト化」の進展にともなうものと、保健医療従事者などの比重の高さによる「公共サービス化」的な性格が強いことによるものとに大別され、それが前者は大都市部で、後者は地方圏で、という地域的分化をみせる。

2）サービス職業従事者の展開とその二極性

こうした二極性はサービス職業従事者においても確認できる。サービス職業従事者の特化係数が 1 以上の都道府県には、北海道、東京都、京都府、大阪府、福岡県という地方中枢都市を含む大都市部と、石川県、高知県、福岡県・佐賀県を除いた

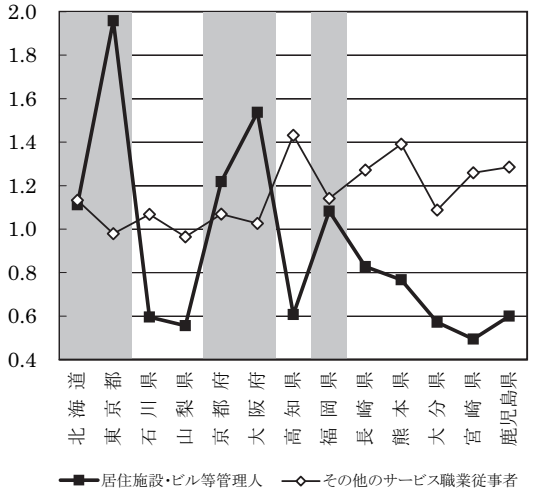
第 2 表　サービス職業従事者の比率が高い上位 10 都道府県（2000 年）

順位	都道府県	全職業に占める割合	特化係数
1	沖縄県	11.7%	1.32
2	東京都	10.3%	1.16
3	京都府	9.9%	1.12
4	長崎県	9.9%	1.12
5	高知県	9.6%	1.09
6	福岡県	9.5%	1.07
7	山梨県	9.5%	1.07
8	大阪府	9.4%	1.07
9	北海道	9.4%	1.06
10	熊本県	9.4%	1.06
－	全　国	8.8%	－

資料：国勢調査報告

九州の 5 県といった地方圏とが並存している（第 6 図）。サービス職業従事者で最大の部門（中分類）は飲食物調理従事者（2000 年に全国で 195 万人）であり、それに接客・給仕職業従事者（同 167 万人）が大差なく続いている。いずれも外食・宿泊といった余暇に関連する職種であり、大都市と観光地とに集積する。その点でサービス職業従事者は、大都市部と地方圏とに分解した集積をみせることは容易に推測される。実際に、サービス職業従事者の特化係数が高いのは、大都市を抱えている都道府県か、観光を重要な産業とする都道府県である（第 2 表）[7]。

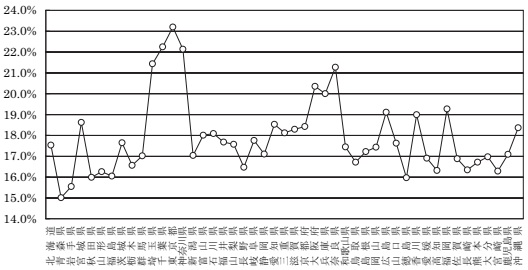
サービス職業従事者について、他の部門（中分類）にまで目を配ってみると、前者の 5 都道府県（北海道、東京都、京都府、大阪府、福岡県）では、サービス職業従事者のうち、居住施設・ビル等管理人の特化係数が高く、すべて 1 を超えている（第 7 図）。とりわけ東京都で特化係数が高く、1.96 にまで達している。それ対して、後者の 7 県（石川県、高知県と九州の 5 県）では居住施設・ビル等管理人の特化係数が 1 を超える県はない。逆に、後者では、「その他のサービス職業従事者」の特化係数が総じて 1 を超えている。さらに立ち



第 7 図　サービス職業従事者における特化職業の差違
資料：国勢調査報告



第 8 図　事務従事者の特化係数が 1 以上の都道府県（2000 年）
資料：国勢調査報告



第 9 図　事務従事者が各都道府県の就業者数に占める割合
資料：国勢調査報告

入ってみれば、当該県においては「介護職員（治療施設、福祉施設）」（小分類）の特化係数がとくに高く、いずれの県においても 1.3 を超えている。特化係数がもっとも高い高知県では、介護職員の特化係数は 1.92 にものぼる。サービス職業従事者においても、「居住施設・ビル等管理人」と「介護職員（治療施設、福祉施設）」という性格の異なるサービス職業への特化が、前者は大都市部において、後者は地方圏において、という地域的分解をともないつつ進んでいるのである[8)]。

専門的・技術的職業従事者ならびにサービス職業従事者にみられる傾向、すなわち、大都市部か、または地方圏の特定の県において特化を示すという地理的分化は、以上のように、同じ職業大分類内においても、特化する職種やその性格が異なることに起因している。それは大都市部と地方圏の経済的機能の特徴、つまり集積する産業や特化する部門・機能の特徴が如実に反映された対照的なものとなっている。

3．事務従事者と販売従事者の大都市部における特化

それとの関連でいえば、事務従事者と販売従事者の特化は大都市部に限られており、それらの相対的な大きさは、大都市部での特徴となっている。事務従事者の特化係数が 1 を超えるのは、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県と、大阪府、兵庫県、奈良県、それに福岡県においてであり、大都市部に限定される（第 8 図）。特化係数は 1 を超えてはいないものの、北海道、宮城県、愛知県、広島県という地方中枢都市を含む大都市を抱える道県では、事務従事者の就業者数全体に占める割合は周囲の県に比べて明らかに高い（第 9 図）。香川県においても、その割合が比較的高くなっており、三大都市、地方中枢都市、さらにはそれに準ずる都市を抱える都道府県で事務従事者の割合が高く、それは日本における都市階層に照応する形であらわれている。

販売従事者においては、大都市部での特化がより明瞭にあらわれている（第 10 図）。埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県での特化は事務従事者と同じであるが、関西圏では京都府も含まれ、大阪



第10図　販売従事者の特化係数が１以上の都道府県（2000 年）
資料：国勢調査報告

府、兵庫県、奈良県で特化している。さらに名古屋市を抱える愛知県も販売従事者では特化係数が１を超えており、三大都市での特化が明瞭に認められる。また残る３県もそれぞれ地方中枢都市を抱える宮城県、広島県、福岡県である。地方中枢都市のひとつである札幌を抱える北海道の特化係数（0.98）は１を超えないものの、その値は１未満の道県では最大で、１を超える 12 都府県に次ぐものである。

４．小括

以上みてきたように、各職業大分類の地理的・空間的展開には、大都市部と地方圏とにおける明確な差異・分化が認められる。すなわち、特化する職種において大都市部と地方圏において明確な差異・分化を示す専門的・技術的職業従事者とサービス職業従事者、大都市部においてのみ特化を示す事務従事者と販売従事者という、地域間の差異である。また前章においてみたように、生産工程・労務作業従事者は、東京都以外のすべての道府県で就業者数第１位であるということも考え合わせれば、こうした大都市部と地方圏とにおける特化職業の明瞭な分化は、それぞれの地域に特化する経済的機能の特徴を反映している。すなわち、製造業における直接部門と間接部門との機能的分化が、地域的な分化として投影されており、まさに企業内地域間分業体系の下での地域間の機能分化が、特化する職業の違いとしてあらわれているのである。

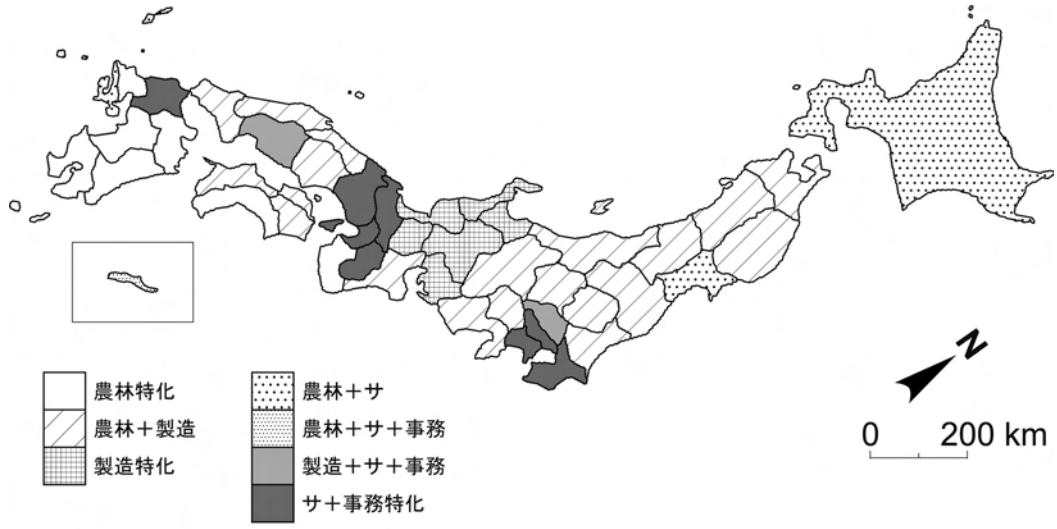
Ⅳ　職業４分類の特化パターンにみる大都市部と地方圏における差異

１．職業４分類とその特化パターン

これまでみてきたように、職業分類の地域的展開をみることは、日本における経済諸機能の配置の特徴をみることにつながる。

そこで、以下では職業大分類をその特徴によってまとめた４つの分類（「職業４分類」）を用いて、その特化係数を手掛かりにさらに分析を進める。職業別就業者について、それぞれ大分類ごとに特徴をみるだけではなく、その全般的特徴を捉えることは意義ある分析だと考えられるからである。ただし、10 に分かれる職業大分類について一括してみようとすれば、統計処理が必要になり、煩雑であるとともに、かえって特徴をみえにくくするおそれもある。職業４分類を用いるのは、それを避けるためである。職業４分類は国勢調査にも掲載される区分であり、10 の職業（大分類）をそれぞれ農林漁業関係職業、生産・運輸関係職業、販売・サービス関係職業、事務・技術・管理関係職業に区分する（第３表）。

都道府県ごとに職業４分類の特化係数がそれぞれ１を超えるか否かを基準に、特化パターンを分類し、その地理的・空間的展開をみていく。ここでは４つの指標（職業４分類）の特化係数が、それぞれ１を超えるか否かの場合分けによって、特化パターンを規定する。したがって、特化パターンは単純には４の２乗、つまり 16 パターンある（第４表参照）。ただし、特化係数が４指標すべてで１より大きいこと、すべてで１より小さいこと（第４表のパターン１と 16：濃灰の部分）は、各都道府県の就業者数を１（100％）として算出する特化係数の性質上ありえない。そのため各都道府県の特化パターンは、理論上 14 パターンある。とはいえ、2000 年における各都道府県をそれぞれのパターンに分類すると、実際には７つのパターンで、すべての都道府県があてはまる（第４表の



第11図　都道府県別職業４分類別の特化パターン（2000 年）
資料：国勢調査報告

第３表　職業４区分と職業大分類との対応

職業４区分	職業大分類
Ⅰ　農林漁業関係職業	G　農林漁業作業者
Ⅱ　生産・運輸関係職業	H　運輸・通信従事者
	I　生産工程・労務管理作業者
Ⅲ　販売・サービス関係職業	D　販売従事者
	E　サービス職業従事者
	F　保安職業従事者
Ⅳ　事務・技術・管理関係職業	A　専門的・技術的職業従事者
	B　管理的職業従事者
	C　事務従事者

資料：筆者作成

第４表　職業４区分の特化のパターン

	職業４区分				特化のパターン
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	７区分
1	×	×	×	×	
2	○	×	×	×	農林特化
3	×	○	×	×	製造特化
4	×	×	○	×	
5	×	×	×	○	
6	○	○	×	×	農林＋製造
7	○	×	○	×	農林＋サ
8	○	×	×	○	
9	×	○	○	×	
10	×	○	×	○	
11	×	×	○	○	サ＋事務特化
12	○	○	○	×	
13	○	○	×	○	
14	○	×	○	○	農林＋サ＋事務
15	×	○	○	○	製造＋サ＋事務
16	○	○	○	○	

注：○＝特化係数１以上、×＝特化係数１未満
資料：筆者作成

白地のパターン）。それぞれの特化パターンを第４表のように名付け、それを図化したのが第 11 図である。

２．大都市部における特化パターンの特徴

職業４分類の特化パターンをみると、販売・サービス関係職業と事務・技術・管理関係職業の特化係数が１を超えているか、あるいはそれに近い特化のパターンを示しているか否かが、大都市部と地方圏との大きな差になってあらわれている（第 11 図）。

販売・サービス関係職業と事務・技術・管理関

係職業の 2 つで特化係数が 1 を超えているのが、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、そして福岡県である。いうまでもなく、東京、大阪、福岡という大都市とその周辺部にあたり、大都市部における販売・サービス関係職業、事務・技術・管理関係職業の相対的大きさが看取できる。埼玉県と広島県は、生産・運輸関係職業の特化係数も 1 を超えることから、「製造＋サ＋事務」となってはいるものの、販売・サービス関係職業、事務・技術・管理関係職業の特化係数が 1 を超える点では、大都市部としての特徴を明瞭に示している。しかも、埼玉・広島の両県では、生産・運輸関係職業といっても、生産工程・労務作業者（大分類）よりも、運輸・通信従事者（大分類）の方が特化係数は高い。製造業における直接部門での就業者よりも、間接部門にあたる運輸・通信従事者の高いところは、同じく間接部門である販売・サービス関係職業、事務・技術・管理関係職業が高い点と通底しており、これも大都市部における特徴を間接的に示しているといえよう。

北海道、宮城県では、販売・サービス関係職業の特化係数は 1 を超えるものの、事務・技術・管理関係職業では 1 を超えず、また一方で農林漁業関係職業の特化係数も 1 を超えることから、「農林＋サ」に含まれている。北海道と宮城県では、札幌と仙台という地方中枢都市の存在が、販売・サービス関係職業の特化係数を大きくしていると思われる。両県とも、販売従事者（大分類）の割合も高く、特化係数は 1 を超えているか、それに準じる比重を占め、大都市部での特徴を示していたことは、すでに述べたとおりである。

ただし、「農林＋サ」という点では長崎県もこれにあたる。また、沖縄県は農林漁業関係職業と販売・サービス関係職業とともに、事務・技術・管理関係職業でも特化を示す県である。その点で両県は大都市的性格を有するようにもみえる。しかしながら、長崎・沖縄県とも、販売・サービス関係職業ではサービス職業従事者（大分類）の全就業者数に占める比率が高く、長崎県（9.9%）は 47 都道府県の第 4 位、沖縄県（11.7%）は第 1 位である（それぞれ特化係数は 1.12、1.32）。前述の通り、サービス職業従事者のうち、上位 2 部門（中分類）は飲食物調理従事者と接客・給仕職業従事者であり、大都市部か観光地としての性格を有する地域に集積する。その点で長崎・沖縄県も「観光立県」であるがゆえに、サービス職業従事者の比率が高いと考えられる。また両県では保安職業従事者（大分類）の割合も総じて高い。長崎県における保安職業従事者が全就業者数に占める割合（2.7%）は 47 都道府県中第 3 位であり、沖縄のそれ（2.6%）は第 4 位にあたる（特化係数は 1.69、1.65）。保安職業従事者には「自衛官」（小分類）、「警察官、海上保安官」（小分類）が含まれ、それぞれが保安職業従事者の約 4 分の 1 ずつを占めている。これら職業従事者の相対的大きさも、長崎・沖縄両県で、販売・サービス関係職業の特化係数を高めることに関係していよう[9)]。

それに対して、職業 4 分類からは読み取れないものの、北海道、宮城県では管理的職業従事者（大分類）の特化係数も 1 を超えている。これは長崎県、沖縄県とは明らかに異なっており、北海道・宮城県と長崎県・沖縄県とでは特化する職業の違いがある。

このように、販売・サービス関係職業の特化係数が 1 を超えており、さらに事務・技術・管理関係職業でも特化がみられるか、あるいはそれに近い傾向がみられるかが、大都市部における特徴として認められる。

3．地方圏における特化パターンの特徴

次に、地方圏における特化パターンの特徴をみてみよう。

地方圏において、また全国的にみても、もっとも多い特化パターンは、農林漁業関係職業と生産・運輸関係職業の 2 つの特化係数が 1 を超えている



第12図　都道府県別職業４分類別の特化パターン（1980 年）
資料：国勢調査報告

場合（「農林＋製造」）であり、20 県があてはまる。これは東北から中国・四国まで広くみられる。一方、農林漁業関係職業だけに特化する「農林特化」は西日本の太平洋岸〜九州に集中しており、和歌山県、高知県、福岡県と長崎県を除く九州各県の７県がこれにあたる。また生産・運輸関係職業だけに特化する「製造特化」は中部日本にのみに集中し、富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、滋賀県の６県が該当する。

これらの特徴は基本的に生産・運輸関係職業の展開、すなわち、その主たる就業先である製造業の展開に規定されている。それは 1980 年時点の特化パターンと比べれば理解しやすい。

1980 年において、もっとも多い特化パターンは農林漁業関係職業のみで特化する「農林特化」であり、その地域的展開は 2000 年のように西日本に限られるものではなかった（第 12 図）。ところが、20 年の間に生産・運輸関係職業が大都市部の外縁部から、さらに外縁へと拡大をみせたことによって、「農林特化」から「農林＋製造」へと推移した県が増加する。北東北（青森県、岩手県、秋田県）と山形県、山陰（鳥取県、島根県）などがまさにこれに該当する。茨城県、山梨県、徳島県も大都市には距離的に近いものの 1980 年時点では「農林特化」県であり、それが生産・運輸関係職業の外延的拡大によって、「農林＋製造」へと変わった。また、北陸（富山県、石川県、福井県）で「農林＋製造」であったものが、「製造特化」へと変化していくのも、同様の動きとして理解できる。

もちろん、こうした動きは直接、生産・運輸関係職業が増加せずとも、農林漁業関係職業やその他の職業の相対的減少が大きければあらわれるものであり、単純に生産・運輸関係職業が増加したとは限らない。とはいえ、生産・運輸関係職業が相対的に増加したことは事実であり、その比重が外縁部で一層拡大している。

ただし、その拡大の影響は西日本の太平洋岸〜九州までには及んでおらず、これら地域では生産・運輸関係職業の相対的拡大、ひいては製造業の展開が十分にみられず、いわば「取り残された」形になっており、それが結果として、農林漁業関係職業の高さとして浮かび上がってきている。こうした観点からいえば、これら地域におけるサービス職業従事者内での保健医療従事者の相対的な大きさも、製造業の外縁部への拡大から「取り残された」がゆえであることがうかがえる。

４．大都市部における間接部門への「純化」とサービス職業従事者の拡大

大都市部についても 1980 年における特化パターンとの違いをみれば、直接部門から間接部門への「純化」の進展が認められる。これも、生産・運輸関係職業の展開、つまり製造業の直接部門の外縁部への分散とそれにともなう変化に規定された側面が強い。

生産・運輸関係職業での特化がみられなくなり、販売・サービス関係職業と事務・技術・管理関係職業だけに特化（「サ＋事務特化」化）する動きに、「純化」の動きがまず認められる。神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県がこうした動向を示す。「工場の研究所化」などの動きは、生産・運輸関係職業を減少させ、技術者・研究者などの事務・技術・管理関係職業を増加させる動きに他ならず、大都市部において、このような変化が進展してき

たことが、特化パターンの変化からもみて取れる。

こうした動きとともに、大都市部では販売・サービス関係職業の拡大がみられた。埼玉県と広島県では生産・運輸関係職業と事務・技術・管理関係職業において特化していたところに、販売・サービス関係職業が加わった。両県では、生産・運輸関係職業の特化係数が 1 を切ることはなかったものの、そこにおいては直接部門たる生産工程・労務作業者よりも、運輸・通信従事者の方が特化係数は高く、間接部門の比重が高いことは前述したとおりである。また、宮城県においても販売・サービス関係職業の拡大がみられ、1980 年には農林漁業関係職業のみの特化（「農林特化」）であったものが、農林漁業関係職業と販売・サービス関係職業とでの特化（「農林＋サ」）へと変わった。

このような生産・運輸関係職業の相対的減少と販売・サービス関係職業の相対的拡大が進み、大都市部では販売・サービス関係職業や事務・技術・管理関係職業という間接部門への特化が顕著にみられた。これらは生産・運輸関係職業、その主たる就業先である製造業が、大都市部から外縁部、さらに外縁部へと「分散」する動きと、それによって「空洞化」した大都市部で、販売・サービス関係職業など間接部門が拡大したことによってもたらされたものだといえよう。

このように販売・サービス関係職業と事務・技術・管理関係職業へと特化するか、あるいはそれに近い特化パターンを示しているのが大都市部での特徴であり、それが近年、ますます「純化」しながら進展している。

V　おわりに

以上のように、日本における職業別就業者数の展開をみてみると、日本では生産工程・労務作業従事者が依然として高い比重を占めている。しかも、それは地理的側面においても認められ、東京都を除いたすべての道府県において、最多の就業者数を有する職業となっている。

そうであればこそ、その動向、つまりその主たる就業先である製造業の展開が、職業の地理的・地域的展開においても大きな影響力を持っている。これが日本における職業の展開における大きな特徴である。

とはいえ、生産工程・労務作業従事者を含む生産・運輸関係職業のみで特化するのは、中部日本の 6 県に限られる。多くの地方圏では、依然として農林漁業関係職業の相対的比重は高く、農林漁業関係職業と生産・運輸関係職業とで特化を示している県が格段に多い。また、それらの県以上に、大都市から遠隔に位置する県では、農林漁業関係職業だけに特化している。これも製造業の十分な「分散」がないためであり、製造業の地理的・空間的展開が職業の展開にも影響している。

一方、大都市部では、製造業の「分散」とともに、もともと高い間接部門への特化が一層進んでいる。間接部門の中でも、大都市部では事務従事者、販売従事者の比重が高いことが特徴となっている。それらとともに、あるいはそれ以上に、「サービス経済化」の中では、専門的・技術的職業従事者やサービス職業従事者が拡大している。しかも、それらは大都市部だけではなく、地方圏においても拡大し、地方圏での特化も認められる。ただし、大都市部では専門的・技術的職業従事者の中でも、技術者など「ソフト化」を担う部門が集積するのに対して、地方圏では保健医療従事者、介護職員の特化係数の高さに象徴されるように、公共サービスを担う職種における特化係数の高さが際立つ。これも生産・運輸関係職業、ひいてはその主たる就業先である製造業の展開（の弱さ）に規定された相対的浮上である。

ところで、こうした専門的・技術的職業従事者やサービス職業従事者にみられる二極化、すなわち、これら業種が特化する地域の二極化（大都市部と地方圏での特化）と、それぞれで特化する職種の明瞭な差異も、近年の日本における職業の展

開における特徴のひとつである。

これは産業分類から分析でも認められた状況と照応する。すなわちサービス業は、大都市部か地方圏の中でも国土周縁部（大都市からの遠隔地）での拡大が顕著であり、かつ大都市部においては事業所サービス業を中心とした拡大が、地方圏においては公共サービス業を中心とした拡大がみられたことと相似する。職業展開、産業展開のいずれにおいても、大都市部と地方圏とにおいて、同時かつそれぞれ異質の「サービス」が絶対的・相対的に拡大しているのである。

前者はいわば、日本経済の「ソフト化」の進展にともなうものとも表現できよう。一方、後者は、日本における「狭義のサービス化」や「低次サービスの拡大」とでも名付けられそうな、「ソフト化」とは対極にある「サービス経済化」の進展である[10)]。こうした異質の「サービス」の同時の拡大は、大都市（「世界都市」）内部では同じ「場」において進んでいる（たとえば、サッセン、1992；Sassen 1991 など）。こうした二重性は「サービス経済化」の展開における特徴と捉えることができるかもしれない。とはいえ、それに関しては、さらなる踏み込んだ分析が重要であろう。ただし今は、これを今後の課題として提示できるのみである。

注

1）その点で，その当時の日本経済の地域構造について，体系的に基礎的作業を積み上げた日本の地域構造シリーズ全 6 冊（朝野ほか編著 1988；北村・矢田編著 1977；長岡ほか編著 1978；北村・寺阪 1979；伊藤ほか編著 1979；千葉ほか編著 1988）は，高い評価も受けており，日本の経済地理学における重要な成果である．対象時期からの時間的経過も考え合わせれば，こうした基礎的作業をまとめていくことは，現在の経済地理学にとって重要な課題であるといえよう（これに関しては加藤和暢氏（釧路公立大学）からのご教示によるとところが大きい）．

2）執筆時点（2007 年 8 月）において，2005 年の国勢調査データは，基本集計や一部の都道府県についての職業大分類データも公表・刊行されつつあるとはいえ，すべての都道府県のデータが公表されるのは 2007 年末（予定）であり，また職業小分類データの公表予定（2008 年 12 月）は 1 年以上先である．

3）生産工程・労務作業者が就業者全体に占める割合がもっとも高かったのは 1970 年の 32.4% である．

4）ただし，⑸法務従事者，⑹経営専門職業従事者は，それが独立している場合，産業分類上は事業所サービス業となる．また，それぞれ独立している場合，⑴科学研究者は公共サービス業に，⑿その他の専門的・技術的職業従事者の半数近くを占める「個人教師」（塾の先生，生花・書道・スポーツなどの指導者など）は個人サービス業に属することになる．

5）ここでの「ソフト化」とは，「もの・物的資源に対し，知識，サービス等の評価・価値が相対的に高まる動き」（明石，1991）であり，具体的には，非価格競争下における情報・調査，研究・開発，デザインなどの機能の拡大，広告・宣伝，マスコミ部門への需要の拡大などといった動きをさす．

6）これについては前述の通り，生産工程・労務作業者が格段の地位にあったことも，その傍証になろう．

7）この点で，東京都は東京大都市圏の中心であるとともに，都市観光の対象として日本さらには世界から観光客を吸引する観光地でもあり，いずれの性格をも有するといえよう．

8）ところで，山梨県においてもサービス職業従事者の特化係数は 1 を超えている（1.07）．とはいえ，居住施設・ビル等管理人の係数は 1 を大きく下回っており（0.56），かつ「その他の

サービス職業従事者」の特化係数も 0.96 と 1 を下回る．介護職員の特化係数も 0.99 となっている．山梨県のサービス職業従事者で，特化係数が高いのは，中分類の「接客・給仕職業従事者」（1.12）であり，その中でも「旅館主・支配人・番頭」（小分類）は特化係数が 4.20 と突出している．観光地であることを背景に，いわゆるペンションなどの小規模宿泊施設が多数あることが特化係数の高さにつながっているといえよう．その点で山梨県は，大都市部全般とも，地方圏全般とも特徴を異にしている．これは産業分類別にみた場合においても，山梨県は個人サービス業に特化していたことと照応しており（加藤，2000 参照），その異質さが指摘できる．

9）その点では北海道のサービス職業従事者の比率（特化係数）の高さも，長崎県や沖縄県と通じる点はある．北海道のサービス職業従事者が全就業者数に占める割合（9.4%）は 47 都道府県中の第 9 位であり，保安職業従事者の割合（3.0%）は全国一である．なお，保安職業従事者の割合が第 2 位なのは青森県（3.0%）である．なお，保安職業従事者比率とサービス職業従事者の比率が同時に高いことは「基地経済」的側面があることもうかがわせる．

とはいえ，都道府県データであることも考えると，これらの評価が適確かにはさらに踏み込んだ分析・議論が必要である．今後の課題としたい．

10）サービスのうち，「個人または法人に対する用役の提供を行う」（金森・荒・森口編，1986）部門や業種，その労働の拡大を指す．それらの多くは，人間同士の直接的な接触によってこそ用役提供がなされるようなサービスである．

理容・美容や家事サービス，給仕などの「伝統的なサービス」や，医療や教育など高度な専門性も必要とされるものの（中心地理論からいえば）到達範囲の点で「低次」なサービスにあたるサービスなどを，さしあたり想起されたい．これら用語に関する定義は別稿での課題としておきたい．

文献

明石芳彦 1991．経済サービス化・ソフト化の現状と概念・インパクト．中野 安・明石芳彦編『経済サービス化と産業展開』3-31．東京大学出版会．

朝野洋一・寺阪昭信・北村嘉行編著 1988．『地域の概念と地域構造』（日本の地域構造 1）大明堂．

伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編著 1979．『人口流動の地域構造』（日本の地域構造 5）大明堂．

加藤幸治 2000．日本におけるサービス経済化の地域的展開とその現状－統計分析からのアプローチ－．広島大学文学部紀要 60: 139-161．

加藤幸治 2001．サービス経済化と地方都市圏．地理科学 56: 159-168．

北村嘉行・寺阪昭信 1979．『流通・情報の地域構造』（日本の地域構造 4）大明堂．

北村嘉行・矢田俊文編著 1977．『日本工業の地域構造』（日本の地域構造 2）大明堂．

サッセン，S.著，森田桐郎ほか訳 1992．『労働と資本の国際移動－世界都市と移民労働者－』岩波書店．Sassen, S. 1988. *The mobility of labor and capital : a study in international investment and labor flow*. Cambridge: Cambridge University Press.

Sassen, S. 1991. *Cities in a world economy*. Thousand Oaks: Pine Forge Press.

千葉立也・藤田直晴・矢田俊文・山本健児編著 1988．『所得・資金の地域構造』（日本の地域構造 6）大明堂．

長岡顕・中藤康俊・山口不二雄編著 1978．『日本農業の地域構造』（日本の地域構造 3）大明堂．

国士舘大学地理学報告，№16（2008）抜刷

高校地理授業における作業的・体験的学習の事例

堀　江　克　浩

高校地理授業における作業的・体験的学習の一事例

堀江　克浩

千葉県立銚子商業高校 1988 年 3 月卒業

Ⅰ　はじめに

現在の教育現場では、地歴公民科の授業に対して、４分の３の生徒が暗記科目であるというアンケート結果がある。原因の一つには、いわゆる「チョーク＆トーク」と呼ばれる指導方法にもあると思われる。われわれに求められているものがこのような授業ではない。教師は一方的に知識を詰め込むのではなく、いかに生徒の興味関心を引き出すかに力を注ぐべきである。そのために常に授業力を高める努力をすることを教師は心がけなければならないと考える。本稿はそうした意識にもとづいた授業実践の紹介である。

Ⅱ　作業的・体験的な学習と地域調査

現行の学習指導要領では、地理Ａ、地理Ｂともに地理的技能や地理的な見方や考え方を身に付けさせること、資料の収集・分析を通して地域性を追究することが求められている。こうしたねらいに効果を上げる学習方法の一つが作業的・体験的な学習である。この方法は、生徒が主体的に学習することができ、思考力、判断力、表現力などの能力を育成することができる。そして、地理的技能や地理的な見方・考え方がより深く身に付き知識・理解も深まる方法である。

実際、学習指導要領では、地理Ａのねらいとして、「作業的、体験的な学習を取り入れるとともに、各項目を関連付けて地理的技能を身に付けること」を求めている。地理Ｂでは、地理Ａのようには明確には「作業的・体験的な学習」について記されていないものの、地理Ｂの「現代社会の地誌的考察」において、作業的な学習や体験的な学習を取り入れる工夫が求められているのである。

こうした生徒の主体的活動を生かした作業的・体験的な学習としては、様々な方法があろう。（図１）。とはいえ、授業時間の問題や校外学習の可能性から考えれば、作業的・体験的な学習は、地域調査と地理情報の活用の大きく２つに分けられる。

時間的、環境問題がクリアできるのであれば前者がより有効であろう。普段生活をしている地域について、生徒自身の目で見ることで地域の変化を把握し、再発見することができ発展のプロセスを 理解することにもつながるからである。

地域調査の一般的手法は竹内（2002）に詳しい、本事例でもそれを参考にしながら授業を計画し実践した。

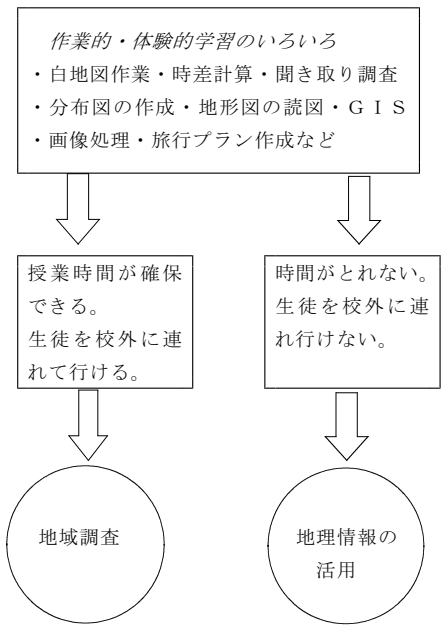


図１　地域調査と地理情報の活用

●地域調査の留意事項

・選択授業での少人数（20 名以下）が最適であるが、１クラス（40 名）ならばＴＴが望ましい。グループの人数は 3 〜 4 人とした。
・実施時間は 3 ・ 4 限の授業時間の行うことが最良である。
・調査開始時に、地形図で必ずルートの確認を行う。
・テーマ設定については、時間に余裕があればグループごとに行わせる。今回の野外調査は、ルートでのポイントをあらかじめ決めて観察中心に行う。
・野外調査中は目から入った情報や疑問に思った事柄は必ずメモをとる。
・野外調査は、自分たちの生活との「関連」また「比較」を行う。
・安全のために事前にルート調査は必ず行う。
・調査計画を事前に学校に提出することが必要である。

Ⅲ　実践例

１．１時間目　地域調査の進め方

以下での地域調査の実践は、次のようなクラス、授業進行の内で行ったものである。

銚子商業高校商業科　２年Ｂ組　（40 名）

週 2 時間　2 学期実施

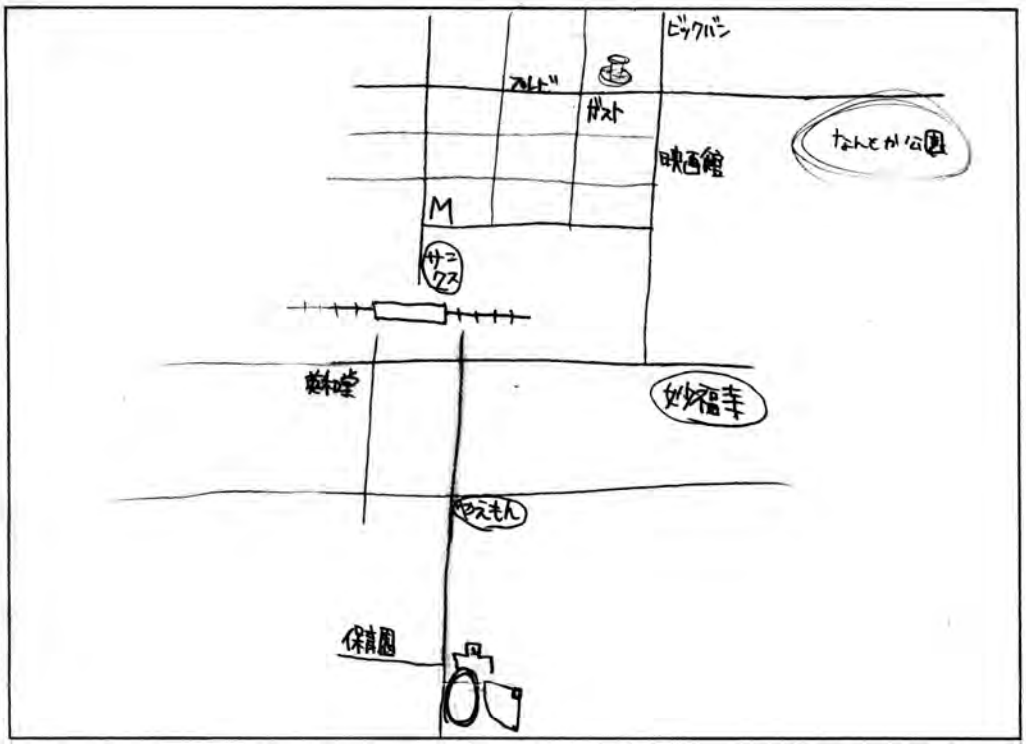
以下では、計 4 時間の授業実践の展開とともに指導案、実際に配布記入されたプリント（授業実践プリント）の例をあげてみていく。

ア）本時の目標

・地形図の利用と文献資料をもとに、地域に興味・関心を持たせる。
・地域を理解する態度を身に付けさせる。

授業実践プリント１

【作業１】学校周辺のメンタルマップを描きなさい。



イ）本時の学習展開と評価

【導　入】　メンタルマップを描かせる（作業１）。これにより、自分自身にとっての学校周辺の空間認知を明らかにし、普段の生活と地域への関わりを気づかせる。作業例は授業実践プリント１のとおりである。

【展　開】　身近な地域の変遷を比較するために、新旧地形図を利用しトレースや色塗り作業を行う。都市の発達地域を確認する。（作業２～４）

学校所在地の町名の由来や地形の発達との関わりを考察させる。

地域調査に関する視点を説明する。ポイントの確認や行動観察の留意点・ルートに説明を行う。

【まとめ】　町並みの変遷及び地形的な特性についても，地図化して整理する方法を指導する。

２．２・３時間目　地域調査

ア）本時の目標

・地形図の利用と野外調査を通して、地域調査に興味・関心を持たせる（図３が実際のルートマップと野外調査の様子）。



①学校周辺のメンタルマップ



②新旧地形図を比較し考察する。

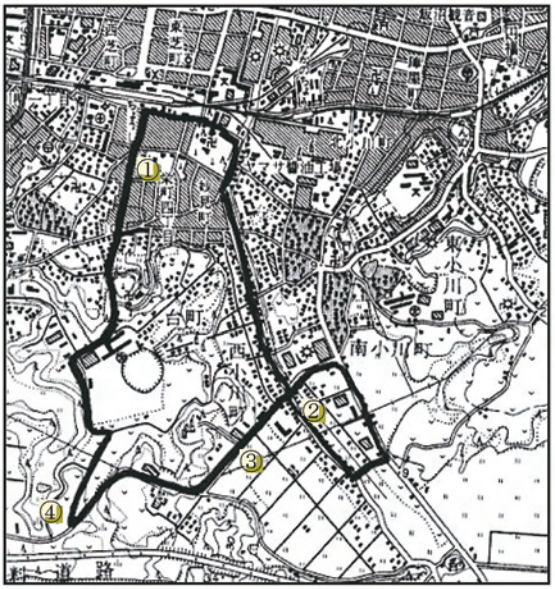
図２　１時間目の様子



①妙福寺周辺



②大型店周辺





④台地の土地利用と風車



③低地の土地利用

図３　地域調査のルートマップと野外調査の様子

授業実践プリント２

作業２】学校周辺（１／２５０００：平成１２年版）の地形図と作業１で描いた地図を比較する。気がついたことをまとめなさい。

学校は思ったより敷地が広かった。（自分で考える面積と地図上では表される大きさが違う）多くの道があった。学校周辺くらい書けるようにしたい。

作業３】学校周辺（１／２５０００：平成１２年と明治３９年）の地形図に①知っている道・建物、②利用している道・建物、③全く知らない道・建物を色分けをしなさい。

作業４】作業３の結果、わかったことをまとめなさい。

昔の地図と比べると、なくなっている道や逆に新しい道がありました。あまり変わっていない道でも、道幅が広くなっているところがありました。

表１　２・３時間目の指導案

段　階	学習内容	学習活動	指導上の留意点及び評価
導　入 10分	調査ルートの確認させる。	地形図上で地域調査のルート確認 ルートをなぞる	地形図上で調査ルートを確認することで地域調査への興味・関心を引き出す。 交通安全の徹底　【関心・意欲・態度】
展　開 75分	①校門	地形図で標高を確認する。	全員が説明を聞ける場所を設定する。 【関心・意欲・態度】
	②駅裏住宅街	学校から駅までの住宅街の立地状況を観察・記録する。	住宅の密集状況と住宅のタイプ・道の広さ・商業店舗の分布確認をさせる。【知識・理解】
	③ヤマサ醤油工場・妙福寺	紀國人移住碑から歴史的事項を読みとる。工場の規模や事業について学習する。	紀國人移住と寺との関係について考察させる。工場と地域の関係を理解させる。 【関心・意欲・態度】【知識・理解】
	④新しい住宅街・大型店	新しい住宅や大型店の状況を観察する。	住宅化に伴う道路の整備を理解する。また、大型店出店状況を考えさせる。【思考・判断】
	⑤低地の土地利用	土地利用について考察する。	低地と台地の土地利用の比較を行い、特性を考察する。【思考・判断】
	⑥台地の土地利用	土地利用について考察する。	
	⑦風車	実際に実物を見学する。	なぜ風車が多いかを考察させる。地形的な理由についても考えさせる。また現在の風力発電について考察する。【知識・理解】
まとめ 15分	点呼 調査用紙の回収 次寺の予告	本時のまとめを行う。	町並みの変遷及び地形的な特性についても地図化して整理する方法を指導する。 【知識・理解，思考・判断，表現・技能】

・地域を理解する態度を身に付けさせる。

イ）本時の学習展開と評価

これについては、表１にまとめた。また、調査時のプリントは、実践プリント３があり、もとにあるような記入の例があった。

ウ）本時の評価規準

評価規準は次のようになる。

ａ）関心・意欲・態度

身近な地域に対する関心と課題意識を高め、生活圏・行動圏の地域性について意欲的に学ぼうとしているか。

ｂ）思考・判断

身近な地域をとらえるために、環境条件・歴史的背景・他地域との結びつきなど多面的に考察しているか。

ｃ）技能・表現

身近な地域を観察や調査、資料からの読み取り及び組み合わせる技能を身に付けてらいるか。また、結果を適切に表現しているか。

ｄ）知識・理解

身近な地域を地誌的に考察すること、環境問題についても地域的に考察しているか。

３．４時間目　プレゼンテーション（考察）

ア）本時の目標

・野外調査をまとめ・発表を行う。

・地域を理解するとともに、興味・関心を持った事項を発展的に考察を行う。

イ）本時の学習展開と評価

指導案は表２、実践プリントは授業実践プリント３と４と５のとおりである。

ウ）生徒から出た発展的考察の例

ａ）大型店の進出からは、商圏について・地元商店街について・大型店の利用状況・パーソントリップ・　商店街と観光客　など

ｂ）ヤマサ醤油工場からは、なぜ立地しているか・醤油の歴史・地場産業など

ｃ）妙福寺からは、歴史・紀伊移住について・観光的資源など

ｄ）エコエネルギーからは、地形や自然環境について他のエコエネルギー（ソーラーなど）

ｅ）土地利用からは、変遷・商圏・後継者問題・作物の特性など

Ⅳ　地域調査を実施しての生徒の反応と課題

学習指導要領の地理Ａ(1)のウ「多様さを増す人間行動と現代社会」の内容の取扱いは、「ウについては、身近な情報を地理情報として活用する技能が身に付くよう工夫すること。」としている。また、エ「身近な地域の国際化の進展」の内容の取扱いにおいて、「エについては、生徒の特性や学校所在地の事情等を考慮し、地域調査実施し、その方法が身に付くよう工夫すること。」とされている。

さらに、学習指導要領の地理Ｂの(2)においても、現代世界の地誌的考察を主題学習的に取り扱うよう項目が構成されている。これらの課題を地域性を踏まえて追究し、現代世界の課題を認識させるとともに、地理的な見方・考え方を身に付けさせることが大切であるとされているのであり、本実践もそにの点で指導要領に沿う内容である。

ただし、これが生徒の身となっているかについては、生徒の感想をみると自己評価から評価するしかなかろう。そこで生徒の感想と自己評価をみてみる。感想と自己評価は、竹内（2002）を参考に作成した表３に収録した。感想としては、「学校周辺なので知っているものが多いと思ったけど、実際に調査してみると違う点もあった」「地形的（高低差）な特徴を実感した」など地域調査を通して、地理学習をより身近に感じる事ができたと思われる内容が多かった。

また、生徒の自己評価から「地域調査」は、「単元に興味を持ってできた」。「調べ活動はどうできたか」においては「よくできた」の割合が多く表れた（図４）。このことから体験的な授業に

授業実践プリント３

☆行程とメモ☆

気付いたことをたくさんメモしましょう。



①銚子商業高校　　校門標高３４．３ｍ

↓

②駅裏住宅街

細い道が多く、それでも結構、車や人が多く通行していた。
駐車場が多くあった。

↓

③妙福寺・ヤマサ醤油

紀國人移住碑＝木國会（江戸時代に紀州から移住）
１３１４年　日高聖人
ヤマサ周辺は醤油の匂いがした。工場出入り口は凄く広い。



↓

④新しい住宅地・大型店

カワチ　ＫＡＳＵＭＩ　しまむらなどの大型店集中している。
そのためか駐車場や道幅が広い。
新しくおしゃれなアパートができている。

↓

⑤低地の土地利用

低い土地なのにキャベツ畑になっている。
（地形図は田だった）

↓

⑥台地の土地利用

すべてキャベツ畑（風の影響かな）

↓

⑦エコエネルギー　　風が強い→風力発電

☆その他気付いたこと

（見つけたことを書きましょう）

高度の差が激しい。思っていた以上に狭い道でも車の通りが多い。昔より道幅が広くなっている。
地図での比較より実際の変化の方が激しいと思った。
台地と低地の境の住宅は台地側の方が古い住宅が多かった。

☆銚子を歩いた感想

知らない道もたくさんあって、探検みたいだった。神社に入って碑も初めて知った。地形や道の広さを実感した。あらためてキャベツ畑の多さを実感した。
銚子の中の都会的ににぎわっている所と田舎的な所が見れて楽しかった。

〈生徒作成〉

表２　４時間目の指導案

段　階	学習内容	学習活動	指導上の留意点及び評価
導　入 ５分	野外調査の冊子をまとめる	冊子のまとめと考察	地域への関わりや関心をもった事柄を発表する 【関心・意欲・態度】
展　開 45分	グループごとに地域調査についての発表を行う。	各グループの検証項目 ・妙福寺について ・ヤマサ醤油（地場産業）について ・土地利用について ・エコエネルギーについて ・大型店進出の影響	具体的な検証項目をグループごとに調査・考察する。　【関心・意欲・態度】【知識・理解】【思考・判断】【表現・技能】
まとめ ５分	次寺の予告	本時のまとめを行う。	地域調査を通してその方法を学習・考察し、地域への興味・関心をもたせる。 【知識・理解，思考・判断，表現・技能】

授業実践プリント４

土地利用の変遷（キャベツ畑）

a．なぜキャベツ畑が多いのか

以前は、甘藷と麦類が中心でした。どちらも価格面・生産面で不安定な所があり、農経営の打開からキャベツ栽培が始まった。なぜ多くなったかは、所得の安定・高い技水準を必要としない・集団栽培が可能などの条件から多く栽培させるようになった。

b．いつ頃から始まったのか

昭和２８年に始まり、昭和３６年に千葉県の特産物になった。

c．どれくらいの量が栽培され、どこへ出荷されているか

出荷量　約６０，０００トン
出荷先　千葉青果・柏中央青果・石岡中央青果

d　他に何を栽培しているか

平成１７年度の作付面積は、キャベツ４５%、大根２６%、メロン３%、水稲１３%、その他１０%であった。

e．専業農家（後継者問題）はどうなっているか

平成７年に農家総数が１６４０戸、専業６５４戸であった。平成１７年には農家総数１２２１戸、専業６００戸に減少している。農業関係に若い人が比較的多く、後継者問題についてはさほど心配がない。

〈生徒作成〉

授業実践プリント５

エコエネルギー

ａ．なぜ銚子に風車が多いのか

〈地形的〉風車を設置するための土地が確保できる。
台地のため風を受けやすい。
〈自然的〉海に近いためと半島的な地形であるため風が強い日が多い。
〈人為的〉人家をさけて利用できる土地がある。
現在２９基が以内に発電を行っている。

ｂ．日本・世界の共通性

北海道・東北（青森）・茨城・鹿児島に多い。千葉県内では、旭市（旧飯岡町）・勝浦富津市に分布する。世界的には欧州に分布する。海に近く、風が強く吹く地域でる。

ｃ．一基の価格はいくらくらいか

約３億円かかる。ドイツのメーカーを利用している。国からの補助金は３％である。

ｄ．売電について

２０００ｋｗまで直接、東電につないでいる。

ｅ．他のエコエネルギー

「クリーン車」水素で発電する燃料電池を使用する。
「ソーラーハウス」アルミと強化硝子でできるパネル。
「高温岩体発電」など

〈生徒作成〉

おける生徒の興味・関心が高いことがわかる。こうした、関心がある事象を追究することで、より発展的な学習に結びつけられる。

地域調査を実施し、興味・関心を喚起し、その事象をさらに追究するにあたっては、地域の情報を地理情報として活用することによって、作業的・体験的な学習はより深まることになる。さらには、地域の事象やその事象を他地域と比較することによって地域理解を養うことができるといえよう。

Ⅴ　まとめ

作業的・体験的な学習は、生徒を主体的に学習させるため、効果的である。しかし、いくつかの課題もある。導入部分で「何のための学習か」ということを生徒に充分に理解させた上での準備や計画が必要である。

また、今回行った、２時間連続での野外調査は，授業変更行いながらの実施であった。複数回の実施はかなり難しいのが現状であろう。長期休業時の課題としての実施もひとつの方法と思われる。

ただし、観察中心の野外調査であれば、１時間

表３　生徒の自己評価表

評価項目	自己評価	感　　想
単元に興味を持って活動できたか	A　B　C	
調べる活動はどうでしたか	A　B　C	
文献を元に考えることができたか	A　B　C	
まとめはうまくできたか	A　B　C	

A：よくできた　B：だいたいできた　C：あまりできない

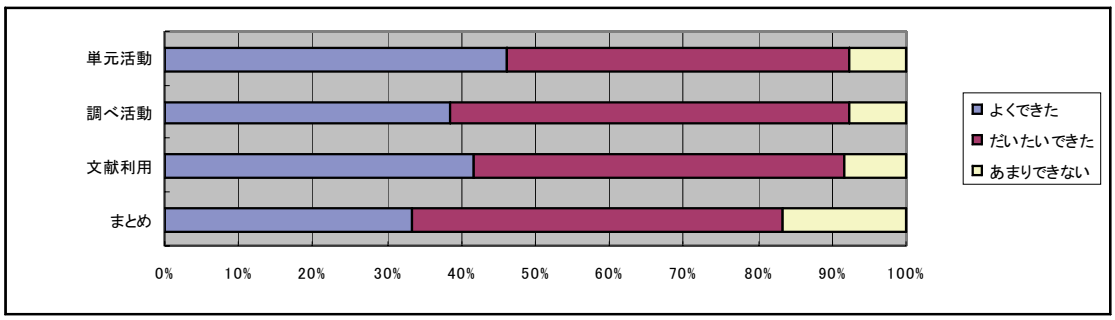


図４　生徒の自己評価

でも可能であり、発展的な事象の学習に展開を行うことで「地域調査」の興味・関心が高まり、より良い学習が実施できる。生徒と共に歩いたり、スーパーマーケットや冷蔵庫品物を調べたりと身近なところから作業的・体験的地理学習はスタートできる。こうした些細ともいえる取組から充実した授業が生まれてくると考える。やはり生徒に『発見』や『なぜ』を感じる機会を与えることこそが重要なのだということが、今日の実践の根幹であり、それは、いつでも、何度でも再認識しなければならないことである。

国士舘大学地理学報告，№16（2008）抜刷

東北・九州地方における湯治場の機能変化

小　堀　貴　亮

東北・九州地方における湯治場の機能変化

小堀　貴亮

大阪観光大学観光学研究所客員研究員

Ⅰ　はじめに

⑴研究の背景と目的

近年、自然環境や温泉情緒に優れ、本物の温泉を堪能できる伝統的な湯治場への志向性が強まっている。巷の旅雑誌や温泉情報誌などでは、「湯治」や「療養・保養」という文字が至るところにみられ、旅行番組などでも「湯治場」や「秘湯」などというかたちで、情緒溢れるひなびた温泉地が頻繁に紹介されている。また、旅行業者も「湯治」と銘打ったツアーを催行し始めており、特に若い世代の女性に人気を博しているという（進藤 2004)。このことは、温泉地本来の機能を幅広いニーズが求める傾向にあることを如実に示している。

このような中、現在、東北や九州の一部のように古くからの湯治場の伝統を色濃く残す温泉地が見直されている。自炊施設を整えた湯治棟は、食事付の低廉な湯治料金を設定し、湯治客用の食事の工夫をしている宿も雑誌等で多く紹介されている。さらに、これまでは湯治客に目を向けていなかった観光旅館でさえ、季節限定で湯治プランを用意する宿が増えている。

そこで、本研究では、東北および九州地方における代表的な湯治場として、最近の温泉地に関するメディアや情報媒体における掲載度が著しく高い宮城県東鳴子温泉および大分県鉄輪温泉を事例として、現在に至る湯治場の機能変化を明らかにしたい。

⑵研究対象地域の概要

①宮城県東鳴子温泉

東北地方を代表する一大温泉郷である宮城県鳴子温泉郷は、東から国道 47 号沿いの川渡・東鳴子・鳴子・中山平と、少し離れた国道 108 号沿いの鬼首を含めた 5 つの温泉地からなる。特に、鬼首・中山平・川渡は、昭和 35 年に奥鳴子・川渡温泉郷として環境省の国民保養温泉地に指定されている。鳴子温泉郷の源泉数はおよそ 370 本もあるといわれ、ほとんど全ての泉質が揃っている。中心の鳴子温泉以外は未だに湯治場の伝統を受け継ぐ家族経営の湯治宿が多いのが特徴である。東鳴子温泉は、荒雄川沿いに閑静で情緒溢れる湯治場景観を形成している。鳴子御殿湯という駅名が示すように、古くは伊達藩主の湯治場であったという歴史を有する。今日なお 14 軒の旅館中 11 軒が自炊可能な湯治宿として機能しており、江戸時代開湯という伝統を持つ有力な湯治旅館から、昭和以降の新設旅館まで、多くの自炊湯治客を受け入れており、まさに現代的湯治場としてのイメージ形成が定着しているのである。

現在、鳴子温泉郷には町立鳴子病院と温泉療法医の協力を得て、より安心で快適な湯治生活を送るための「温泉療養部会」があり、20 軒ほどの宿が参加しているが、その中心を担っているのが東鳴子温泉である。各旅館はほとんどが独自の源泉を持ち、1 軒で複数の泉質を持つ宿も多い。また、温泉分析書の効能とは別に、長い湯治の伝統の中で得た経験的効能を熟知している宿も多い。また湯治宿の宿泊料金も 1 泊平均 3,000～5,000 円と低廉であり、療養目的に長期滞在する湯治客が後を絶えない。

しかし自炊中心の湯治場としての機能は近年大きく変化し、湯治客のみならず、都会の保養客に

滞在型温泉地としての場を提供しており、今後の健康志向を柱とした保養温泉地づくりのモデルともなり得るのである。

②大分県鉄輪温泉

大分県別府温泉郷は、浜脇・別府・観海寺・堀田・明礬・鉄輪・柴石・亀川の 8 温泉地で構成され、源泉数約 2,850（うち自噴約 510）、総湧出量毎分約 95,000 リットル、公衆浴場数約 150 などいずれも日本一である。鉄輪温泉は、別府市街地の北西約 8 km のところに位置しており、別府温泉郷の中でも最もシンボル的な景観となっている。古くから交通の便がよく、1921（大正 10）年には地獄循環道路として県道が完成し、1964（昭和 39）年には九州横断道路が開通した。鉄輪温泉には、かつては自炊専門の 50 軒もの入湯貸間があり、約 1 週間から 10 日間もの滞在をする湯治客に支えられて旅館経営が成り立っていた。昭和 60 年には、明礬と柴石を加えて「国民保養温泉地」に指定され、現在もなお長期滞在のための自炊旅館（入湯貸間）があり、食事付きであっても低料金の保養温泉が多くて、湯治場としての機能が根強く維持されている。そして、近年ますます湯治を基調として地域形成が進められている。

また、鉄輪温泉は、全国的に知られた観光資源である地獄地帯にあって観光客も多く、観光旅館が 71 軒もあるが、湯治客中心の自炊旅館地区と観光旅館地区とは地域的に分化している。自炊旅館地区には、入湯貸間のほか食料品店・雑貨品店・食堂などが密集している。湯治客は，地下からの蒸気を利用した地獄釜で炊事をし、豊富な温泉に浸かって保養しているのであり、旅館ごとのロコミによる局地的な湯治圏が形成されてきた。

さらに、別府を代表する共同浴場である「蒸し湯」をはじめ、7 つの共同浴場がある。蒸し湯は、薬草の石菖が敷き詰められた石室に横たわる入浴法で、それは古代から中世にかけての一般的な入浴法であったといわれる。蒸し湯は鎌倉時代に一遍上人によって開湯され、鉄輪温泉発祥の源であるといわれる。他の 7 つの共同浴場は、集落内の各所に散在しており、狭い路地空間や各所に立ち込める湯煙とマッチして、日本でも他に類を見ない情緒ある伝統的湯治場空間が形成されている。

Ⅱ　東北地方における湯治場の機能変化 ―東鳴子温泉の事例―

⑴湯治場の地域変化

鳴子町は玉造郡に属し、『続日本紀』の 837（承和 4 ）年の条に、玉造塞の温泉石神（川渡温泉）が記されており、古くから温泉が存在していたことを知りうる。

旧大口村に属する川渡温泉は歴史が古いのに対して、川渡に近い同村内の東鳴子温泉は開発が比較的新しいといえようが、江戸時代には鷹ノ巣・田中・赤湯の各温泉があった。鷹ノ巣温泉は中世以降に成立したと言われ、隣接した田中温泉は温泉湧出年不詳であるが、幕末の 1834（天保 5）年に開湯したといわれる。赤湯（赤梅に由来）は江戸時代中期にはその記録があり、1772（明和 9 ）年の『封内風土記』に「赤湯は熱湯なり。疝気、寸白虫（婦人疝気）を治す」と記され、脚気の川渡、瘡の鳴子に次いで知られていた。仙台藩主や岩出山城主の遊楽地でもあり、幕末の 1863（文久 3 ）年、仙台藩主伊達慶邦は夫人とともに赤湯で湯治をしたので、この頃から赤湯が「御殿湯」とも呼ばれるようになったという（鳴子町史編集委員会 1974）。

このように、古来から有数の湯治場として記録に残されている東鳴子温泉は、第 2 次世界大戦後も戦前と変わることなく湯治場として機能してきた。1960 年代以降の高度経済成長期に、近隣の鳴子温泉が観光化を遂げる中で、旧川渡村村長や鳴子町長を努めた田中温泉の旅館主は、湯治場の重要性を強く認識しており、自炊湯治場としての東鳴子温泉のイメージアップを図り、自らも自炊

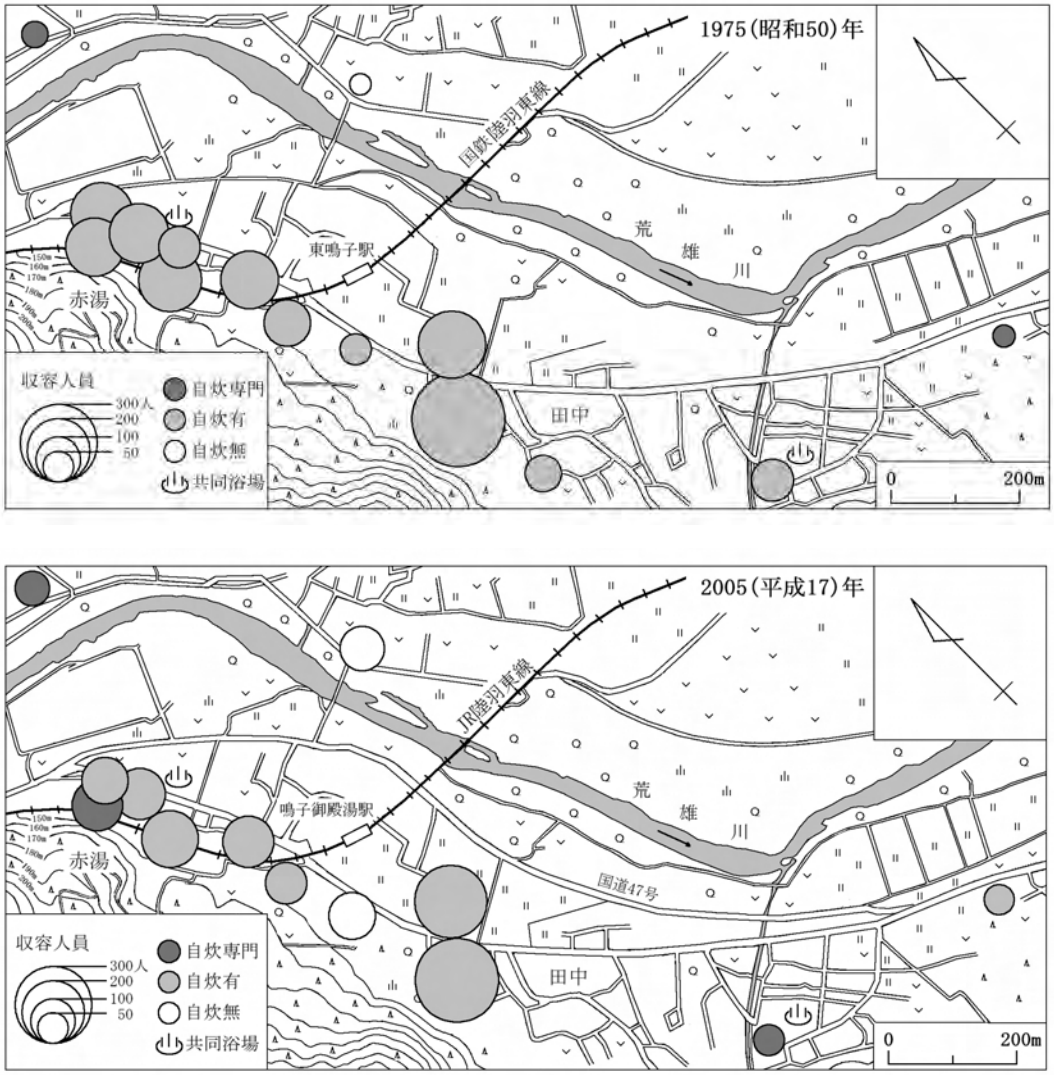


図１　東鳴子温泉における旅館の分布と地域変容（1975・2005 年）
（注）鳴子町史および実地調査により作成。

棟の増設を進めてきた（山村 1977）。

ここで東鳴子温泉の地域構成とその変化を見よう（図１）。1975 年と 2005 年における東鳴子温泉の集落構成をみると、さほど大きな地形および土地利用変化はみられない。西部を構成する赤湯に旅館が集中して温泉街をなし、赤湯の旧道沿いに一般商店や飲食店・土産品店などが密集し、その他の地区では道路沿いに点在している。温泉街の背後には急崖が迫り、スギやヒノキが植林されており、緑いっぱいの快適環境を醸成し、反対側には荒尾川が形成する平坦地があり、水田や住宅が広がっている。田中湯には収容規模の大きな自炊中心旅館があることは共通しており、大きな地域変化はみられない。ただし、1975 年はほとんどが半自炊であるのに対し、2005 年現在の方が自炊を強調した旅館が若干増えている。そして、

自炊機能の変化を旅館の収容人員からまとめたのが、表1である。1975（昭和50）年の時点では、20軒の旅館中4軒が自炊のみ、10軒が自炊中心の旅館であり、湯治場としての機能が著しく強かった。20年後の1995（平成7）年でも、旅館数は14軒に減少してはいるが、自炊機能に大きな変化はなく、湯治市場の維持とすでに現代的湯治場づくりへの地域構成員の意識が醸成されていたことを知りうる。

このような田園景観が広がる閑静な東鳴子温泉は、自炊旅館や旅籠旅館の存在とあいまって、今も変わらず伝統的な療養型温泉集落が形成されているのである。

⑵入湯客の地域変化

続いて、東鳴子温泉における高度経済成長期から現在にかけての入湯客の地域変化をみたい。図2は、東鳴子温泉のある自炊旅館における宮城県内湯治客の市場性の変化を示したものである。自炊湯治客の多くが集まった1967（昭和42）年のA旅館と、2000（平成12）年のB旅館の宿帳を整理した。1967（昭和42）年をみると、高度経済成長期真っ只中において、A旅館は2万2,000人余りの延自炊湯治客を集め、その湯治市場構成は宮城県内が72%（うち郡部50%、市部22%）に達し、東北地方を加えると95%を占めた。特に、栗原郡・石巻市が多く、その他では桃生・遠田・加美・登米・牡鹿の郡部が上位にランクされ、仙台平野北部の農村地域と三陸海岸の漁村地域と強く結合していたことがわかる。さらに、平均宿泊日数をみると、ほとんどの市郡において10泊以上を示しており、長期滞在による湯治が行われていたことが明らかである。基本的には農民・漁民の利用が多く、湯治入湯圏はこれらの湯治客の口コミによって形成されるので、局地性がますます強められてきたのである。

一方、2000年時点のB旅館の例をみると、自炊湯治客は延1万8,000人を数え、宮城県内が77%（郡部46%、市部31%）と著しく高率であり、30年以上前と変わっていない。しかし、気仙沼市や牡鹿郡の漁民による1週間以上の湯治形態が残されているものの、その他の市郡ではほとんどが5泊前後、あるいは2～3泊程度の短期滞在に変化しており、生活スタイルの変化を背景とした湯治形態の変容が認められるのである。もちろん、旅館によって市場構成比に若干の地域的差異はあるが、平均滞在数は半分の5泊程度に減っていることは、近年の社会経済情勢を反映したものである。すなわち、農家や漁家が兼業化し、十分な余暇が取れない傾向にあり、またかつては娯楽が乏しかった農漁村から青壮年層の入湯客が多く来訪していたが、今日では農漁村環境が一変するとともにその数を減じ、湯治客の高齢化が一層進展してきたことを物語っている。特に60代以上の比率は、30年間に45%から64%へと増加している。

さらに、東鳴子温泉の1974（昭和49）年と2001（平成13）年の自炊湯治客と旅籠観光客の季節性の変化を見ると、大きな変化が起きていることが明らかとなる。すなわち、1974年では約15万人の宿泊客のうち、自炊湯治客が約70%（10万5,000人）を占め、農閑期の冬季に農民が著しく集中し、これに漁民が加わっていた。観光客は数が少ないものの、通年にわたって均等に来訪していた。山村（1977）による調査結果では、40人中保養目的が19人と半数を占め、病状では神経痛・リウマチ14人、胃腸病2人、腰痛3人、その他2人であった。ここに、農漁民の重労働後の骨休みの場として、東鳴子温泉の湯治場が機能しているのであり、旅籠を利用する湯治客もかなりいたことが明らかである。

これに対し、2001年では23万人の宿泊客のうち、自炊湯治客は12%（2万6,000人）に過ぎなくなり、観光客は88%へ急増して逆転した。その季節も、秋に紅葉シーズンにピークがあり、通年的に客を集めるようになった。ここに、東鳴子温泉においては、長期滞在用の自炊施設を擁しつつ

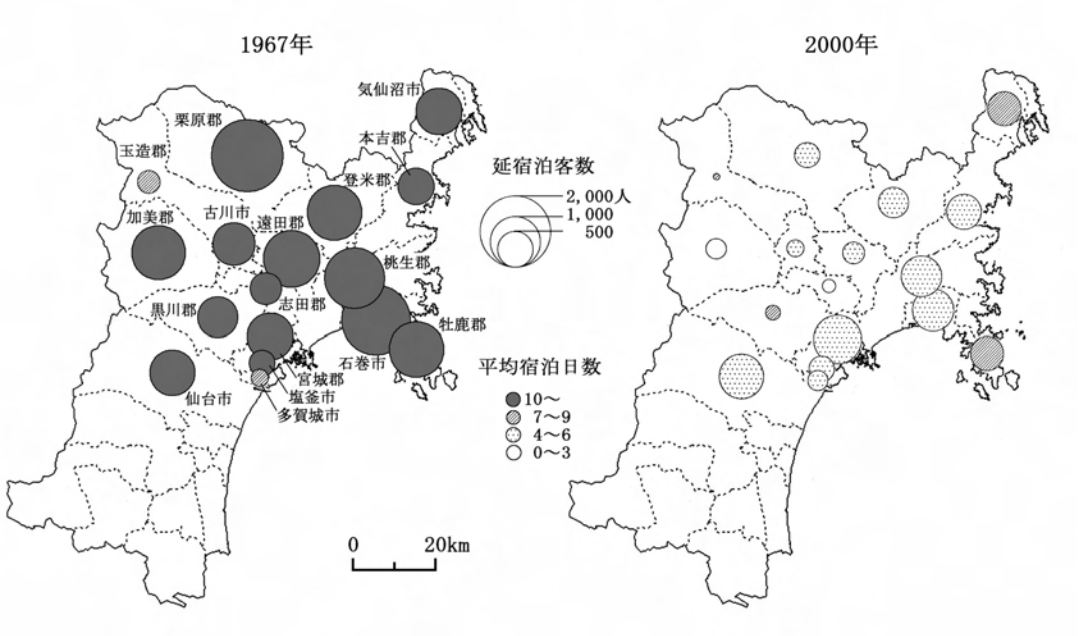


図 2　宮城県における東鳴子温泉湯治客の市場性の変化（1967・2000 年）
（注）東鳴子温泉 2 旅館の資料を集計して作成。

も、都会の短期滞在保養客を多く受け入れるようになりつつあり、旅館業の新たな展開を読み取ることができよう。

⑶新しい地域づくり

東鳴子温泉は閑静な地域環境下にあり、なによりも観光化がもてはやされる時代にあっても、自炊湯治客をはじめ保養客を大切にもてなす経営感覚を、各旅館が共通して認識してきた歴史がある。各旅館は自炊専門・自炊と旅籠併設・旅籠専門のように、経営形態に若干の違いはあるものの、現代的湯治場を目指して、新たな持続可能な温泉地域を構築しようとの理解は共通している。地域を挙げての体制が整っていることは、今後の地域振興策を実行していく上で最大の武器となろう。東鳴子温泉では、このような自炊施設を有する旅館を中心に、町立温泉病院と一体化して「温泉療養プラン」を推進している（菊池 2003）。

このプログラムは、温泉の療養的活用を図るために、現代医学と提携しながら、さまざまな温泉療養プログラムを企画し、実行することを目的としている。温泉の治癒力向上を図るとともに、その効能を見える形で提供し、そのための具体的内容は、①鳴子町立温泉病院との提携促進、②さまざまな疾病に対応する療養プログラムの作成、③湯治客を受け入れる旅館と地域の再点検などがあげられる。

このような東鳴子温泉の新しい湯治場形成への取り組みは、湯治が今もなお年中行事として欠かせないと東北地方の住民がもとより、湯治や保養がブームとなりつつある現在、温泉地本来の機能を求めている最近のニーズや都会の保養客などにとっても、滞在型保養温泉地づくりの一つのモデルとして評価される。

また、地元旅館経営者によって結成されている東鳴子ゆめ会議は、「湯治」を掲げた様々な企画を打ち出し、精力的に活動している。中でも特筆されるのが、2003（平成 15）年 11 月 25 日から 2 泊 3 日で実施された「現代湯治入門　東鳴子温泉 3 日間ツアー」である（大沼 2004）。このツアーは、東鳴子温泉独自のスタンスで、現在における温泉療養というものを改めて再考し、湯治客にも

体験してもらうという画期的なものである。一方、このツアーの開催側の主旨は、普段やっていることをもう一度見つめ直し、普段通りのサービスを提供することであり、お金をかけることなく現在の体制で工夫してできる新たなサービスを創り出すことであった。湯治場においては、イベント的な魅力よりは、日常的にどのようなサービスを提供できるかのほうが重要であり、このツアーで取り組まれたことが、そのままツアー終了後も商品として残されることで、後世まで持続可能な湯治場として発展していくでのある。

Ⅲ　九州地方における湯治場の機能変化 ―鉄輪温泉の事例―

⑴湯治場の地域変化

鉄輪温泉は、地域全体に湯煙が立ちのぼる一大熱地帯であるが、この地が温泉場として成立したのは、鎌倉時代の 1276（建治 2 ）年に、時宗の開基一遍上人が来湯して「蒸し湯」（石風呂）をつくり、湯治客に供したことによると言われている。この蒸し湯を核として湯治場の原型は、現在にいたるまで残されている。

幕末の 1865（慶応元）年に 7 〜 8 軒あった宿屋は、1913（大正 2 ）年には 13 軒に増えており、約 7 万人の宿泊客を数え、さらに昭和初期には自炊式の貸間が増えて 20 数軒になったと言う。宿泊客数は 1915 年までは 6 〜 7 万人台で推移していたが、その後増加傾向に転じ、1919 年には最高の 12 万人を超えたのである。それ以後は客が減少して、1932（昭和 7 ）年には再び 6 万人へと半減した（山村 1974）。季節性は冬から春にかけての寒い時期に寒湯治に来る人々多く、地熱で暑い夏から秋にかけては湯治客が少ないパターンを呈していたこの傾向は、現在でも大きく変わることはない。

第 2 次世界大戦後においても、鉄輪温泉は湯治客として発展してきた。1964（昭和 39）年に別府と阿蘇・熊本・長崎を結ぶ九州横断道路が近くを通ることになって、一部に道路沿いに観光化の動きが見られたが、古くからの湯治場は大きく変わることはなかった。

鉄輪を特色づける宿泊施設は、地熱の噴気を利用した地獄釜を待つ自炊旅館であり、入湯貸間として多くの湯治客を受け入れてきた。1969 年の時点で 50 軒もの入湯貸間があったが、以後客のニーズに合わせて急速に食事付きの旅館に変化するようになってきた。旅館も 70 軒を超えており、滞在客相手の土産品や食堂を中心した飲食店も数多かった。貸間旅館は長期滞在の湯治客を対象とした自炊を要する旅館ということで、食事の材料や生活用品は、宿泊客自らが商品などで購入しなければならなかった。その意味では、貸間旅館の発達が一般商店の経営存続に影響を与えたともいえよう（山村 1974）。

2002 年になると、旅館の減少も見られるものの、入湯貸間の減少が顕著であったことが明らかである。マッサージ院がかなり残っているのは、湯治場としての性格を反映したものである。

一方、九州横断道路沿いやその西部には、大規模な旅館やホテルが相次いで建設された。往年の 1 泊宴会型ともいえる観光客対象の旅館・ホテル集中地区となっており、ここに鉄輪温泉は、世界的な温泉資源である地獄地帯の一角にある「みゆき坂」通りから南部にあたる九州横断道路沿いの観光地区と、その東の「いで湯坂」通りに沿った貸間旅館が集中する湯治場地区とに地域区分されているのである（浦 2005b）。

ここで、その地域構成の変容を特に旅館業の分布から検討する（図 3 ）。高度経済成長が頂点に達した 1973（昭和 48）年と 2002（平成 14）年現在の変容をまとめると、まず地図の範囲で 36 軒あった自炊旅館は 13 軒となった。自炊から食事付旅館へ変わったものが 16 軒、自炊旅館として今日まで継続しているものが 5 軒、廃業したものが 15 軒に及んだ。一方、食事付旅館から自炊旅

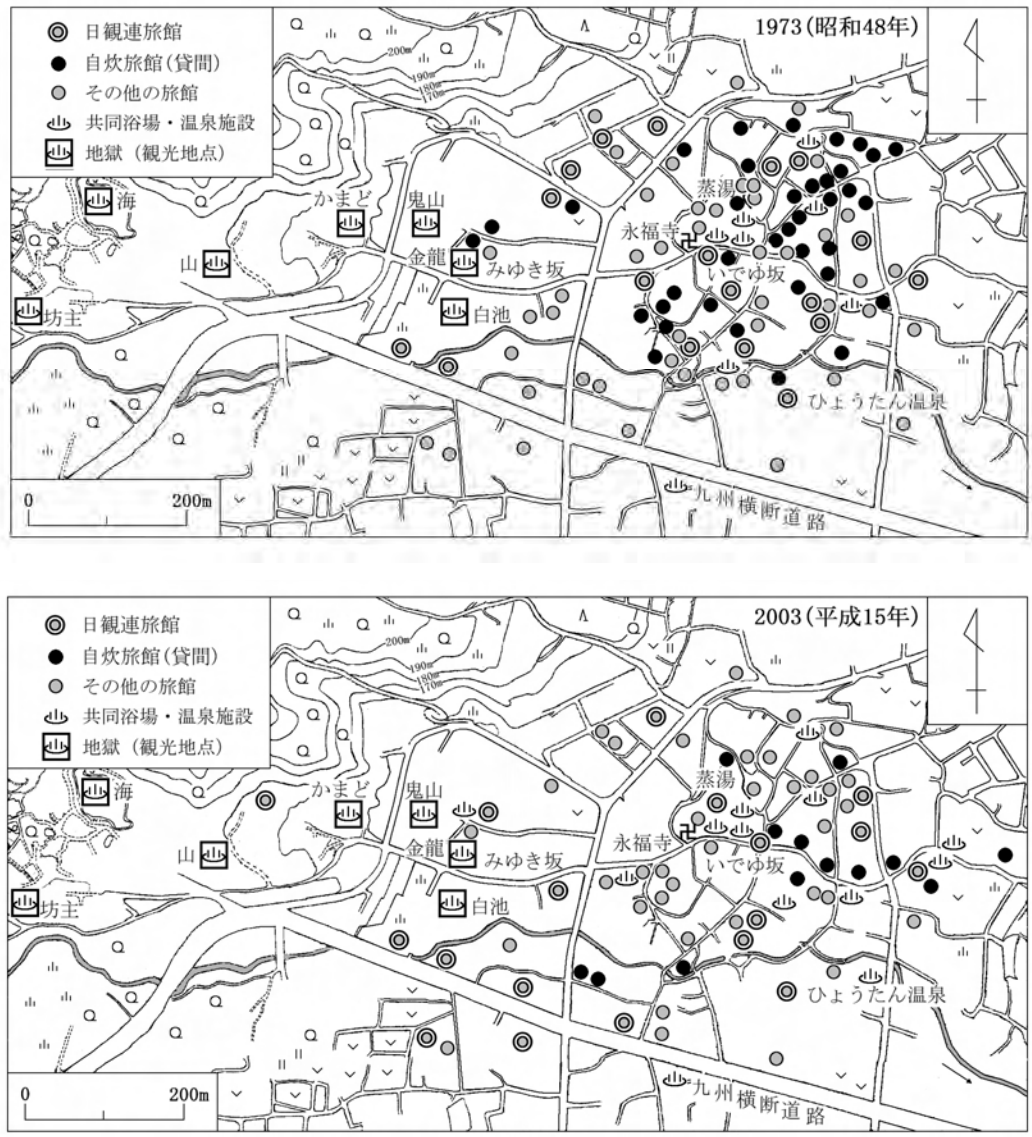


図 3　鉄輪温泉における旅館・共同浴場・地獄などの分布と地域変容（1973・2002 年）
（注）実地調査により作成。日観連旅館は日本観光旅館連盟加盟旅館。

館へ変わったものが 4 軒あり、さらに自炊旅館の新設が 3 軒あった。ここに、高齢化社会を迎えて、貸間による料金の低廉化を図り、人件費や食材などの費用を減らして、合理的な経営を志向している経営者の姿勢がうかがえる。

一方、観光地区では大型観光旅館の倒産も見られ、先述したような 1965（昭和 40）年以後に開業した九州横断道路沿いの比較的大規模な観光旅館は、単に宿泊機能を提供しているのみであり、経営的苦境に立たされている。国内観光客数の減少は避けられなく、その影響を受けて最近では、韓国や台湾・中国といった近隣アジア諸国にも精

力的な宣伝活動を展開しており、時期によっては宿泊客数の大半が外国人の時もあるという（浦 2005a）。政府のインバウンド促進政策と相まって、今後このような大規模旅館・ホテルが中心となり、ますます別府を訪れる観光客の国際化が進展していくものと考えられる。そのような意味でもこのような観光機能は不可欠であり、湯治機能との共存を図ることが求められよう。

⑵入湯客の地域変化

鉄輪温泉で湯治生活を送る人々には、どのような特性が見られるのであろうか。山村（1974）による 1972 年当時の聞き取りによると、平均 1 週間の滞在をする固定客が多く、地獄釜で自炊をしながら毎日を過ごす。大半は宿で気ままに寝泊りしながら、宿の温泉に浸かったり、蒸し風呂を利用していた。

東北地方の湯治場では、自炊のためにガス代などがかかるが、ここでは蒸気を利用するので無料である。地獄釜の並んだ炊事場には、ご飯 1 升 1 時間・ふかし芋 30 分・茹でたまご 8 分・ほうれん草 5 分などと書かれた看板が下がっている。

宿泊料金は、自炊旅館（入湯貸間）においては 1 泊炊事道具付で 700〜1,000 円程度であり、この低料金システムが長期滞在を可能するのである。2002 年でも約 3,000 円ほどであり、観光旅館に比べて格安で滞在できる。

湯治客の変化について、1972（昭和 47）年と 2002（平成 14）年を比較した（図 4 ）。温泉地全体の資料が得られないので、ここではサンプル自炊旅館 2 軒の宿泊人名簿を分析した。まず A 自炊旅館の 1972 年の場合、大分県内が 8 %と著しく少ないのに対して、福岡県が 47%と約半数を占めている。そのほかでは、広島県や香川・熊本・山口県などが比較的多い。特に福岡・広島・香川は有力温泉地が少なく、また別府との船便による交通の便が良いために、定期的に鉄輪湯治が行われているようにもなり、これらの地域との結合が強められたのである。湯治客の口コミ宣伝があり、地域的には局地性を強めながらも広域観光市場が形成されている。また、平均滞在日数はおおよそ 1 週間程度であるが、2 週間以上の療養客もおり、まさに長期滞在で特色づけられていた。

一方、B 自炊旅館の 2002 年現在の状況を図 4 からみると、かつての A 旅館と同様に福岡県や広島県を最大市場としているが、四国の地位は低い。さらに、近畿地方やその他の地方からの湯治客が大幅に増加していることが指摘され、その市場性は全国的となっている。近年では、既述したようにマスメディアの影響により、市場の広域化に拍車がかかっているといえる。

しかし、滞在日数では平均 3 泊台にとどまっており、かつての 1 週間以上の長期滞在療養客は減少している。代わって比較的若い年齢層の客が、ストレス解消や健康づくりを目的に 2 〜 3 泊くらいで湯治体験をするケースが増えていると言える。

湯治客の年齢構成は、1972 年では 60 歳以上が 65%（うち 70 代以上は 33%）であり、既に高齢者が圧倒的に多い。また、職業構成では農業 63%、商業 16%、無職 11%などであり、農業との結合が強かった。2002 年では、年齢は 60 代後半から 70 代以上の高齢者が圧倒的に多くなっており、主に退職後に夫婦連れで来訪している。

⑶新しい地域づくり

鉄輪温泉は、湯煙景観と貸間を象徴として、伝統的な湯治場の雰囲気を残し、別府温泉郷の中でも最も温泉場らしい貴重な空間である。一方では、温泉観光都市の形成過程の中で、地獄巡りを象徴とした観光ルートの形成や、九州横断道路周辺における大型旅館・ホテルの建設など、観光化の波も及んできた。しかしながら、鉄輪温泉の場合は、地域内で湯治特化地区と観光特化地区に二極分化した地域形成がなされてきたので、それぞれの特色を活かした地域づくりが可能な状態にあることは幸いである。現在、鉄輪温泉では、別府という

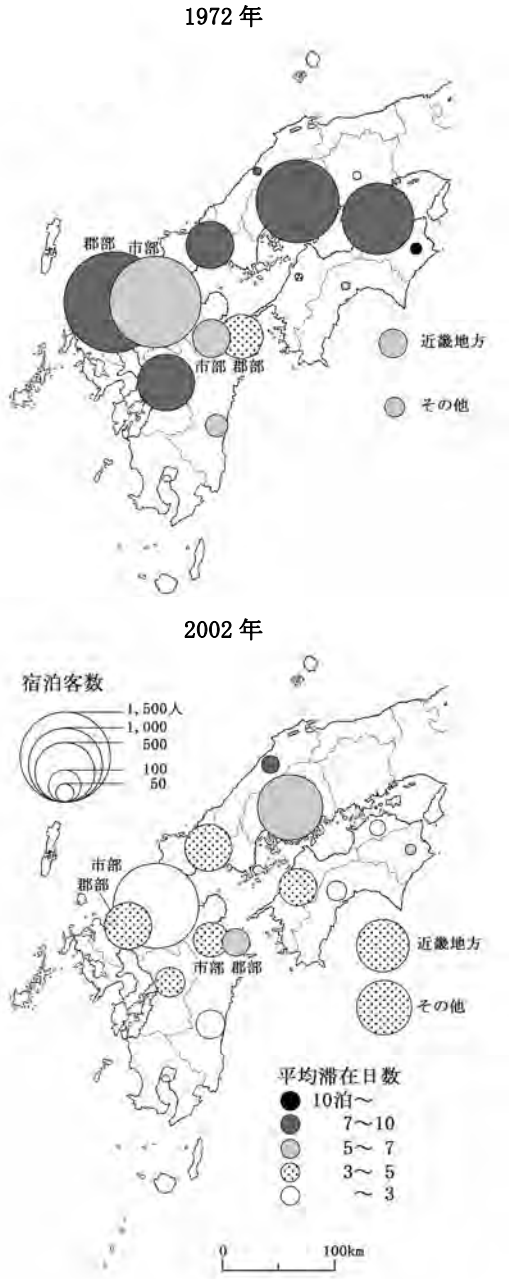


図 4　鉄輪温泉における湯治客の居住地と平均滞在日数の変化（1972・2002 年）
（注）2 自炊旅館の宿泊人名簿を集計して作成。

一大温泉観光都市の広域整備の中で、伝統的に維持・継承されてきた湯治場としての地域性を、新しい形で再生・発展させようという動向が顕著になっている。例えば、既存の観光旅館が、今までの流れに逆行する形で相次いで自炊機能を復活させたり、新しい形で湯治客・保養客を受け入れる体制が整備されつつある。また、最近では湯治地区の町並みにおいて、町並み保存の要領で和風木造のファサードへの統一や建て替えなどが図られており、このような景観整備によって伝統的な湯治場景観が蘇えりつつある。さらに、鉄輪温泉のシンボルでもある市営蒸し湯の改修や湯煙景観のライトアップ、湯煙景観展望台の設置、鉄輪愛酎会による湯煙俳句の募集および句碑の設置、ソフト事業の地域ガイドなど様々な地域づくりが始まっており、鉄輪温泉の現代的湯治場としての再生が期待される。特に、月 2 回実施される鉄輪温泉湯煙散歩は、別府に宿泊・滞在している一般観光客から地元の日帰り観光客まで、毎回常に多くの参加者を集めており、地元のガイドが鉄輪温泉エリア内の名所から穴場までわかりやすく説明しながら、地域理解を広めるとともに地元住民と観光客との交流が図られ、内外から評価されているのである（浦 2003）。

Ⅳ　むすび

本研究では、東北・九州の代表的湯治場である東鳴子温泉および鉄輪温泉を事例として、主に地域変化および入湯客の変容と実態、地域づくりなどの観点からその機能変化の究明に努めた。

東鳴子温泉は、ほとんどの旅館において伝統的な自炊機能を保持し、地元の農民・漁民との結びつきを残しながらも、新しい都市からの湯治客においても地域主導で対応し、療養機能を前面に出した地域づくりが展開されている。

一方、鉄輪温泉は、別府温泉郷の一角にあり昔から貸間を中心に一大療養温泉地が形成されてきたが、高度経済成長期以降、貸間の減少とともに療養機能が著しく低下し、比較的狭小なエリアの中に、地獄めぐりを中心として大規模ホテルが建ち並ぶ「観光エリア」と、自炊旅館である貸間や

共同浴場を中心とした「湯治エリア」2 タイプの地域が形成され、ニーズも多彩となっているのである。

高齢化社会やストレス社会といわれる現代社会の中で、全国的に温泉本来の機能である湯治が見直されている現状にかんがみ、東鳴子や鉄輪温泉をはじめとする現代的湯治場としての地域性は、今後ますます大きな意義を有することになるであろう。

かつて、温泉の効能を求めて来訪する湯治客は、長期にわたって滞在するのが一般的であった。それは単に温泉療養の場として機能するだけではなく、労働の厳しい農漁民の保養の場としても機能してきたのであり、田植え後の泥落としや秋の農産物の収穫後や漁獲後の骨休め、風邪をひかないための寒湯治と称しては湯治場を訪れ、10 日以上の長期滞在をするという習慣が根付いていた。しかし、第 2 次世界大戦後の高度経済成長にあわせて、多くの湯治場は 1 泊宿泊型の観光温泉地へと大きく変容することになる（山村 2003)。このような中で、高度経済成長期における温泉地の実態について究明し、さらにその後の安定成長期から平成時代と機能変化しつつある温泉地の現状を具体的に把握するとともに、その地域変化を明らかにしたうえで、温泉地域づくりの実態や問題点を明らかにすることは、かつてマス・ツーリズムのもとに画一化し、平成不況の現在、経営不振に直面している温泉地の活性化方策を呈示するきっかけになるとともに、日本における持続可能な温泉地域社会づくりの方途を示す契機となろう。

筆者が国士舘大学地理学教室在学中、多大なる御指導・御鞭撻を賜り、人文地理学研究の道へと導いて下さった長島弘道先生の御退職に際して、深甚なる謝意を込めて本小論を献呈致します。

【参考文献】

浦達雄 2003.別府温泉郷における街づくりの動向.温泉地域研究 1:23-28.

浦達雄 2005a.別府温泉郷における観光客の動向.大阪明浄大学紀要 5:13-25.

浦達雄 2005b.別府温泉郷における旅館経営の変容.温泉地域研究 4:17-28.

大沼伸治 2004.生活力を活かした地域づくり―東鳴子温泉現代湯治 3 日モニターツアー―.日本温泉地域学会第 3 回研究発表大会発表要旨集:13-14.

菊池荘悦 2003.鳴子温泉郷の温泉療養プラン.日本温泉地域学会第 1 回研究発表大会発表要旨集:15-16.

小堀貴亮・山村順次 2004a.別府市鉄輪温泉における湯治場の地域変容.温泉地域研究 2:49-54.

小堀貴亮・山村順次 2004b.宮城県東鳴子温泉における湯治場の地域変容と活性化.温泉地域研究 3:11-18.

進藤和子 2004.温泉地における長期滞在生活の可能性と課題.温泉地域研究 2:73〜74.

鳴子町史編纂委員会 1974.『鳴子町史上巻』鳴子町.

山村順次 1975.別府市鉄輪療養温泉の実態.温泉 42（9）:28-30.

山村順次 1977.鳴子温泉郷における湯治客の地域的特性.千葉大学教育学部紀要 26（1）:245-256.

山村順次 1995.『新観光地理学』大明堂.

山村順次 1998.『新版日本の温泉地―その発達・現状とあり方』日本温泉協会.

山村順次 2003a.日本における湯治場の変容と地域振興.温泉地域研究 1:1-10.

山村順次 2003b.湯治場の機能変化と活性化方策.総合観光学会編 2003.『観光の新たな潮流』同文舘出版:161-174.

国士舘大学地理学報告，№16（2008）抜刷

形象なき文化遺産としての狩猟技術

キルギス共和国イシク・クル湖岸における鷹狩猟のエスノグラフィ

相　馬　拓　也

形象なき文化遺産としての狩猟技術

キルギス共和国イシク・クル湖岸における鷹狩猟のエスノグラフィ

相馬　拓也

早稲田大学大学院

Ⅰ．イヌワシ：天山・アルタイ牧畜社会における「第六の家畜」

鷹狩とはタカ・ハヤブサ、ワシなどの猛禽を捕獲・馴養し、狩猟の訓練を施すことで、人間に代わって獲物を捕獲させる特殊な狩猟形態である。タカ・ハヤブサ類を用いて、野鳥やウサギなどの小動物の狩りを行う鷹狩は、一般的には趣味や娯楽狩猟と考えられる場合が多い。実際に西欧、アラブ諸国、日本などのいずれの地域においても、王侯貴族や上流階級でのエンターテインメントとしての傾向が強い。しかし、天山・アルタイ山岳地帯の遊牧社会では、大型のイヌワシ（写真１）がわずかながら鷹匠たちによって飼養され、かつては冬季の生活を支える実猟として使役されていた。とくにキルギス・カザフの牧畜社会でいまでも行われている鷹狩活動は、牧畜民たちの娯楽であると同時に、実猟としての２つの性格をもっている。羽根を広げると２ｍにも達する大型の猛禽イヌワシは、タカ・ハヤブサ類などによる捕獲が困難な、キツネ、アイベックス、ヘラジカなどの大型の草食獣などの捕獲を可能とする。さらに、ときにはオオカミまでも捕食の対象とする最強の猛禽である。この最強の空の覇者を飼いならし、狩猟に使役するキルギス・カザフの牧畜社会では、イヌワシは五畜に連なる「第六の家畜」と定義することも、実際にはそれほど大げさなことではない。

天山・アルタイ山脈には、いくつもの王朝や遊牧国家の勃興と断絶があったにもかかわらず、鷹狩猟は断絶することなく、数千年にわたって連綿と受け継がれてきた。その理由は、娯楽と実利を兼ね備えた、生活に密着した生業活動であったからでもある。

本稿は 2006 年 5 ～ 6 月、10～11 月にキルギス共和国のイシク・クルの南北湖岸周辺で行った、鷹狩猟と鷹匠の現状を概観した生態人類学的調査にもとづくものである。天山・アルタイ山脈の鷹狩猟を主題とした体系的な研究は、今のところほとんどないと言ってもよい。本調査は、モンゴルの遊牧生活における農耕や狩猟の必然性を明らかにした吉田［2005］や、東アフリカの遊牧活動における農耕、採集、交易の関連などに言及した佐藤俊などによる、遊牧社会の生業複合という視点を出発点にしている［佐藤（編）2002：6-7］。そのためキルギスの牧畜活動と鷹狩猟の関連を調査することに、当初の焦点が設定されていた。しかし現在のキルギスにおける鷹狩猟活動は極端に減少し、牧畜民が生業として営む遊牧活動（季節移動）とは相互依存的な関係にはなくなっている。

そのため、消失の窮状にある特殊な狩猟技術を「伝統」として維持・再生する、文化遺産としての地平を見出すことに、鷹狩猟研究のより深い価



地図１　キルギス共和国の地図

値があると考えられる。この意味で、私の視点はG・マーカスやJ・クリフォード［1996、2003］などが繰り返し批判した、特権的な研究者による「文化救済」の民族誌という文脈を十分に意識するものでもある。しかし「遺産価値」というたとえ外付けのあつらえでも、少なからずそれが現地社会の誇りにもなるということまでもが民族誌家の介入措置だとすると、異文化を認め合うという有機的な活動すら停滞してしまうように思われる。本稿は鷹狩猟を文化遺産として定義するための、きわめて初期段階の現状報告であり、やがてそれがキルギス人自身の手により「文化資源」として積極的に活用されるための基礎作業である。今回の短い予備的な報告では、今までそれほど注目されることのなかった実猟としての側面にやや重きをおいて報告する。さらにキルギスにおけるその窮状についてもあわせて報告したいと思う。

Ⅱ．　キルギスにおける鷹狩猟の現状

⑴イシク・クル湖畔の鷹匠たち

キルギス人（またカザフ人）のあいだで行われる鷹狩猟は、おもに大型のイヌワシ〔golden eagle〕を使役し、騎馬によって狩猟活動を行う「騎馬鷹狩猟」である。一方で小型のタカ・ハヤブサ類は、主として娯楽狩猟に用いられ、現在では実猟に用いられることはほとんどない。そのためキルギス・カザフ語では「鷹匠」を「ベルクッチ（Beruktchy：鷲使い）」と呼びあらわす。つまりより正確に言うと「鷲狩猟（わしがりりょう）」である。またタカ・ハヤブサ類の使い手は「クシュッチ（Kushtchy：鳥使い）」と総称され、イヌワシ使いとは意識的に区別されている。



写真１　若いイヌワシ

キルギス共和国内において、実猟としての鷹狩猟は現在ほぼ消滅しつつある。タカ・ハヤブサ類などの猛禽類を所有して、余暇に娯楽狩猟を楽しむ「鷹狩」を行う鷹匠ですら、若干名が確認されているに過ぎない。筆者の独自調査の限りでは、キルギス北部と東部合わせても鷹匠の総数は30名程度であった。そのうちの2／3近いおよそ20名がイシク・クル周辺に集中していることが確認されている。調査地として滞在したイシク・クル北西岸部では、12名の鷹匠が確認されている。そのうちベルクッチが6名、他の6名がクシュッチであった。ベルクッチのうち2人は、かつて鷹狩猟を行っていたという古老である。この2人の年齢は89歳と79歳と高齢なため、現在では猛禽を所有してはいない。また12名のうちには4人の鷹取り（サヤッチ）が含まれている。普段の彼らはリンゴ農家や牧草農家として生計を立てているが、いまでも秋口になるとカザフスタンとの国境のクンゲイ・アラ・トー山中で鷹取を行っている。彼らは口をそろえて「秋の高い空をみるとワシやタカを獲りたくてうずうずする」と語ってくれた。現在、季節移動を行いながら鷹狩猟を行っている牧畜民（チャバン）は、イシク・クル北岸で1家族が確認されているにすぎない（所有するイヌワシは1羽）。その近所にも兄弟でイヌワシとタカを所有する鷹匠が2名いる。しかし彼らはチャバンではなく、年間を通じた職業猟師であり、銃による狩猟が主である。そのためイヌワシの所有は、娯楽であるとのことであった。

イシク・クル南岸には、キルギスの鷹匠では顔役的な存在のサグンバイ氏が、今でも5羽の猛禽を所有している。しかし氏もすでに鷹狩猟を生業

とはしてはいない。この町には、夏季に恒例となりつつあるバード・ショーなどへの参加を目的に、つい最近猛禽を所有しはじめたという商用の鷹飼いが数名確認されている。キルギスにおける鷹匠の数は年々減少の傾向にあり、この原因については後で述べることとする。

⑵イヌワシの飼養

鷹狩猟に使役されるイヌワシは、体高は約 90 cm になり、大きいもので両翼の幅は 2 m を越す大型の猛禽である。天山山中の開けた高地では、放牧地や山裾で突如として巨大な影が牧草に映え、見上げると大空を舞うイヌワシが頭のすぐ上をかすめているということも、決して珍しいことではない。イヌワシの捕獲は、巣から雛を捕獲する場合や、1 歳程度の若鷲を捕獲する場合、2 〜 3 歳程度の成獣を捕獲する場合などがある。イヌワシの年齢によって訓練期間は異なるが、多くの鷹匠は飛行が安定する 1 歳程度の若鷲を飼育することを好んでいる。腕のいい鷹匠ならば、若鷲は最短で 45 日程度の訓練で狩猟に使役させることができる。ちなみにタカやハヤブサは、7 日から 10 日程度の訓練で狩猟に用いることができる。

イヌワシの飼養方法を、イシク・クル南岸のボコンバエヴァ村に在住する熟練したベルクッチ、サグンバイ氏の方法をもとに紹介してみたい（写真 2 ）。鷹狩猟は毎年 9 月末頃の秋口から開始される。これは牧畜民が家畜を連れて山を降り、冬営地での冬支度をはじめる時期でもある。狩猟を前にイヌワシには食餌制限が施される。餌の肉を与える際も、水洗いして血抜きした肉を与える。鷹匠たちはイヌワシを極限の空腹状態に追い込むことで、本能的に狩猟へと駆り立てている。実際の狩猟で獲物を得たとしても、鷹匠たちはイヌワシに 200〜300 グラム程度を食べさせると、すぐに獲物から引き離してしまう。満腹になると狩猟をしなくなるからである。鷹匠たちは厳寒の環境でイヌワシの体調を維持しながら、食餌を制限するバランスに、冬のあいだ常に気を使わなければならない。



写真 2　サグンバイ氏とメスワシ

狩猟シーズンは長くとも 3 月末までで、この期間に鷹匠は週 2 〜 3 回のペースでイヌワシを連れて狩場へと向かう。狩猟活動はイヌワシと乗用馬の疲労回復を考慮すると週 3 日が限度で、毎日継続されることはない。それでも平均すると一冬で 70 日程度を鷹狩猟活動に費やすことになる。イスラームであるキルギスの鷹匠は、金曜日に鷹狩猟に行くことを好まない。そのために土・日・月・火曜日が、狩猟に向いていると話す鷹匠もいるが、決してこれに限ってはいない。

毎年気温の上がり始める 3 月に入ると、おもな捕獲対象とされるキツネは、出産と毛の生え替わりにともない毛皮の質が下がり、換金価値が低下する。そのため、鷹狩猟はこの期を境に 3 月末でほぼ終了する。また春を迎えてイヌワシ自身も、気温の上昇にともない全身の羽根が全て抜け替わる「トォゥル」という期間に入る。このため 4 月〜 8 月末にかけて飛翔が安定しなくなり、実猟に従事させることが難しくなる。これはタカやハヤブサなどの猛禽類全般に起こる生理現象である。タカ・ハヤブサ類を飼養するクシュッチたちは、春になると一冬をともに過ごしたタカやハヤブサを山に放し、次の冬までに再び新たな相棒を探し始める。

夏季のイヌワシの飼養方法は冬場とは異なり、



写真 3　ウサギを補食するイヌワシ



写真 4　騎馬鷹狩猟の風景

ほぼ毎日ハトやウサギを給餌しなければならない（写真 3）。イヌワシを太らせる事で、羽根の生え替わりを促進することができるためである。餌となるハトは、ボコンバエヴァのバザールで 1 羽 100 ソム（約 300 円）程度で売られている。毎日の給餌を 8 月末まで続けると、単純計算で 100 ソム×5 ヶ月（150 日）でおよそ 15,000 ソム（45,000 円程度）が必要となり、夏季のイヌワシの維持だけでもかなりの出費を強いられる。ベルクッチによっては、身近にいる野鳥やウサギを自ら捕獲して、出費の負担を軽減していることもある。

さらにイヌワシは 3,000m を超える高山を棲息地としており、産卵や子育ても高地でおこなっている。そのため夏場の高気温にさらされることに、それほど強い動物ではない。標高 2,000m に位置するイシク・クル湖岸でも、夏場は連日 30 度を越えることは珍しくはない。かつてベルクッチの多くは移牧活動を生業とした牧畜民であった。そのため牧草の繁茂する初夏 5 月末から 6 月にかけて、彼らはイヌワシを連れて涼しい夏営地へ移動をおこなっていた。このような移牧活動はイヌワシの体調管理にもすぐれて有益であった。夏牧場は水利と牧草に恵まれており、イヌワシの餌となる野生動物にも恵まれた天然の狩場になる。そのためイヌワシの体調管理とともに、トレーニングを兼ねた捕食活動を行わせることで、飼養と維持に掛かる負担を軽減することが可能であった。高低差を利用した移牧活動は、鷹狩猟とも完璧に調和した合理的な生業活動でもあったといえる。

Ⅲ．　鷹狩猟（イヌワシ狩猟）の生産性

天山・アルタイ山脈で行われる鷹狩猟は、結論から先に言って、その経済価値と生産性はかなり高かった。鷹狩猟はキツネやオオカミなどの毛皮の販売を目的としており、「現金化」を見越した高価な毛皮獣の捕獲に、その活動の意義が集約されている（写真 4）。少なくともソヴィエト化した最近 100 年間の傾向として、鷹狩猟による「あがり」は、冬季の毛皮販売による現金収入を目的とした経済活動である。鷹狩猟によって、鷹匠とその家族が口にする獲物を捕獲することはまれである。こうした経済活動としての特化は、酪農生産や食肉飼養などの食料生産を目的とした牧畜活動とは、性質が大いに異なる生業活動といえる。

天山山脈の鷹狩猟に共通して、鷹匠たちの主要な捕獲対象獣はキツネである。かなり平均化した値ではあるが、鷹狩猟による一冬の「あがり」をみてみよう。ベルクッチは 1 羽のイヌワシを用いることで、一冬に約 20〜30 匹前後のキツネを捕獲することができる。キツネの毛皮は 1 匹およそ 1,000 ソム（3,000 円）前後で取引されている（2

006 年現在)。この捕獲高や毛皮価格は、最近 20 年間でそれほど変動がないと言われている。ちなみにモンゴルのアルタイ・カザフの鷹匠社会でも、このキツネの捕獲頭数はほぼ同じであった。キルギスではソヴィエト時代に各地にあった狩猟者組合（アホータ・ソユーズ）が、毛皮を公定価格で買いとっていた。そのほかバザールで販売されることもしばしばあった。一般的な価格は、キツネ 1 匹 1,000 ソム程度であった。

一冬の捕獲数を 20 匹前後と試算すると、純粋な毛皮販売収入は少なく見積もっても毎冬 20,000 ソム（60,000 円）程度となる。毎冬 60〜70 日を狩猟に費やすことを加味すれば、一日 300 ソム（1,000 円）程度の安定した収入をベルクッチたちは期待することができる。この他にもライチョウや、大型のエルク（ヘラジカ）やアイベックス（羚羊）が稀に捕獲され、毛皮の販売とともに、鷹匠とその家族の胃袋を満たすこともある。

さらに、良く訓練されたイヌワシは、オオカミを捕獲することも可能である。イヌワシによるオオカミの狩猟は、鷹匠の腕前や、イヌワシ自身の狩猟能力や性格によりまちまちである。若い未熟なイヌワシでは、オオカミを視認したとしても、襲いかかることにはたいてい躊躇する。しかし多くの狩猟経験をつんだイヌワシや、好戦的な性格のイヌワシは、果敢にオオカミに立ち向かってゆく。鷹狩猟に熟練した古老の話では、自ら育てあげた強いワシで、10 年間に 3 匹のオオカミを仕留めたとのことであった。オオカミの毛皮は 1,500 ソム（5,000 円）程度で取引されており、アルタイ・カザフでも毛皮価格はほぼ同じであった。キルギスの牧畜民にとって冬場の狼害は深刻で、家畜が襲われることはかなり頻繁に起きている。ときにはオオカミが村に入り込んでしまう場合も珍しくない。そのため地元住民によるオオカミ狩りは、ソヴィエト時代から地方でさかんに奨励されている。捕獲したオオカミを役場まで持ってゆくと、捕獲者にはやはり 1,500 ソム程度の報奨金を出している。特にメスオオカミの場合は大きさに応じて報奨金の額は倍になることもある。オオカミ狩りは、現在は散弾銃などの軽火器と罠で行われている。鷹狩猟によるオオカミ捕獲には、イヌワシ自身も負傷する可能性がある。そのためベルクッチたちも敢えてリスクを冒すよりも、生息数も多く換金性の高いキツネを捕獲対象とする傾向がある。それでもオオカミを捕獲したイヌワシとベルクッチには、周囲から尊敬のまなざしが向けられるという。

このように、鷹狩猟は単純に牧畜活動の「補助」や「副業」とは断定できないほどに、生産性の高い経済活動であることは間違いない。しかしこうした鷹狩猟は、伝統的な牧畜社会の変容や、大型の猛禽の維持費の増大などの社会の変化の過程で、実利との均衡が取れなくなっている。

Ⅳ．　キルギス鷹狩猟と鷹匠の窮状

キルギスで鷹狩猟が衰退している背景には、ポスト・ソヴィエト時代を経験する社会に典型的な、生業活動の崩壊と社会的混乱があげられる。キルギスでは共和国として独立後、伝統的な牧畜活動の再編成が、鷹狩猟の意義を大きく変化させた。

とくにソヴィエト崩壊による狩猟者組合の解体は毛皮販路を喪失させ、キルギスの鷹匠と鷹狩活動に深刻な打撃を及ぼした。ソヴィエト時代には、狩猟者組合がキルギス全国にオフィスをもち、イシク・クル周辺の主要な地方都市であるボコンバエヴァやチョルポン・アタにも出先詰所があった。そのため、鷹狩猟が盛んだったイシク・クル湖岸の鷹匠たちは、近郊の町まで足をのばせば毛皮販売を行うことが可能であった。この狩猟者組合の存在により、毛皮価格の変動は小さく抑えられ、安定した販路の存在から、鷹狩猟の「換金性」の高さはある意味では保障されていた。遠く離れたキルギスの天山山脈とモンゴルのアルタイ山脈でも、キツネの毛皮価格の格差がほとんど生じなかっ

たのはこのためである。現在、実働しているキルギス国内の狩猟者組合は、イシク・クル東端のカラ・コルとビシュケクの出張所のみといわれている。またキルギス共和国独立後の相対的な物価上昇に照らし合わせると、鷹狩猟が現状を維持していたとしても、事実上はその生産性の低下を意味している。鷹匠たちの減少と鷹狩猟の非実業化には、ポスト・ソヴィエト時代を経験している地域に典型的な、社会・文化的混乱の一幕が垣間見える。

また意外なことであるが、伝統的な鷹狩猟（イヌワシ猟）は機動性を確保するために、ほぼ必ず騎馬によって狩猟が行われる。このため乗用馬の所有が減少したことも鷹狩猟の存続を困難にしている要因のひとつである。キルギスにおける牧畜社会の再編成は、急速に乗用馬の必要性を損なわせ、生活世界における騎馬の意義を劇的に変容させた。さらに近年、キルギスにはカザフスタンやロシアをはじめ、外国からの馬の買いつけなどが増加し、乗用馬は高値で取引され、その維持・購入も困難になりつつある。

良好な狩場はきまって足場の悪い丘陵地帯や谷あいに広がっているため、むしろ騎馬による鷹狩猟でなければ、狩場へのアクセスと狩猟行為の遂行自体が難しい。さらにイヌワシの捕獲した野獣の確保や追跡、イヌワシの呼び戻しなどは、騎馬以外で行うのは機動性がおおきく制約されることとなり、結果的に生産性が減じられることとなる。最近では、鷹匠たちに乗用馬が所有されることはほとんどない。そのため昨今は自動車の助手席などにイヌワシを乗せて、狩場まで出向くこともある。しかし自動車道が通された人里近辺の狩場では、獲物の出没頻度はおのずと低くなり、狩猟活動としての生産性も低い。これに高騰するガソリン代を加味すると、結果的に割に合わない狩猟活動となってしまう。

またキルギスにおける鷹狩猟の維持・継続には、根本的に牧畜活動が不可欠であると考えられる。鷹狩猟と牧畜活動は、環境に適応している生態的な特性から、相互に補完的・互恵的な機能を果たしている。1990 年代初頭の集約牧畜業の解体により、一時的にキルギスの鷹匠はほとんど絶滅していた。しかし例外的にイシク・クル周辺で鷹狩猟が維持・継続されている背景には、野生の猛禽の良好な棲息地になっていた事は大きい。これに加え、北岸のテルスケイ・アラ・トー、南岸のクンゲイ・アラ・トー山中で、移牧活動が根強く定着していた生態環境もその要因の一つである。

天山山系の北麓における牧畜活動は、なかには 2,000m 以上の高度差を利用した移牧が行われている。中国のウイグル自治区の伊梨カザフ自治州から、キルギス共和国のイシク・クル、南部のナリン高原に至るまで、家畜飼養にはこの季節移動が採用されている。天山北麓の牧畜活動に携わるおおくの牧畜民が、キルギス人やカザフ人である。冬季のキルギス牧畜民たちは、山から流れ出る河川の河口デルタや河岸平野を冬営地（クシュトー）として居をかまえている。夏季は海抜標高 2,500〜4,000m の山間の放牧地を、夏営地（ジャイロー）として 9 月末から 10 月末まで利用している。

例えば現在イシク・クル北岸で、もっとも良好なタカ・ハヤブサ類の棲息地であるカシャット村周辺には、タカ・ハヤブサ類を所持する鷹匠が今でも活動を続けている。この北部のクンゲイ・アラ・トー山中には、良好な夏牧場を複数有するセミョノフカとグレゴリエフカという 2 つの代表的な夏営地が営まれている。これら夏営地の入口にあたる山裾は、冬牧場として牧民たちに用いられていた。同時に良好な鷹取場や狩場として、古くから鷹匠たちのあいだでは口承で受け継がれてきた場所でもある。さらにイシク・クル南岸のボコンバエヴァでも、南方に広がるテレスケイ・アラ・トー山中には、広大な夏営地が広がり、現在もキルギスでは有数の夏営地の一つに数えられている。ボコンバエヴァの鷹匠たちのほぼ全てがかつては牧畜民であった。そのため、夏季にイヌワシを連

れて涼しい夏営地へ移動した。冬季にはイシク・クル湖岸の冬営地では、厩舎近くで放牧や牧草給餌による舎飼いが行われ、余った労働力が鷹狩猟へと投入された。

鷹狩猟の遂行は、イヌワシの飼養と冬季限定の狩猟活動という特殊な性質上、夏季の遊牧活動に依存的である。乳製品と食肉生産のための牧畜活動と、換金性の高い毛皮商材の獲得を目的とした鷹狩猟は、夏冬それぞれの季節における性質の異なる収益を提供していた。また現金に欠乏しがちな牧畜生活と、食料の安定確保が必要とされる鷹狩猟は、季節の変化によって営まれることで、お互いを安定化させる生業複合としての一つの単位であったと考えてよい。現在イヌワシを所有するベルクッチのいずれも、ジャガイモ、リンゴ栽培、麦作農業、牧草販売などを行っている。なかにはサグンバイ氏のように住居の一部をゲストハウスとして開放し、観光客へ鷹狩を「見世物」として運営するなど、イヌワシの所有を維持するために牧畜活動に代わる「生業」を模索しなければならない現状がある。キルギスの鷹狩猟の存続には、遊牧活動に代わって鷹狩猟との相補性を発揮できる生産・経済活動の開拓が、今後の重要な焦点になると考えられる。

Ⅴ．おわりに－文化遺産としての鷹狩猟

キルギスでは鷹狩猟を自らの伝統として位置づける意識は、鷹匠たちにわずかながら保持されてはいる。しかし伝統や文化遺産保護としての組織的な活動を起こせるほどの経済的な体力はない。また国家的枠組みでの政治的、資金的なサポートもほとんど期待できていない。キルギス人自身も鷹匠や鷹狩には冷静で、たとえ近所に鷹匠が住んでいようと、それほど注意を払うことはない。都市に住む多くのキルギス人たちの目には、鷹狩は好事家の「娯楽」と映るようにもなってしまっている。鷹匠の文化と鷹狩猟の技術は、文化資源としての大きな可能性を有しながら静かに、しかし確実にキルギス社会から消滅しようとしている。現代社会は生活を直接支える生業活動の価値に対して、とかく無頓着になっている。この意味で、過去の狩猟方法や農耕技術の復元に熱心な考古学者は、人類史のもっとも根源的な生活価値に重きを置いているのかもしれない。文化遺産としての鷹狩猟の可能性は、人間がイヌワシを家畜化することで、類まれな狩猟技術と生活世界とを築き上げた点にある。希少性だけを遺産概念の価値体系に位置づけることは容易ではあったとしても、かつての好事家たちが躍起になった「死んだ遺物」の収集作業となんら違わないだろう。人間がイヌワシとの共存を現在進行形で実践する文脈にこそ、生活世界に息吹く鷹狩猟の文化資源としての価値の地平が見出されるべきである。「失われた過去の技術」か「生きた現在進行形の伝統技術」か、を問う文化救済の民族誌という目的志向は、今では人類学者に採用されることはおそらくないのかもしれない。それでも二者択一の選択を間近につきつけられているならば、人類史上の類まれな生業活動を文化遺産として価値づけ、保護存続させること―民族誌の記録を含めてだが―は十分な説得力を持つことになるだろう。

参考文献

クリフォード，J.& マーカス，G.E.（春日ほか訳）
1996 『文化を書く』紀伊国屋書店

クリフォード，ジェイムズ
2003 『文化の窮状』人文書院

佐藤俊（編）
2002 「遊牧民の世界－生態人類学（4）」京都大学出版：6－7

Soma, Takuya
2006'*Ethnographies of Kirghiz Falconry &*

Falconers and its Transition- The Cultural Distinction of Nomads Hunting Arts alon g the Mountainous and Steppe Silk road'I n Berikii Sherokovi Puti Kurutura i Tradi zti - Proshloe i Nastoyashee: Materiari N atina-Teoreticheskoi Konferenzti 2006; Tas hkent, Academy of Uzbekistan, UNESCO, Caravan-Sarai.

吉田順一

2005 「内モンゴルにおける農耕と漢式農耕の需要」『早稲田大学モンゴル研究』第 2 巻：59-70

国士舘大学地理学報告，№16（2008）抜刷

九州北部の歴史的町並みにおける観光客のイメージ

橋　本　紗代子

九州北部の歴史的町並みにおける観光客のイメージ

橋本　紗代子

株式会社農協観光神奈川支店

Ⅰ　はじめに

現在我が国には、長崎や横浜のようにかつて外国人居留地で西洋風の建物が立ち並び、洋風の雰囲気を感じられる町並み、埼玉県川越市のように江戸時代の城下町の雰囲気の残る町並み、岐阜県白川村の合掌造りの大集落のある町並み、沖縄県竹富島のいかにも沖縄らしい赤瓦屋根の集落の町並みなど、様々なタイプの町並みが存在する。これらの町並みの中には重要伝統的建造物群保存地区として指定され、国の文化財として大切に保護整備が進められている地域もある。

地域にとっての町並みは観光資源としても重要な役割を果たし、美しい町並みを求めて全国からたくさんの観光客が訪れている。観光資源としても重要な役割を果たすこれらの町並みは、どの町並みもそれぞれ異なる特徴を持っており、港町・武家町・宿場町・産業の町など地域的特色のある歴史的景観を、大きく反映しているものが多い。歴史的背景が違えばもちろん町並みの景観や雰囲気も全く変わるし、その町並みに対して抱く人々のイメージも全く変わってくる。

従って、歴史的背景の全く違ういくつかの町並みに訪れる観光客達は、それらの町並みに対してそれぞれ全く違うイメージを抱いているはずである。そして、そのイメージを抱く要因として歴史的背景が大きく関係していると思われる。

本研究では九州北部における６ヶ所（長崎・平戸・島原・佐世保・有田・門司港）の町並みのイメージを観光客の視点から捉え、SD 法によるアンケート調査と因子分析によってそれぞれのイメージを明らかにし、歴史的背景を交えながら比較・考察することを目的とする。

Ⅱ　調査対象地域

本研究では九州の長崎・平戸・島原・佐世保・有田・門司港の６ヶ所を対象地域として選定した。これら６ヶ所の観光地はいずれも歴史的町並みを持つ観光地として有名であるが、歴史的背景や町並みの雰囲気はそれぞれ異なっている。

長崎はかつて外国人居留地だったという歴史を思わせるような町並みを持ち、平戸は南蛮貿易の窓口として栄え、異国情緒豊かな町であり、当時の華やかな歴史の面影を今も随所に残している。島原は武家屋敷を残す町並みとして知られ、有田は江戸時代初期の創業時から昭和戦前期までの、建築的に質の高い白壁土蔵造りの伝統的町家が多くある。門司港は近年門司港レトロ地区として整備が進められ、昔を偲ばせるノスタルジックな町並みを残している。

この６ヶ所の観光地の場所はいずれも九州北部に位置し、それぞれの位置がさほど離れていないため、観光客がそれぞれの町並みをイメージする際に非常にわかりやすく、確実な結果が得られることが予測できることから選定した。なお、本研究はあくまでも町並みのイメージを対象とするため、長崎・島原・有田・門司港のように、町並み以外の名所もあり、他の地区のイメージと混合しやすい都市については、特に場所を限定してイメージ調査を行った。長崎市は長崎市南山手、島原市は島原市鉄砲町、有田町は有田内山地区、門司港は門司港レトロ地区に限定している。一方、平戸・佐世保に関しては、町並みに対するイメージにば

らつきが見られないということ、そして町並み以外の観光名所があまりないということから、場所の限定をしなかった。

Ⅲ　調査・分析の手順

今回の調査を行うにあたって、本研究では町並みのイメージを明らかにするためにＳＤ法を使用したアンケート調査を行った。ＳＤ法を用いた形容詞対の選定には、井上・小林（1985）で明らかにされたイメージ測定に有効な形容詞尺度を参考にし、本研究の目的に沿ったいくつかの形容詞対を選定したうえで、地理学教室の友人５名に二度、予備調査としてのアンケート調査を行い、その結果を因子分析し、因子分析で結果が得られた形容詞対を 10 対選定した。選定した形容詞対は「明るい－暗い」・「やわらかい－かたい」・「暖かい－冷たい」・「活発な－不活発な」・「理性的な－感情的な」・「丸い－四角い」・「外向的な－内向的な」・「豊かな－貧しい」・「親しみやすい－親しみにくい」・「新しい－古い」の 10 対である。

アンケート調査は 2006 年 9 月 12 日～ 9 月 18 日の 7 日間、長崎、平戸、島原、佐世保、門司港に訪れている観光客を対象とし、街頭面接法により行った。解答者の数は長崎 31 人、平戸 20 人、島原 30 人、佐世保 15 人、門司港 20 人、計 116 人であった。なお、当初調査地として有田も予定していたが、有田の調査日に台風が到来し、調査を行うことができなかった。

分析については、SD 法でアンケートを行った項目に関しては、統計解析ソフト SPSS を使用して因子分析を行い、その他のアンケート項目に関してはエクセルを用いて集計し、グラフ化を行っている。

このＳＤ法を用いての調査にあたっては、各回答ごとに、一方の極の「とても」から「やや」「どちらともいえない」「やや」そして他方の極の「とても」に至る５段階の中から選択させ、因子分析の集計時には一方の極の「とても」に－２、「やや」には－１、「どちらともいえない」には 0、他方の極の「やや」には 1、他方の極の「とても」には－２ を割り当てて数値化した。

また、イメージプロフィール作成時には５段階評価の結果がよりわかりやすく、明確にするために、因子分析の数値とは異なった数値で数値化している。「とても」の回答にはプラスもしくはマイナス２、「やや」にはプラスもしくはマイナス１、中間の「どちらともいえない」には 0 を割り当てている。

Ⅳ　各観光地におけるイメージ評価と考察

観光地ごとの評価に対する平均値を求めた結果、図１のようなイメージプロフィールが得られた。ここでは、各観光地のイメージを相対的に比較し、その結果について考察する。

図１の全ての観光地における、それぞれの評定尺度の平均値を検討してみると、「明るい－暗い」・「やわらかい－硬い」・「暖かい－冷たい」・「親しみやすい－親しみにくい」の評定尺度は全ての観光地でプラスの平均値を得ており、全ての観光地の町並みは、「明るい」「やわらかい」「暖かい」「親しみやすい」町並みとしてイメージされていることがわかる。

一方で、「活発な－不活発な」・「内向的な－外向的な」・「新しい－古い」の評定尺度は平均値にばらつきが見られ、特に「活発な－不活発な」はばらつきが最大で、平均値がマイナスの観光地は長崎・佐世保・門司港であり、平均値がプラスの観光地は平戸・島原・有田であった。この評定尺度に関してはイメージがマイナスの評価をされている観光地と、プラスの評価をされている観光地で、はっきりと分かれているということがわかる。また、「外向的―内向的」・「新しい－古い」

の評定尺度に関しても、「活発な－不活発な」の評定尺度ほどではないがイメージがはっきりと分かれているということがわかる。「外向的な－内向的な」の平均値がマイナスの観光地は長崎・平戸・佐世保・門司港で、平均値がプラスの観光地は、島原・有田であった。また、「新しい－古い」の平均値がマイナスの観光地は、佐世保・門司港で、プラスの観光地は長崎・平戸・島原・有田であった。

その他の「理性的―感情的」・「丸い－四角い」・「豊かな－貧しい」はそこまではっきりと平均値がプラスマイナスに分かれているわけではないが、「豊かな－貧しい」は長崎・佐世保・門司港がマイナスの方向にかなり大きな平均値を得ていることがわかる。「丸い－四角い」は佐世保と門司港がその他の観光地に比べて、四角い方に偏っている。「理性的―感情的」は全ての観光地がほぼ同じくらいの平均値を得ていることがわかる。

このようにしてみると、佐世保と門司港はほとんどの評定尺度の平均値が互いに同じような傾向を示しており、この２ヶ所の観光地は似たようなイメージを抱かれているということがわかる。確かに佐世保と門司港は、異国情緒あふれる町並みであるし、歴史的にもそこまで古くはないところなどが共通していることから、このような結果になったのであろう。イメージプロフィールの形を比べてみても、佐世保と門司港は多少異なるものの、同じような傾向を示しているということがわかる。

島原と有田も評定尺度の平均値が同じような傾向を示していることがわかる。従って、島原と有田も似たようなイメージを抱かれているということがわかる。島原と有田は日本的な町並みで、歴史も古く、小観光地であることが共通しているので、このような結果になったのであろう。イメージプロフィールの形を見てもほぼ同じような形であることがわかる。

平戸は５ヶ所の観光地の中でもっとも特徴的なイメージプロフィールを描いている。平戸は島原や有田と同じ小観光地で歴史は古いが、町並みとしては異国情緒的な町並みと日本的な町並みを両方あわせもつ場所なので、平戸のこれらの特徴が違いをもたらしたのであろう。

長崎は陽のイメージで、平均値の傾向としては佐世保、門司港と少し似ているところがあるが、「新しい－古い」・「丸い－四角い」などの評定尺度では全く違った傾向を見せている。長崎は、異国情緒的な町並みとしては佐世保や門司港と似ているが、佐世保や門司港に比べて、歴史は古く、佐世保や門司港の四角いイメージとはまた違った町並みなので、これらのことが、このような結果をもたらしたと考えられる。

以上のことから、佐世保と門司港は多少異なる点はあるものの同じ傾向のイメージとして捉えられ、また島原と有田も佐世保・門司港と同様、同じ傾向のイメージを抱かれている。しかし、平戸は特徴的で、島原、有田と多少は同じ傾向があるが、またそれとは違ったイメージを抱かれている。長崎も佐世保、門司港と多少似ているが、この２ヶ所とは違うイメージを抱かれているということがわかる。

Ⅴ　因子分析によるイメージの基本的次元の解釈

各観光地の町並みに対して、観光客がどのような次元の物事でイメージを評価するのかという、イメージプロフィールを構成する基本的次元（因子）を、因子分析によって抽出した。その結果をまとめたものが表１である。この表１にまとめた６ヶ所の観光地の因子は、因子分析をそれぞれ６つの観光地ごとに行い、行方向に 116 人の被験者、列方向に 10 評定尺度の質問項目を用いて行った結果得られたものである。ここでは６ヶ所のイメージの基本的次元を比較し、イメージの違いを考察する。

表１　因子分析で得られた各地域ごとの因子

	第１因子	第２因子	第３因子
長崎	暖かみ	落ち着き	異国情緒的
平戸	都市性	美しさ	暖かみ
島原	暖かみ	異国情緒的	
佐世保	異国情緒的	暖かみ	
有田	暖かみ	異国情緒的	
門司港	異国情緒的	暖かみ	

まず、全ての観光地において「暖かみ」の因子が第３因子までに含まれていることがわかる。従って、全ての観光地に対して「暖かみ」の因子が影響を与えているということがいえよう。このことは、今回本研究で取り上げた町並みは、異国情緒的な町並みでも日本らしい町並みでも、共通してどこか懐かしく、暖かさを感じることができる町並みであることを示すと考えられる。また、本研究の調査地が気候的にも暖かい九州であったということも要因の１つとしてあげられよう。九州は気候的にも暖かいので、町並みのイメージも暖かいものとして観光客は捉えたということが考えられる。

次に、平戸を除いた５ヶ所の観光地では「異国情緒的」の因子が第３因子までに含まれており、これらの観光地は共通して「異国情緒的」のイメージが見られると考えられる。平戸にこの「異国情緒的」の因子が現れなかったのは、平戸が異国情緒的な町並みと日本的な町並みを持ち合わせている観光地であるためではないかと思われる。

また、島原・佐世保・有田・門司港は、「暖かみ」と「異国情緒的」の二つの基本的次元で構成されており、同じ因子を持った観光地であるということがわかる。その中でも、島原と有田は第１因子「暖かみ」、第２因子「異国情緒的」の二つの因子で構成されており、「暖かみ」のイメージが強く「異国情緒的」なイメージは少ない町並みという、同じようなイメージを持っていることがわかる（図１）。

次に、佐世保と門司港は第１因子「異国情緒的」、第２因子「暖かみ」の二つの因子で構成され、佐世保と門司港をイメージするときには共通して「異国情緒的」と「暖かみ」の因子で説明がつくことがわかる。どちらの町並みも非常に異国情緒的で、暖かみのある町並みとして捉えられている。

このように、島原・佐世保・有田・門司港は「暖かみ」と「異国情緒的」の二つの因子で説明されるが、長崎と平戸については少し違った因子が抽出された。

長崎では第１因子「暖かみ」、第２因子「落ち着き」、第３因子「異国情緒的」の三つの因子が得られ、佐世保・門司港の場合と少し似ているが、佐世保・門司港では第１因子であった「異国情緒的」は長崎の場合第３因子であり、「異国情緒的」の因子よりも「暖かみ」の因子のほうが影響力が大きい。また「落ち着き」という因子が影響しているのも長崎の特徴で、これは佐世保・門司港に比べ、長崎は古い町であるとイメージしている観光客が多いことから生じたものと思われる。

平戸のイメージの基本的次元は他の５ヶ所と異なっており、第１因子「都市性」、第２因子「美しさ」、第３因子「暖かみ」の三つの因子で説明されることがわかった。「都市性」や「美しさ」の因子を持つのは平戸だけである。平戸は小観光地であるために都市性は弱く、町並み自体があまり活発でないことから平戸の他の５ヶ所の町並みとは違う因子をもたらしたのであろう。またすでに述べたように、平戸は唯一異国情緒的な町並みと日本的な町並みを合わせ持つ観光地であるということも、他の５ヶ所とは少し異なった因子が抽出された要因であろう。

以上のように、佐世保・門司港などのように、都市としても栄えており、規模の大きい観光地は第１因子・第２因子が同じ因子で構成されており、島原・有田などのように、都市としてはあまり栄えているとはいえず、比較的小規模な観光地も第１因子・第２因子が同じであった。そして長崎と

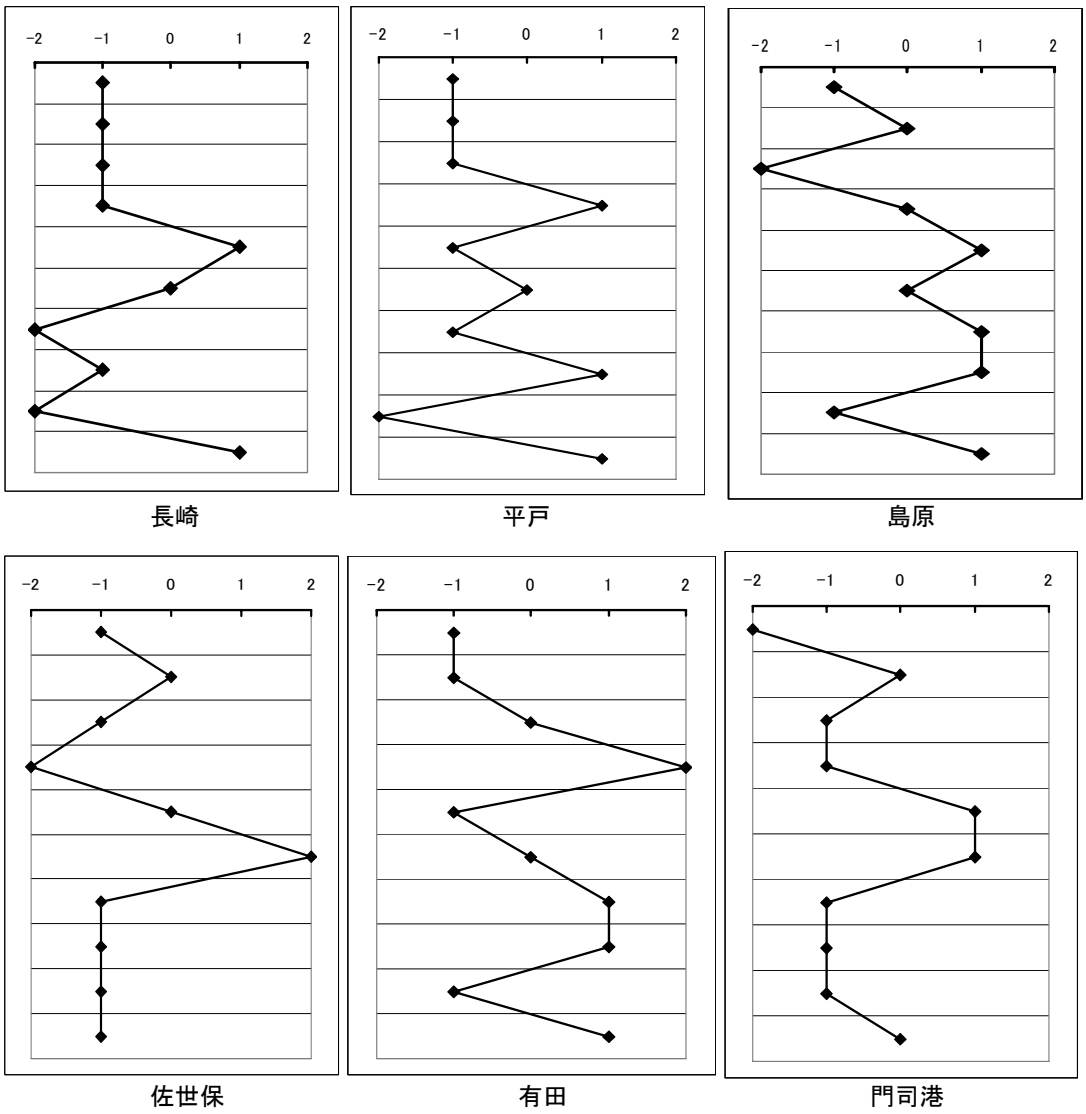


図１　各観光地別のイメージプロフィール

平戸はこれらとは違った因子で構成されているということがわかった。それぞれの観光地のイメージの基本的次元は、それぞれの観光地が持つ歴史的背景や地域特性を反映しており、歴史的背景などが似ている観光地同士は同じような基本的次元を持つということが考えられる。

Ⅵ　九州北部における歴史的町並みの考察

１．観光地全体のイメージの基本的次元の抽出と考察

前章では、観光地ごとに因子分析を行い、各観光地のイメージの基本的次元を明らかにしたが、ここでは伊藤（1994）を参考に、直接因子分析法の援用によって、観光地全体のイメージの基本的

表２　因子分析による全体のイメージの基本構造

パターン行列

評定尺度	因　子	
プラス－マイナス	1	2
明るい－暗い	0.735	0.399
やわらかい－かたい	1.119	
暖かい－冷たい	0.903	
活発な－不活発な		0.788
理性的な－感情的な	1.037	-1.030
丸い－四角い	0.608	0.541
外向的な－内向的な	0.609	0.388
豊かな－貧しい	0.726	
親しみやすい－親しみにくい	0.880	
新しい－古い		0.910
因子寄与	6.762	4.784
命　名	観光地への憧れ	都市性

注：絶対値 0.35 未満は空欄とした

表３　全体の因子の相関関係

因子相関行列

因　子	1　観光地への憧れ	2　都市性
1　観光地への憧れ	1.000	0.482
2　都　市　性	0.482	1.000

表４　各因子の因子得点

因子得点行列

	因　子	
地　名	1　観光地への憧れ	2　都市性
長　崎	17.40471	10.09026
平　戸	-0.67616	-1.71401
島　原	-17.20150	-11.51788
佐世保	1.93525	5.09525
有　田	-15.60624	-12.41823
門司港	14.14395	10.46461

次元を抽出し考察する。その方法としては、まず、行方向に 6 つの観光地、列方向に 10 評定尺度の平均値を入力し、因子分析を行った。プロマックス回転を行った結果の因子パターンは表 2 に示し、因子間相関は表 3 のようになった。また各観光地の因子得点は表 4 のようになった。

観光地全体の因子分析の結果 2 つの因子が得られた。第 1 因子は、「やわらかい－かたい」・「理性的―感情的」・「暖かい－冷たい」・「親しみやすい－親しみにくい」・「明るい－暗い」・「豊かな－貧しい」・「外向的な－内向的な」・「丸い－四角い」の評定尺度の順で正の負荷量が得られた。これらの評定尺度をプラスの軸から見ると、この因子は観光地らしさや、好ましいものを示唆するものといえる。よって観光地への憧れに関連すると解釈できるので、第 1 因子は「観光地への憧れ」と命名した。

因子得点が大きな正の値を示す地域ほど「観光地への憧れ」を強く受けており、表 4 を見ると、長崎・門司港・佐世保の順で正の得点を得ていることがわかる。特に、長崎と門司港の得点は非常に大きく、「観光地への憧れ」を強く受けているといえよう。正の得点を大きく受けているこれらの観光地に共通している点は、異国情緒あふれる町並みであり、観光地としても有名なことである。中でも一番得点の大きかった長崎は年間約 500 万人もの観光客が長崎に訪れており、長崎の町並みへの「観光客の憧れ」はこの観光客数を見れば、納得がいくものである。

一方、負の方向に大きな得点は「観光地への憧れ」が薄いことを意味し、負の得点を得ているのは島原・有田・平戸であった。これらの負の得点を受けている観光地の共通点は、どれも小観光地で、昔ながらの日本的町並みを持っているということである。前章の各観光地別の因子分析結果を見ても、これら 3 ヶ所の観光地は「暖かみ」の因子が一番イメージに影響をしていることから、「観光地への憧れ」というよりも、和やかなイメージのほうが強いのであろう。ただし、平戸の場合は小観光地であることは共通してはいるが、日本

的な町並み以外にも異国情緒的な町並みも持っていることから、これら3ヶ所の観光地の中では最も負の得点が小さかった。

第2因子は、「新しい－古い」・「活発な－不活発な」・「外向的な－内向的な」・「明るい－暗い」・「豊かな－貧しい」の評定尺度の順で正の負荷量を得ており、「丸い－四角い」の評定尺度は負の負荷量を得ているということがわかる。正の負荷量を得ている評定尺度をプラスの軸から見ると、この因子は都市的なものを示唆するものといえる。また、負の負荷量を得ていた評定尺度をマイナスの軸から見ると、「四角い」となるので、第2因子は「都市性」と命名した。

表4の因子得点を見てみると、正の得点を得ている地域が門司港・長崎・佐世保で、これらの地域は「都市性」のイメージを強く持っているといえよう。これら3つの観光地は、第1因子の「観光地への憧れ」でも大きな正の得点を得ていた。門司港の町並みは異国情緒あふれるが、四角い建物が多く、長崎や佐世保に比べても、「都市性」を強く感じやすい町並みであるといえよう。また佐世保は第1因子の「観光地への憧れ」よりも第2因子の「都市性」の影響のほうが大きい唯一の観光地である。従って、佐世保は、「観光地への憧れ」という因子よりもこの第2因子である「都市性」の影響力が高い都市であるということがわかる。

一方で、負の得点を得ていたものは有田・島原・平戸で、これらの観光地は「都市性」の弱い地域であるといえる。この3ヶ所の観光地の中でも最も「都市性」が弱かった観光地は有田で、2番目は島原であった。有田や島原の町並みは、日本の伝統的町並みといった感じであるため、「都市性」が弱くなることも納得ができる。

このように見ると、第2因子の「都市性」で正の得点を得ている地域と負の得点を得ている地域が、第1因子の「観光地の憧れ」とまったく同じであるということがわかる。表3の因子相関行列をみてもわかるように、第1因子と第2因子の相関が認められることから、「観光地への憧れ」が強い観光地は「都市性」も強く、「観光地への憧れ」が弱い観光地は「都市性」も弱いということがわかった。

2．観光地の歴史的背景から見るイメージ

これまでイメージプロフィールや因子分析の結果で明らかになった各観光地のイメージであるが、ここではそれらの結果をふまえたうえで、歴史的背景を交えながら考察を行う。観光客が各観光地に対して思い描いている時代のイメージをまとめたものが図2である。これは各観光地について、観光客はどのような歴史時代をイメージしたかを表したものである。

1）長崎のイメージ

長崎の町並みは幕末から明治にかけての洋風建築が並ぶ町並みとして知られている。そのため、長崎は「明治時代」とイメージした観光客が29％で最も多く、その次に「江戸時代」とイメージした観光客が27％であった。そのことから観光客は長崎に対して、江戸～明治時代とイメージしている人が約60パーセント近くいるということである。そのため、イメージプロフィールでも古いほうへ偏っていたし、長崎の因子分析結果も「落ち着き」などの因子が「新しい－古い」に影響を与えていた。よって多くの観光客は長崎の町並みを、江戸～明治時代の外国人居留地時代の洋風建築のイメージとして捉えていると言うことができよう。

2）平戸のイメージ

平戸は「江戸時代」と回答している観光客が全体の42パーセントで最も多かった。その次に「中世」とイメージしている観光客が全体の20パーセントである。実際、平戸は1550年にポルトガル船が来航してから「西の都」として栄え、その

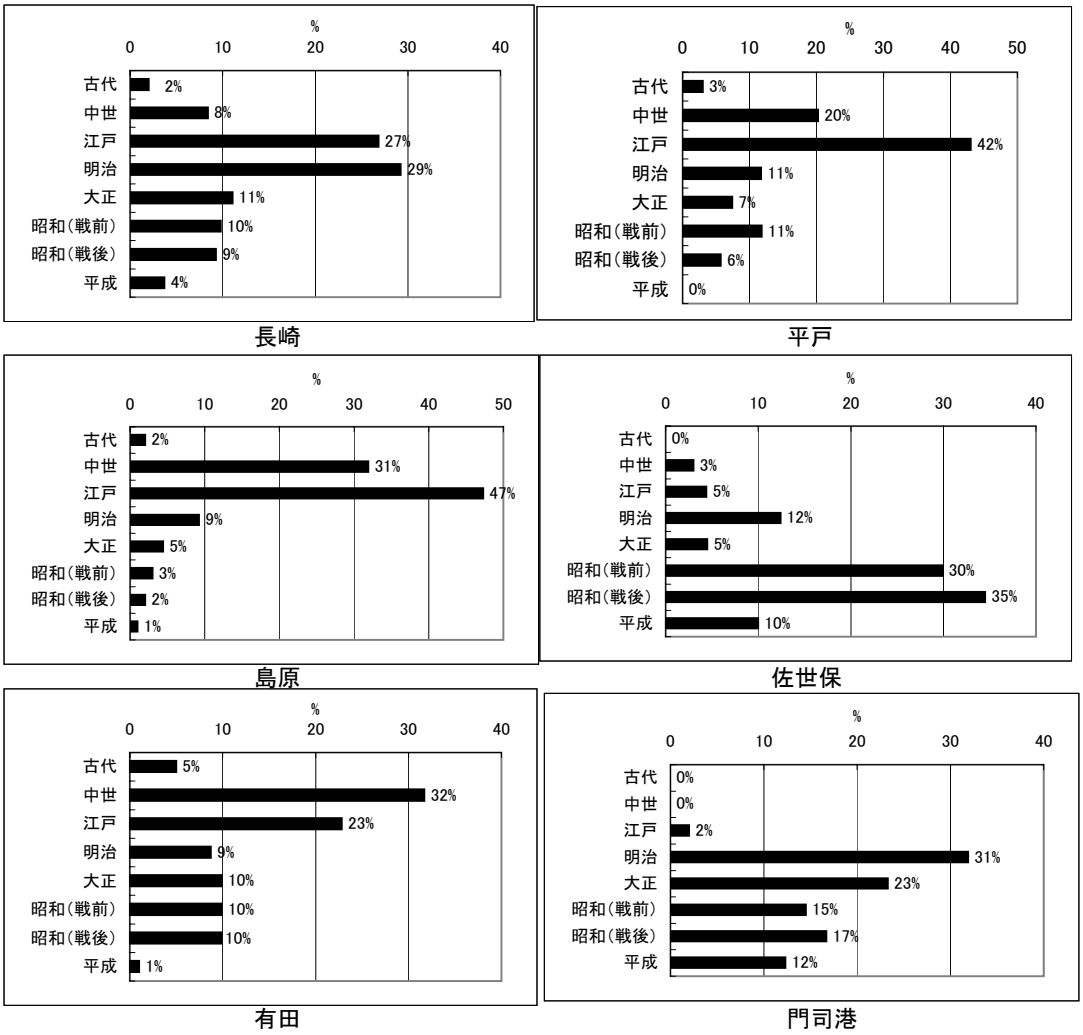


図２　被験者による各観光地の時代イメージ

時に伝来したキリシタン文化が多く残される町で、江戸時代には「隠れキリシタン」も多かったことでも知られている。また、江戸時代に建てられた平戸城など、日本的な要素も持ち合わせている。従って、キリシタン文化の町並みは中世をイメージさせるが、平戸城などは江戸時代をイメージさせるのであろう。平戸を江戸時代とイメージしている観光客が最も多いということは、平戸を日本的な町並みとして捉えている人が一番多いことが想像される。ただ、中世とイメージしている観光客もその次に多いので、キリシタン文化の町並みとしてイメージされていることも忘れてはならない。平戸のイメージプロフィールや、因子分析結果で、他の５ヶ所の観光地とは少し異なった結果が得られたのもこれらの影響であると考えられる。

３）島原のイメージ

島原の町並みは、1618 年に城下町として島原城築城から始まったとされる。特に今回本研究で取り上げた島原市鉄砲町はその島原城の西に続く一帯のことをさしており、武家屋敷が保存されている町並みである。そのため、島原は「江戸時代」

とイメージしている観光客が47パーセントと非常に多く、その次に「中世」とイメージしている観光客が多かった。さすがに城下町として知られている島原は、この城下町や武家屋敷のイメージが強く、観光客も城下町の町並みをイメージしたと考えられる。因子分析結果でも「異国情緒的」要素は低かったし、全体の直接因子分析法でも「都市性」が薄かったこともこれらの歴史的背景の町並みであれば、納得がいく結果である。

4）佐世保のイメージ

佐世保は1886年以来軍港として栄え、1945年の終戦をきっかけに軍港としての町に幕が降りた。その後、アメリカ軍の基地の町として栄え、アメリカ的雰囲気の町として知られている町並みである。そのため、佐世保は「昭和（戦後）」とイメージしている観光客が35パーセントと一番多く、その次に「昭和（戦前）」とイメージしている観光客が30パーセントで割合的には比較的同じくらいであった。従って、佐世保は比較的新しい町並みとしてイメージされていることがわかる。因子分析の結果でも「異国情緒的」要素が高いことが明らかになったし、直接因子分析法でも、「観光地への憧れ」と「都市性」の強い観光地であることが明らかになったが、これも佐世保のアメリカ的雰囲気などが大きく影響したのであろう。

5）有田のイメージ

有田は、江戸時代初期から昭和戦前期までの各時代の変遷過程をそのままに表した個性あふれる町並みである。しかし、有田は「中世」とイメージしている観光客が一番多く、その次に「江戸時代」とイメージしている観光客が多かった。実際、中世の町並みは有田で見かけることはできないが、江戸の町並みなら見かけることができる。

このような結果になったのは、直接因子分析法の結果からもわかるように、有田は「観光地への憧れ」も「都市性」も薄い観光地であったために、観光客は有田をあまり栄えていなくて、寂れた観光地だと思い、実際よりも昔の時代を想像して、このような結果になったのではないかと考えられる。そして、有田は焼き物の町として有名な観光地なので、町並みが重要伝統的建造物群保存地区に指定されているとはいえ、焼き物のイメージが先にきてしまい、町並みのことを観光客が知らなかったということも考えられるであろう。また、今回は天候の関係のため有田で調査できなかったために、実際に有田の町並みを見た観光客がいなかったことも、こうした結果になった理由の一つと考えられる。

6）門司港のイメージ

門司港は明治22年の開港以来、大陸への玄関口となり、異国情緒あふれる港町として栄え、もっともハイカラな町として賑わいをみせた町である。また本研究で取り上げた門司港レトロ地区は明治や大正の面影を残す町並みとして知られている。そのため、門司港は明治とイメージしている観光客が一番多く、その次に大正とイメージしている観光客が多い。イメージプロフィールでも、門司港は観光地の中で最も陽のイメージが強い町並みとして捉えられていたし、因子分析の結果も「異国情緒的」「暖かみ」の因子が抽出された。この結果も、この門司港の明るい港町として栄え、異国情緒豊かで、ハイカラな町として知られる歴史的背景が大きく観光客に影響して得られたものであろう。

Ⅶ　おわりに

本研究では歴史的背景の異なる6ヶ所の町並みのイメージについて研究を行ってきたが、本研究で用いたＳＤ法の評定尺度以外にもいろいろと用いてみることで、新たな視点で町並みのイメージについて捉えることができるであろう。本研究では少し似ている評定尺度を選定してしまったので、

選定する評定尺度の種類をもう少し変えていたらもっと別の良い結果が得られたかもしれない。

また、町並みについても歴史的背景の違う町並みの種類をもっと増やすことで、今回調査できなかった種類の町並みのイメージを明らかにすることも出来るし、調査対象を本研究では観光客に絞ったが、調査対象の属性を変えたり組み合わせたりすることで（例えば、観光客と地元の人の比較など）、また新たな町並みのイメージを捉えることが出来るであろう。

本研究では歴史的背景を交えて考察を行ったが、様々な地域的背景を軸に考察を行えば、また違った視点での歴史的町並みのイメージが捉えられるであろう。

以上のことが本研究の反省点と、今後の課題である。

参考文献

伊藤悟（1994）：北陸地方における都市のイメージとその地域的背景、人文地理、46（4）、353-371

井上正明・小林利宣（1985）：日本におけるＳＤ法による研究分野とその形容詞対尺度構成の概観、教育心理学研究、33（3）、253-261

岩下豊彦（1983）：ＳＤ法によるイメージの測定：その理解と実施の手引き、川島書店、204 ページ

内田順文（1986）：都市の「風格」についてー場所イメージによる都市の評価の試みー、地理学評論、59A、276-290

内田順文（1989）：軽井沢における「高級避暑地・別荘地」のイメージの定着について、地理学評論、62A、495-512

内田順文（1998）：中部地方における都市のイメージについてー観光パンフレットを用いた場所イメージの定量的分析の試みー、国士舘大学文学部人文学会紀要、31、69-82

岡島達雄・渡辺勝彦・小西啓之・菊池真二・若山滋・内藤昌（1987）：街並みのイメージ分析―日本の伝統的街並みにおける空間特性（その 1）―、日本建築学会計画系論文報告集、379、123-128

斉藤毅（1992）：日本の美しい風景美としてのサンゴ礁、熱い心の島、古今書院、252-266

中村良夫（1982）：風景学入門、中公新書、244 ページ

平岡昭利（1997）：九州　地図で読む百年、古今書院、181 ページ

松尾太加志・中村知靖（2002）：誰も教えてくれなかった因子分析、北大路書房、182 ページ

山村順二（1995）：新観光地理学、大明堂、270 ページ

国士舘大学地理学報告，№16（2008）抜刷

デラサール大学との国際交流セミナー報告

長　島　弘　道・長谷川　　均

デラサール大学との国際交流セミナー報告

長島　弘道・長谷川　均

文学部史学地理学科地理・環境専攻

Ⅰ　はしがき

国士舘大学とフィリピン・デラサール大学との2007年度の国際交流セミナーが、9月3日から9日まで6泊7日で行なわれた。参加者は、地理・環境専攻学生10名（1年1名、2年5名（内1名は留学生)、3年3名、4年1名）と大学院人文科学研究科修士課程学生1名、教員2名の13名であった。

地理・環境専攻では、3年に一度を目途として海外研修を実施しているが、今回は2001年のフィリピン[1)]、2004年の台湾（加藤・野口、2004）に次いで3回目にあたる。今回のデラサール大学との交流セミナーにあたっては、当初から前回と同じテーマ、実地見学も同じコースで実施すべく準備を進めた。それは、前回のセミナーの内容が非常に充実しており、現在在籍している学生に対しても十分適応できると判断したからである。ただ、今回はデラサール大学の学生と本学学生とコミュニケーションの機会が増えるように配慮した。

本稿は、セミナーにむけての準備、セミナーの実施状況、学生の感想・評価に関する報告である。

Ⅱ　事前の準備

2007年度の海外研修の引率・指導者は、2006年10月の教室会議で、長島（人文地理分野)、長谷川（自然地理分野）と決まった。同時に、デラサール大学との交流も承認された。それを受けて実際の準備が開始された。先方との連絡は全て国際交流センターに依頼した。その経過は、以下の如くである。

2006年

12月7日

「平成19年度 国際大学交流セミナー募集について」を入手する。

12月25日

本学国際交流センターを通じて、2007年9月に1週間の予定でデラサール大学でセミナーを実施したいが都合はどうかとの問い合わせのメールを送る。

2007年

1月18日

デラサール大学対外課（International Linkages）レオデル マシランガン氏から受け入れ可能とのメールが入る。

1月22日

訪問期間を9月3日～9日（6泊7日）とすること、期間中のスケジュール案を送付し、都合を聞く。

1月23日

マシランガン氏から調整してみるとの連絡あり。

2月16日

以下の問い合わせをする。①9月3日－9日の日程でよいか、②宿舎としてインターナショナルセンターは使用可能か、③滞在中の輸送手段の確保、④経費について

3月6日

日通旅行から航空運賃の見積もりを取る。日本航空を利用することに決定。

3月8日

国際大学交流セミナー実施計画書を国際交流センター長宛に提出する。

3月24日

国際交流委員会開催
4月20日
国際交流センター長から文学部長宛にデラサール大学との交流セミナーは採択されたとの通知あり。
5月7日
「今年の夏はフィリピンに行きます」との募集ポスターを世田谷、鶴川両校舎同時に掲示する。
6月1日
「フィリピン・デラサール大学との国際交流セミナー参加者募集（費用12〜13万円程度）」の掲示をする。
6月16日
参加申込者11名
6月22日
文学部教授会で教員（2名）の海外出張が承認される。
6月28日
デラサール大学から費用の一部について数字が示される。
7月20日
文学部教授会で学生（10名）の海外研修が承認される。
人文科学研究科委員会で修士課程1年学生（1名）の海外研修が承認される。
7月27日
第1回説明会　14：00〜16：00、10号館階段教室（全員出席）
⑴①旅行参加申込書、②デラサール大学との国際交流セミナー参加申込書（含む保護者署名・印）、③パスポート写真ページの写しの提出。
⑵日通旅行社から海外旅行について、国際交流センター職員から本学の海外研修の状況およびそれに関する一般的注意事項、三井住友海上火災保険代理店（国士舘大学同窓会事務局）から海外旅行保険について、それぞれ説明を受ける。
⑶参加の動機、学生に対するテーマの説明、テーマにそっての課題の提示を行なう。
7月30日
前回示されなかった費用についての連絡あり。
9月1日
第2回説明会　9：00〜12：00、10号館階段教室（全員出席）
⑴参加費（12万円）[2)]の徴収、旅行社に航空運賃を支払う。
⑵レポート提出
⑶学生による事前準備の結果とセミナーで特に関心のある事柄についての報告、およびそれに基づいての話し合い。

Ⅲ　国際交流セミナーの実施内容

9月3日（月）
7：30 成田空港集合、9：35、ＪＬ741便にて出発、13：05マニラ、ニノイアキノ国際空港着。入国手続き、両替。14：20頃、出迎えのマシランガン氏にあう。車2台（1台は荷物）でオーキッド ガーデン スイーツに向う。 チェックイン。
マシランガン氏からセミナー期間中の予定表が示される。セミナーは、それにそって実施された。16：50頃、デラサール大学国際学科（日本語）の3年生3名（男子1名、女子2名）と、近くのハリソンプラザに行く。ここはマニラの商業施設のひとつ。土地の所有者はマニラ動物園、建物および施設の管理運営はハリソン コーポレーションとのことである（後日、マシランガン氏談）。主要な建物の一部は、2階まで吹き抜けになっており、その1階部分には、屋台形式の小さい店が数店並び、チチャロン（豚の皮を揚げたスナック）、飲み物などを売っている（写真1）。
その後、マニラ湾に面したレストランにて夕食と歓談、この時は、2名の学生が加わりデラサール大学の学生は5名であった。
9月4日(火)
セミナー内容：講義と市内見学
⑴講義
デラサール大学図書館オルテガスルームで講義



写真 1



写真 2

を受ける。

8：00〜10：30 「マニラ首都圏の発展と今日の課題」講師 ロサ・カリラン教授（写真 2）

10：30〜12：00「フィリピンにおけるルーラルツーリズム」講師 Ｄｒ．リサリナ・メンドーサ

⑵午後 市内見学（マシランガン氏と学生 3 名同行）

ａ．リサール パーク ホセ・リサール記念像

ｂ．サン アグスティン博物館：サン アグスティン教会は国内最古の石造教会（着工 1587 年、竣工 1606 年）。隣接して古い修道院の建物を利用した博物館がある。

ｃ．カーサ マニラ：スペイン統治時代の建物

ｄ．サンチアゴ要塞：要塞の一角にリサール記念館がある。

ｅ．SM Mall of Asia：フィリピン最大のショッピングモール。ＳＭデパートを中心にテナントが多数出店している。学生は、約 1 時間 2 班（各班にデラサールの学生も加わる）に別れて店内見学。モール内で夕食。

9 月 5 日（水）

セミナー内容：マハイハイ地域でルーラルツーリズムの実態を観察する。

8：30 予定より 1 時間遅れで出発。マニラから高速道路で南下、カランバで地方幹線道路に入る。

⑴カランバ－サンタ クルスの景観

カランバ（ホセ・リサール生誕の地）を過ぎたあたりから植木、花卉類を栽培しているガーデンの表示が道路の両側に目につくようになる。周辺は水田地帯。

ロス バニョス（スペイン語で温泉を意味する）は、温泉リゾートでホテルや別荘が多い。「温泉」と漢字で書いた看板があり、ハングルの看板もある。サンタ クルスから少し東には急流下りで知られたパグサンハンという観光地もあるので、交通量が多い。ロードサイドショップも多い。

⑵マハイハイ・プレア ヴィル リゾート（PREA－ViLLE Resort）到着 11：30

パンフレットによると名称は、PREA－VILLE FAMILY FARM & TRAINING CENTER、領収書には PREA－Ville Experimental Farm & Training Center となっている。経営者は PREA DEVELOPMENT CORP. 兄弟 7 人の協同経営。経営者の話によると、ここは兄弟姉妹で経営するリゾート。PREA とは経営者の両親の名前のイニシャル。面積 8000 平方メートル。この施設は、当初家族で利用する予定であったが、後にレストラン・宿泊施設として一般に開放するようになった。現在の施設は、レストラン、宿泊施設（100 人

収容可)、会議場（60 名収容可)、催しもの会場（100 名収容可)、水泳プール、カラオケ・ビリヤード・卓球可能。かつての野菜畑の一部を利用して花、植木等を植えた。敷地の一部には棚田もある。近くの山でトレッキングの可能とのことである。

マハイハイ町長（Municipal Mayor）を迎えてフォーラムを開催する予定であったが、町長が多忙のため中止になった。後刻、庁舎を訪れ、町長と短い時間ではあったが、面談の機会を得た（写真 3)。

⑶タイタイの滝

プレア リゾートから車でおよそ 25 分くらいのところに滝がある。 高さはおよそ 10 メートル位。滝の前にはキャンプをするグループ、テントは 3 〜 4 張り。滝つぼの前には石を並べて堰が作られていて、そこまでは歩いて行くことができる。そこに 10 名位の観光客。その中の 4 人の若い女性、通常は台湾で仕事をしているが、現在帰国中、マニラに滞在している。今日は、その中の一人がこの近くの出身なので、マニラからバス・日帰りでここにきたとのことであった。別の 2 人連れは、近くの町からきたとのことであった。

男子学生の 2 人は、ズボンをはいたまま滝つぼに入り、ご満悦の様子であった。

⑷リリュウ

マイハイ町長を訪問したあと、隣の町 リリュウで途中下車をした。人口 31000 人、履物の製造業が多い。履物の店が並ぶ商店街を観察。地方町の状況を知る上で極めて有益であった。たまたま、学校帰りのハイスクール（日本の中学と高校 1 年生年代）の生徒と出会う。学生はサインを求められ、いささか照れながらも楽しそうであった。ひとりの女子学生は、女生徒からほほにキスを求められていた。時間にすれば、僅か 15 程度と思われるが、突然現れた微笑ましい国際交流の場であった（Liliw，2006)。



写真 3

⑸帰路の交通渋滞

帰路、特にカランバに入るあたりの交通渋滞が激しかった。交通渋滞地帯には、例によって物売りが忙しそうに動いている。マニラ首都圏では、高速道路が整備されてきているが、地方の幹線道路、特に観光地を控えているような地域の道路は混雑がはげしいように思われる。20：30 頃ホテル着

9 月 6 日(木)

セミナーの内容：都市近郊農業の観察、マニラマニラ近郊の観光地 タール火山登山

8 ：00 ホテル発。デラサール大学の学生 4 名(男子 1 名、女子 3 名)、職員 4 名同行

⑴昨日の同じ高速道路を南下、サント トマスあたりで高速を降りる。別の高速道路（サントトマス－サンバット間）を利用してタール湖畔へ。途中、それぞれのバランガイ が標識を建てているので、集落が変わったことを知ることができる。露店のあるバランガイもあるが、露店の数はロス バニョスに比較すると少ない。

⑵タール火山

タール火山に登るには、まずタール湖をバンカボートで渡る。この湖はカルデラ湖になっている。その先に島がある。島そのものがタール火山である。 1 隻の収容定員が 8 名のため 3 隻が必要になる。デラサールの学生は、タール火山に登るのは全員がはじめてとのことである。



写真 4

所用時間およそ 30 分。島に着くと、馬に乗らないかと激しい勧誘が始まる。登山道は、両側に木があり、風通しの悪い。細い道に勧誘員が馬に乗って入ってくる。馬の数およそ 16 頭くらい。顔のすぐそばを馬が歩く。馬の尻尾が顔にあたることもある。馬は、日本で見る馬より幾分小さい。馬が蹴る気配がないのがせめてもの救いである。こうした状態が、15 分から 20 分位続く。見晴らしがよく、心地よい風が吹いてくるあたりになると、勧誘のシャワーも終わる。標高 300 メートル位のこの山に登る時間は約 40 分。途中で火山研究者の測量隊と出会い、また、登山道の窪みから吹き出す熱気やガスを見ながらの登山であった。斜面を登り切ると眼下にもう一つの小さなカルデラ湖がある。タール火山の頂上は、内側の新しい外輪山の一部に相当する。外輪山から下の湖を見ると、湖岸の数カ所からガスが立ちのぼり、また湖の中に色の変わった部分も見ることができる。

頂上には茶店があり、冷たい飲み物を売っている。韓国からの観光客の中にはハイヒールを履いた女性、4 歳くらいの女の子もいた。

頂上でおよそ 1 時間ほど休憩して下山、所用時間は 25 分位。眼下にタール湖を見ながらの下山は、登った人にしか分からない快適な時間である（写真 4 ）。

登山には、料金が必要である。徴収係りの女性の話によると、入山料の徴収は、この地区のバランガイが行なっている。ガイド（馬を勧める）になるには、バランガイの承認が必要である。現在約 100 名のガイドがいる。ガイドには、いくつかのグループがある。観光客は、観光シーズンが終わった 9 月はウィークデーでおよそ 100 人、週末はその 2 〜 3 倍、観光シーズンの 6 月頃はウィークデーで 300〜400 人、週末はその 2 〜 3 倍。海外からの観光客は、最近は韓国が最も多い、次いで台湾、その次が日本とのことであった。

タール湖では、ティラピアを中心として魚の養殖を行なっている。船宿のおばあさんの話では、経営者は中国人とのことである。今回の費用は、船賃と入山料込み 19 人分割引料金で 6750 ペソ（ 1 人当たり 355 ペソ）であった。

9 月 7 日(金)

セミナーの内容：旧アメリカ海軍スービック基地の開発の現状、ピナツボ火山噴火の影響の観察

8 ：05 ホテル発。デラサール大学のバスを使用、スーツケース持参。デラサール大学の職員 3 名同行＋運転手。バスの後部に"The future begins here" と書かれてある。

⑴マニラ〜スービックの景観

バスはマニラ市内を北に向う。木造 2 階建ての古い建物が残っている地区を通過する。かつてのマニラはこのようであったのではと思わせるような景観である。車で 50 分ほど走ると、農村地帯に出る。水田が多い。 9 ：40 頃、火山灰泥流（ラハール）に覆われた川にさしかかる。下車して写真を撮る。車窓左側にラハールで建物の大部分が埋まり、屋根とその下の部分が僅かに残っている教会も見える。道路も使用不能になったので新たに建設されたとのことである。

⑵旧アメリカ海軍スービック基地。1992 年に返還される。スービック湾自由貿易地区（Subic Bay Free Trade Zone）の面積は、陸



写真 5

地が 53000ha.，海域 14000ha.（写真 5 ）

現在、この地区は Subic Bay Metropolitan Authority，SBMA）によって管理・運営されている。

地区内には、Subic Bay Industrial Park（製造業 79 社、内 49 社は台湾企業），Subic Technopark（日本国際協力機構とＳＢＭＡによって 1996 年に設立、面積 60ha），Bataan Techno Parkがある。SBMAによって許可された総企業数は、323 社（2000 年)、操業中 246 社（中西・小玉・新津、2001)。

その他施設

レストラン、Duty Free Shop，アテネオ大学大学院のサテライトキャンパス、アジア インターナショナル オークション センター（中古建設器機、大型トラック等の販売)、海水浴場、釣り場、ホテルなど

ボランティアで案内をしている人の話によると、地区内には消防、警察、電信電話の機能があり、独自に運営されているとのことである。

⑶マングローブ林とアエタ族の実演

マングローブ林は、あまり広くはない。橋が作られていて、そこから見学するようになっている。地区内では、アエタ族が、竹を使って火をおこすこと、ご飯を炊くこと等ジャングルでの生きる知恵を実演してみせている。マングローブ林とアエタ族の実演その他の入場料は、大人 1 人 20 ペソ。SBMA 関連の事業体が管理している。 9 月は、1 日 100 人位の観光客が訪れるとのことである。

9 月 8 日(土）

セミナーの内容：Duty Free Shopでの買い物とピナツボ火山噴火の影響の観察

⑴Duty Free Shop このデューティフリー ショップは、フリー ポート ゾーンへの入場料を払えば、誰でも利用することができる。地区内の書店で、ピナツボ火山噴火に関する書籍を購入する。

Stefan Seits：The Aeta at the Mt. Pinatubo, Philippines, New Day Publishers, 313p，2004.

Tessa． Soriquez， Ruben Maria LV Soriquez：Mount Pinatubo and the Saga of the Megadike，JADE ASIA GROUP PUBLISHING INC.，142p，2006.

⑵ピナツボ火山噴火の影響が特に大きかったバコロー、ポラックに向う。途中、河川にそってラハールが流れ込み、川底が上昇、周辺地域への拡大を防ぐために建設されたメガダイク（大堤防）を見る。こうした河川は、天井川になっている。

バコローのサン ギレルモ教会。案内書によると、ここは噴火から 4 年以上たった 1995 年 10 月に泥流で 1 階部分が呑み込まれた。当初、灰の厚さは 12 メートルもあったとのことである。現在は、埋め残された部分が教会として使用されている。隣にある木造の建物には、流されてきたラハールがそのままあり、壁には、災害時の写真が展示されている。教会の前には屋根だけを残した住宅が埋まっている（写真 6)。

⑶デラサール大学対外課主催の夕食会

会場：パン パシフィックホテル 中華レストラン

ベニソン クウ所長他職員全員（ 5 名）出席

学生は、各人がセミナーでもっとも印象に残っ



写真 6



写真 7

たことを述べる。

期間中対外課職員によって撮影された写真を収めた CD が全員にプレゼントされる（写真 7）。

⑷デラサール大学関係者の配慮により、夕食会の後デラサール大学の学生と本学学生との歓談の機会が設けられた。デラサール大学の学生 4 名（男子 1 名、女子 3 名）、場所はホテルのロビー、時間は 8 ：30 から 10：00 まで。教員は、10 時に現れることにして退席した。

9 月 9 日(日)　帰国

10：30　マシランガン氏に空港まで送って頂く。途中渋滞もなく、11 時前にニノイ　アキノ　国際空港に到着。マシランガン氏と一人ひとり握手をして別れる。JL742 便にて予定通り成田空港着。現地解散。

Ⅳ　学生の感想・評価

帰国直後に、メールを使って参加者全員に 10 項目にわたるアンケートをおこなった。アンケートの質問項目と回答は以下のとおりである。生の声として、そのまま掲載した。

1．　デラサール大学の教員の講義「マニラ首都圏の発展と今日の都市問題」（ロサ　カリラン教授）に関して、次の中からひとつを選び、回答欄に番号を記入して下さい。

①まったく関心がもてなかった
②すこし関心が持てた
③大変興味深く聞いた
④内容がよく分からなかった
⑤その他（　　）

	①	②	③	④	⑤
回答数	0	3	7	1	0

2．「大変興味深く聞いた」と回答した方に、お尋ねします。 関心を持った事項を 3 項目キーワードで記入して下さい（順不同）。

回答

- 都市人口、交通、ゴミ処理
- MMDA、不法占拠、インフラ整備について
- 車のナンバーによる、交通渋滞の緩和
- ゴミ処理機能の不足による、新たなスモーキーマウンテンの誕生、MMDA の役割
- 交通渋滞緩和策、人口増加、ゴミ問題
- MMDA、人口密集、ゴミ問題（特に河川敷周辺のゴミ）
- MMDA、車の規制，MMDA と市長の意見（考え）の違い
- マニラメトル、不法占拠者、ゴミの移転の解決方法

3．デラサール大学の教員の講義「フィリピンにおけるアグリツーリズムの現状」(Dr. リサリナ・メンドーサ）に関して、次の中からひとつを選び、回答欄に番号を記入して下さい

①まったく関心がもてなかった
②すこし関心がもてた
③大変興味深く聞いた
④内容がよく分からなかった
⑤その他（　　）

	①	②	③	④	⑤
回答数	0	5	4	2	0

4．「大変興味深く聞いた」と回答した方に、お尋ねします。関心を持った事項を3項目キーワードで記入して下さい

回答

- チョコレートヒル、外人の方がリゾート地を経営していること、ココビーチ
- マングローブ林、フィリピン人の年間の旅行回数
- フィリピンの人々の余暇の過ごし方、外国人オーナーが設立（リゾート)、主に外国人がリゾートで観光すること
- マニラベイの一角にあるゴミ、棚田、NIPA HOUSE

5．第2日以降各地を訪れました。その中で最も印象に残った地区、関心をもった地区を下記の地区名の 中から3地区を選び、その番号を回答欄に記入して下さい（順不同)。

①ハリソン プラザ＋マニラ湾
②ホセ・リサール記念像、イントラムロス、SM Mall of Asia の見学
③マハイハイの PREA-RESORT と滝の見学
④タール火山
⑤旧スービック基地＋マングローブ林（アエタ族）
⑥火山灰泥流地帯（ラハー）＋メガダイク＋サンギレルモ教会
⑦その他（　　）

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
回答数	3	2	5	8	8	4	0

6．上記で解答した3地区について、なぜ関心をもったか、20字以内で説明してください。

回答

①マニラ湾で美しい夕日を見ることができたから、②タール火山では山登りに苦労した分、美しい景色に出会えたから、③マハイハイでは、街の雰囲気がマニラとは異なっていたから。

②モール内は、初めて見るものばかりで驚いた、④火山は今も活動中で二つのカルデラ湖がある、⑥火山灰泥流で教会などが埋まっていて驚いた

①マニラ湾の汚染などについて興味があったため、③アグリツーリズムがうまく実践されているから、⑤アエタ族のサバイバル技術が興味深かったため

③現地で人気者になってしまって驚いた（笑)、④あの砂埃と馬糞にはまいった↓帰りに硫黄が噴出しているところを見つけて、気になった、⑥サンギレモ教会に積もった火山灰は圧倒された。こんなにも多くの火山灰が積もるものかと、当時の噴火の規模がすごかったのかと感じた。

④タール湖とタール火山火口とで二重のカルデラ湖が出来ていること、⑤米軍撤退後のスービックの開発の様子、⑥教会の１階部分を埋めるほどのラハール被害

①フィリピンの日常的な買い物をする場所として日本の店と違う雰囲気だった、ストリートチルドレンと初めて遭遇し、衝撃的だった、②古い建築物を見てまわりながら歴史の説明も同時に聞けたので、時代を生に感じることができた。また、SM モールオブアジアが、目にしてきた街の様子とは対照的にとても設備が行き届いてきれいだったから、⑤フィリピンではなくアメリカにいるような整備された環境でありまったく違うことに驚いた。

③きれいな滝の水が下流では汚れていたから、④登山道に硫黄が噴出していたから、⑥ラハールで埋まった教会を見たから

③家族でリゾートを作り、大きくしたこと、⑤スービック内の独自のルール、⑥ラハールの被害の大きさ

③山間部の用水路を見ることができたから、④火口湖を見ることができたから、⑤マングローブ林をみることができたから。

⑥ピナツボ火山被災地域の再開発、⑤米軍の基地として政府はどう再利用するのか
③滝というものを初めてみた。

７．国際大学交流セミナーは現地を見て学ぶことと同時に学生の交流も重要な要素になっています。あなたは、デラサール大学の学生とどの程度コミュニケーションができたと思っていますか。 パーセントで記入して下さい。

	30%	40%	50%	60%	70%	75%	80%	90%	100%
回答数	2	1	1	2	2	1	1	0	1

８．今回のセミナーについて改善点がありましたら、項目とその理由を書いてください（３項目、各 20 字程度）。

回答

- もっと現地の学生と交流したかったです。
- 飲み水を購入する機会がもっとあればよかった。
- 語学をもっと習得すべきだった。
- 学生との交流について。交歓会で最後にきちんと挨拶ができなかったので、そのような場があればよかった。
- デラサールの学生との交流で、積極的に文化など聞くべきであった。
- 講義は、受身の授業になってしまった。
- フィールドワークでは、自分の知識のなさで見て感じるだけになり観光みたいになってしまった
- ホテルの売店は物価が高かったけど、外に買い物に行く機会がたくさんはなかった
- ２～３人のグループで買い物に行くことができればよかった（水など）。
- １週間は長すぎた。日本語で案内してくれる人が欲しかった。

９．フィリピンに行く前に想像していたことと、一番違ったことはどういうことですか（自由記述、100 字以内）。

回答

- 食文化の違いが印象的でした。フィリピンの料理は酸っぱい物や甘い物が多く、スパイシーな物が少ない気がしました。それと、スービックの海と空がとても美しく、マニラとの環境の差に驚きました。

・今回は研修ということで、行く前までは学習をしに行くつもりだけでいたが、実際行ってみて、デラサールの学生との交流等で楽しむ場もあった。楽しむ時は楽しむ、学ぶ時は学ぶといったようなけじめをつけて7日間を過ごした。
・想像では、フィリピンはまだ道路整備があまりされてなく、自動車は古いものばかりかと思っていました。しかし、首都と周辺の都市との間には高速道路が通っており、新しい日本車がたくさん行き交っていて驚きました。
・人々の交通ルールに対する適当さ。追い越し禁止線のところで平気で追い越しはするし2車線の道路に横並び3台の車が走っていたり信号がなかったりしたこと。いつ事故が起こるか心配でした。
・行くまでは、もっと汚いというか、発展途上であるイメージが強かったのですが、しっかり発展していると感じた。ただ、やはり貧富の差としては日本以上にあると感じた。それは地域によって違っているようであった。あと、驚いたのが、どこの店や資料館などにドアマン（警備員）が常にいることだ。そこは予想外でびっくりした。
・マニラ市内の大通りが、想像よりも清掃が行き届いていて、綺麗だった事。
・フィリピンに行く前の想像では、怖いところだという印象をもっていました。狂犬病の危険性だとか、スリに遭ったりするのではないかとかなり心配していました。現地に行ってみて、確かに、車を降りて一人で歩くのはかなり危ないとは思ったものの、様々なところを見てまわるなかで危険なところというイメージ一辺倒だったのが覆されました。
・危険なイメージがなくなった一番の理由は、デラサール大学の学生・職員の方々と接したことす。現地の説明を詳しく話してくださったことや、街を一緒に歩いたり、一緒に食事をとったりカタコト英語でもコミュニケーションがとれたことによって、楽しく過ごせたし、おもしろかったことが行く前では想像できませんでした。
・メトロマニラがきれいであったこと。想像以上に物乞いと出くわしたこと。都市と農村の差が激しかったこと。ラハール被害地域での植生の回復具合。
・物価の違い。ここまで違うとは思っていなかった。日給、月収の話を聞き、自分達がどれほど恵まれているかを知った。本で読んだりした知識だけではなく現地に行くことによって、より鮮明に感じることが出来た。
・この時期のフィリピンは雨期と聞いていたので、スコールにあうかと思っていたが、好天に恵まれたこと。前回の台湾巡検では連日悪天候だったので、よかったと思う。
・フィリピンにいく前にいろいろなことを聞いた。政治混乱、危険、ゴミなど。行ってみたらそれほどでもなかった。

10. あなたは、今回のセミナーを評価するとしたら、どのような評価をしますか。次の10段階の中から選んで回答欄に番号を記入して下さい（最もよい＝10）。
1、2、3、4、5、6、7、8、9、10

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
回答数	0	0	0	0	0	0	2	1	5	3

参加した学生の評価は概ね高いが、事前の準備、事前学習などの不足を痛感したという内容の回答があり、また同様の発言を個別に語る学生もいた。引率した私たちも、事前の調整に多大な労力を要したので、この点での学生ケアが十分ではなかったという印象を持ったまま研修を迎えてしまったという点に関しては反省しなければならない。

Ⅴ　まとめ

今回のセミナーも、2001年同様、講義と現地視察で構成した。マニラ首都圏の都市発展と今日の都市問題に関して、ロサ・カミラン教授は、マニラ首都圏の概要、MMC（Metro Manila Commission、マニラ首都圏委員会）の設立、MMDA（Metro Manila Development Authority、マニラ首都圏開発庁）への組織の変更、開発課題、ＭＭＤＡと各自治体の長との意見の違いなどを中心にして、パワーポイントを用いて講義をされた。フィリピンにおけるアグリツーリズム（ルーラルツーリズム）について、Dr.リサリナ・メンドーサは、アグリツーリズムの現状についてフィリピン各地の状況をパワーポイントを用いて講義をされた。この中で、デンマークの人がフィリピンの女性と結婚、土地を購入し、宿泊施設を建設して、トレッキングコースを設けているとの事例も紹介され、ルーラルツーリズムの一端を知ることができた。

現地視察は、ほぼ前回と同じコースで実施された。マハイハイへのコースは、途中ロスバニョスという温泉観光地を垣間見ることができた。タール火山は、マニラ近郊の観光地としてよく知られており、フィリピンの観光地を理解するうえで有効である。「馬に乗って登山をしないか」とのガイドの勧誘のシャワーも観光地のひとつの現実である。ピナツボ火山の噴火の影響が現在どのようになっているかについては、多くの学生が関心を持っていた。第6日に訪れたバコローのサン ギレルモ教会は、建物の1階部分が殆ど埋まっており、火山泥流の被害の大きさを実感させられた。

今回のセミナーで印象に残ったこと、関心を持ったことをアンケートの際に、キーワード方式で求めたところ、MMDA、ゴミ問題、家族でリゾートをつくり大きくしたこと、スービック内の独自のルール、ラハールに埋った教会などの記述があった。こうしたキーワードを手がかりに、マニラ首都圏における"Civil Society Organizations"の設立と活動内容、地方の自治体におけるリゾートへの関心、スービック地区の開発と自然保護、ピナツボ火山噴火に伴う火山泥流地帯の復興の現状と課題などに関心の幅を広げることも可能である。参加した学生が、こうした課題について関心を持続することを期待したい。

今回のセミナーを企画するにあたっては、学生間の交流の機会を多く設けたいと考えていた。このことに関しては、あらかじめ先方の担当者にも依頼をしておいた。先方の担当者の配慮により、初日の市内見学、第2日のイントラムロス見学、第4日のタール火山登山、第6日の歓談等に3名ないし4名の学生の参加を得た。学生たちは、極めて活発に会話をしているようにみえた。しかし、どの程度コミュニケーションができたかとのアンケートの設問に対する回答では、100%　1名、80%1名、70～75%　3名、60%2名、50%、40%、各1名、30%　2名　（平均60%）とかなりの差が見られた。

殆どの学生にとって海外研修は今回がはじめてである。これを契機に、今後大いなる発展を期待したい。

注

1）：日本国際教育教会が実施している「平成13年度国際大学交流セミナー」において、本学（地理学専攻）から応募したデラサール大学との交流事業（日本への受け入れ）が採択された。それに先立ちフィリピンを訪問してデラサール大学との交流セミナーが企画・実施された。参加学生10名、教員2名。

磯谷達宏：フィリピン・ルソン島南西部の農村景観，今月の地理写真，2001年12月，国士舘大学地理・環境専攻ホームページ.

磯谷達宏：フィリピンの別世界・スービック地区

の景観，今月の地理写真，2003 年 2 月，国士舘大学地理・環境専攻ホームページ.

2）：現地視察には、大学のバスを使用したこと、適正な価格のホテルを紹介して頂くなど先方の配慮により経費が軽減されたので、最終的には参加者に 1 万円が返金された。

文献

加藤幸治・野口泰生（2004）：2004 年国際大学交流セミナー（中国文化大学）に関する報国と覚書，国士舘大学地理学報告，No.13，29－46.

中西徹・小玉徹・新津晃一編（2001）：アジアの大都市 4　マニラ，日本評論社.

Municipal Government of Liliw（2006）：Brief Historical Background of Liliw.

謝辞

今回のセミナーの実施にあたっては国士舘大学国際交流センターおよびデラサール大学対外課の多大な支援を得た。特に両者の窓口を担当して頂いた島崎弓子氏、レオデル マシランガン氏には、セミナー企画の段階から実施に至るまで継続的にご支援を頂いた。ここに深甚なる感謝の意を表したい。

2006 年度　国士舘大学地理学専攻　卒業論文題目

1	田谷野　一幸	栃木市における商店街の現状と都市観光
2	相澤　裕子	自然体験教室が小学生にあたえる影響－武蔵野市セカンドスクールを事例に－
3	宮下　智宏	鉄道建設の地域的展開の差異－1920 年代の山形県村山地方と静岡県遠州地方を例にして－
4	片山　弦也	川口市における中心市街地の変遷
6	金井　祐輔	相模川及び中津川の段丘面における気温分布特性
7	高水　泰裕	東京都奥多摩町日原川における河川性サケ科魚類の分布とその生息環境について
10	高畑　暁彦	郊外型大型商業施設集積が商店街に与えた影響－佐久市における大型商業施設集積が岩村田商店街に与えた影響－
12	矢崎　誠	横浜市における都市開発とその集客への影響
13	渡部　史哉	山形県に見られる高温現象について－1994 年の猛暑の年を例に－
14	笠原　由喜	東京大都市圏における通勤圏・通学圏の変容
15	宮崎　友成	子どもの生活時間と遊び－地域間の比較－
16	森田　久子	相模原市における都市農業政策について－市民農園を中心に－
17	近藤　芳彦	水戸市における商業店の分布と中心地
18	武石　佳太朗	新潟県における平野部と山間部の積雪量の違いについて
19	原　　恒太	秋田県雄物川下流域における洪水災害による土地利用変化
20	石田　勇介	大型店の立地による新発田市中心商店街の構造変化
21	中澤　　健	沖縄県西表島における耕作放棄地に成立した植生の変遷－二次遷移初期における種構成と先駆性樹種の成長特性－
23	林　　俊介	東京都におけるスダジイの海岸部から内陸部にかけての成長パターンの違い
24	赤岩　大地	宮古諸島における八重山地震津波の被害と地形との関係
25	臼井　友理	短期間集中豪雨について－宇都宮、奥日光、前橋を例に－
27	大村　　彬	薩摩半島南東部におけるマツ林の状況について－第四紀安山岩類面上と白亜紀四方十層群面上とを比較して－
29	南　　児栄	日本でのオオカミ復元活動の現状とその可能性について
30	松本　直久	宅配便事業における営業所の立地特性
31	石川　貴之	気候変化の影響による氷河の消長の変化
32	高山　知恵	室蘭市輪西地区商店街における構造と変容
33	村越　　亮	静岡県におけるグリーン・ツーリズムの展開と課題
34	堀井　健太郎	地方中小私鉄の現状と課題－富山地方鉄道本線を例として－
37	綾部　吾朗	関東平野における夏の高温現象について
39	舘澤　　壮	ハザードマップの普及および内容に関する考察
40	坪田　惇平	北海道天塩海岸における海浜堆積物と現成砂丘の堆積環境
41	小林　章浩	近代における養蚕地域の形成と展開－茨城県新治郡を例に－
42	川島　幸輝	沖縄県西表島におけるリュウキュウマツの衰退の分布と生育条件の違い
43	笹子　　純	日本における捕鯨業の現状と捕鯨基地の地域振興策－千葉県旧和田町を中心として－
44	田中　敏哉	横浜市北西部における市営バスの特徴

46	仁科　明秀	千葉県印旛沼周辺の土地利用と地形条件との関係
47	吉田　慈美	東京のヒートアイランド現象と風の影響について
49	福田　将史	長野盆地とその周辺地域における降雪分布の特徴について
50	北原　昌康	長野県松本地方における南風について
51	中嶋　脩夫	沖縄県宮古島市城辺地域にみられるトウファの特徴－岩手県安家カルストに堆積するトウファとの比較－
53	矢崎　耕之	丹沢山地北部中川流域における沖積錐の形態
54	木村　恭浩	降雪都市におけるコンパクトシティ構想の意義－弘前市の除排雪費用に着目して－
55	波照間　潤	沖縄県西表島における希少植物マルヤマシュウカイドウとコウトウシュウカイドウの生育状況
56	板橋　隆志	地表面温度の日変化と気温との関係について
58	高橋　雄飛	構造改革特区域指定に伴う地域の変化についての考察－和歌山県・新ふるさと創り特区を事例に－
59	松本　悠嗣	旧宿場町における地域構造の変遷－神奈川県藤沢および平塚を例として－
60	小倉　光平	瀬戸大橋の架橋効果と香川県への影響
61	安田　大輔	鳥取県米子市崎津町における耕作放棄地の現状と対策
62	宇佐見　誠	東京下町地域における場所イメージ－下町各地との比較による考察－
63	佐々木　一正	養蜂における飼養形態の変遷
64	山中　知明	二つの視点から見た波食地形の解析－伊豆大島・湯の浜海岸を例に－
66	本間　伸吾	高田駅前商店街の変容とその要因
67	樋口　光男	茨城県における大規模小売店舗の立地分析－県南・県西地域を例に－
71	内藤　絵理	江東区におけるマンション立地の現状と特性
72	春原　一裕	東京大都市圏近郊都市の中心地区における空間利用の変化－千葉県柏市を例として－
74	富井　千代	長野電鉄の敷設計画と建設の経緯
75	大矢　康一	東京都におけるコミュニティバスの現状と課題－杉並区・西東京市を事例として－
76	中村　優太	つくばエクスプレス守谷駅周辺における土地利用の変化と地価変動
77	内田　祥子	長野市中央通り商店街における商店街の変容と地域内分化
78	安彦　裕輔	千葉県南部地域における高速バス路線の現状と課題
79	森　　隆	熊谷市における中高層建築物の立地および空間利用
80	正村　　翔	峠の地理学
81	佐藤　信也	新潟の冬季の地上冬系について
82	池田　彰人	衛星画像の解析によるヨルダン渓谷の土地被覆変化
83	橋本 紗代子	九州北部の歴史的町並みにおける観光客のイメージ
84	山口和哉	東京ディズニーランドにおける利用者の行動－追跡調査をもとに考える－
87	小林義則	茨城県筑波山におけるアカマツ個体群のマツ枯れ被害度
89	富永鉄也	江戸名所めぐりにみる観光行動
101	大橋亮介	緑地の質がクールアイランド効果に及ぼす影響について－東京 23 区内の公園緑地を比較して－
99	黒澤和弘	南限付近におけるハマギクの分布の実態とその生育環境
104	増田匠	日本及び周辺諸国の温度の経年変化について

編集後記

国士舘大学地理学報告は本号で16号を迎えることになった。第3号までは、文学部の紀要である人文学会紀要に掲載された論文を合本して隔年で発行していた。その後、旧教養部の教員を地理学教室のスタッフに迎え地理の専任教員が増えたこともきっかけになり、オリジナル論文を掲載する現在のスタイルをとった。1999年発行の第8号からは、他校に先駆けていち早くPDF版をWebで公開するようにした。本号はオリジナル論文を掲載する新しいスタイルになって18号目、PDF版の公開号から9号目にあたる。キリの良い数字というわけではないが、本号から表紙のスタイルを一部変更し、PDF版では写真をカラー化することにした。

また本号は、今年度をもって退職される長島弘道先生を記念するものとして発行することができた。専任教員だけでなく、卒業生の方々にも執筆していただくことができ「国士舘大学地理学報告」の新しい一歩を踏み出すことができたことは、編集を担当したものとして、本当にうれしいことであった。本号では、長島先生のご専門である人文地理の論文を数多く掲載したほか、海外を対象とした論文や国際交流についての報告を載せることもできた。本号が、本教室の発展に多大な貢献をして来られ、また国際的な活動をされてきた長島先生の退職記念号として、ふさわしい号とすることができていれば幸いである。

長谷川均・磯谷達宏

国士舘大学地理学報告　No.16

2008年3月10日印刷
2008年3月20日発行

編　集　長谷川均・磯谷達宏
発　行　国士舘大学地理学会
　　会長　長島　弘道
　　〒154-8515　東京都世田谷区世田谷4－28－1
　　国士舘大学地理学教室内
　　TEL　03（5481）3231／3232（事務室）
印　刷　内外地図株式会社
　　〒101-0052　東京都千代田区神田小川町3－22
　　TEL　03（3291）0338

〈表紙写真の説明〉

フィリピン、タール火山山頂にて（2007年9月、デラサール大学との国際交流セミナーにおける野外研修）。

撮影：デラサール大学対外課